

平成28年度
新型インフルエンザ等対策に関する
指定公共機関に対する調査
報告書

平成29年3月

内閣官房新型インフルエンザ等対策室

目 次

1 調査概要.....	3
1.1 調査の目的.....	3
1.2 調査対象.....	4
1.3 調査手法.....	4
1.4 調査期間.....	4
1.5 回収率.....	4
2 新型インフルエンザ等に対するBCPについて.....	5
2.1 業務計画・BCPの策定状況.....	5
2.2 業務計画とBCPを別に策定しているか.....	7
2.3 BCP策定において参考にしたもの.....	9
2.4 BCP策定時の他機関のサービスレベルへの考慮.....	12
2.5 BCP策定時の毒性への考慮.....	15
2.6 BCPの公開.....	17
3 新型インフルエンザ等発生時の対応.....	19
3.1 新型インフルエンザ等発生によるリスク.....	19
3.2 新型インフルエンザ等発生による損失の分析.....	21
3.3 新型インフルエンザ等発生時に増える業務.....	23
3.4 対応体制の見直し（組織改編などの都度）.....	25
3.5 対応体制の見直し（この1年間）.....	27
3.6 経営責任者の関与.....	29
3.7 監査などについて.....	31
4 新型インフルエンザ等以外へのリスク対応.....	34
4.1 新型インフルエンザ等以外の感染症について.....	34
4.2 海外での感染症.....	36
4.3 感染症以外のBCP.....	40
4.4 新型インフルエンザ等BCPと感染症以外のBCPとの共通点/相違点.....	42
5 訓練・対策について.....	49
5.1 訓練の実施.....	49
5.2 訓練結果の検証・分析.....	53
5.3 訓練後のBCPなどの見直し.....	57
5.4 実施した対策.....	59
5.5 必要な対策/今後の予定.....	67
5.6 課題項目.....	75
6 今後の対応について.....	76
6.1 国等から必要な支援.....	76
6.2 新型インフルエンザ等に対する業務計画/BCPについて.....	79
6.3 推進していきたい取組.....	81
7 資料.....	82
7.1 調査票.....	82
7.2 問 23. 昨年の報告書で参考になったこと（自由回答一覧転記）.....	91

1 調査概要

1.1 調査の目的

新型インフルエンザは、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザウイルスとは、ウイルスの抗原性が大きく異なる新型のウイルスが出現することにより、およそ 10 年から 40 年の周期で発生している。ほとんどの人が新型のウイルスに対する免疫を獲得していないため、新型インフルエンザ等が発生すると、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

このため、病原性の高い新型インフルエンザ等が発生し、まん延する場合の備えとして、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。）が施行（平成 25 年 4 月 13 日）され、新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画（平成 25 年 6 月 7 日閣議決定。以下「政府行動計画」という。）が策定された。特措法第 2 条第 4 号に規定する指定公共機関においては、同法第 3 条第 5 項に新型インフルエンザ等発生時の責務が明示され、同法第 9 条第 1 項に規定する新型インフルエンザ等対策に関する業務計画を策定するなど体制整備が図られているところである。

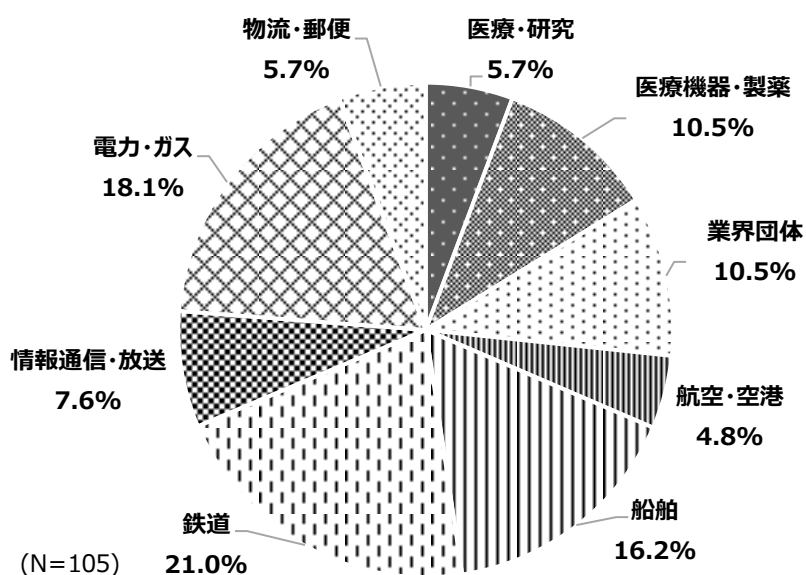
こうした状況を踏まえ、昨年度は、「新型インフルエンザ等対策に関する指定公共機関に対する調査」において、各指定公共機関の新型インフルエンザ等対策の制度の対策状況や意識等について一定のデータを得て、その成果を報告書として取りまとめたところである。

今年度においては、特に事業継続に着目して実態を把握するとともに、新型インフルエンザ等対策の取組みの実施に対する問題点の掘り下げや、取組みの好事例を収集して報告書としてとりまとめ、各機関に提供することで、各機関の事業継続の体制強化や取組みの質的向上に資するものとするを、調査の目的とする。

1.2 調査対象

新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条第6号で規定された指定公共機関（105機関）

指定公共機関全体	計 105 機関
医療・研究	6 機関
医療機器・製薬	11 機関
業界団体	11 機関
航空・空港	5 機関
船舶	17 機関
鉄道	22 機関
情報通信・放送	8 機関
電力・ガス	19 機関
物流・郵便	6 機関



1.3 調査手法

Eメールによる調査依頼・Eメールによる調査票回収

＊別途、一部機関に対してヒアリング調査（面談法による詳細インタビュー）を実施

（n=5 医療機器・製薬、航空・空港、情報通信・放送、電力・ガス、物流・郵便 各 1）

1.4 調査期間

2016年12月21日（水）～2017年2月2日（木）

＊ヒアリング調査：2017年2月14日（火）～3月2日（木）

1.5 回収率

100%

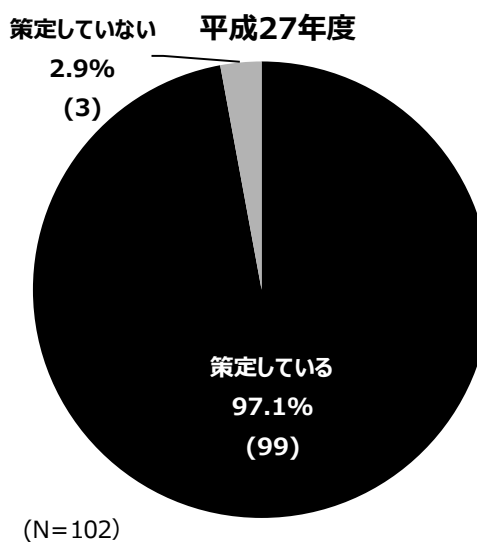
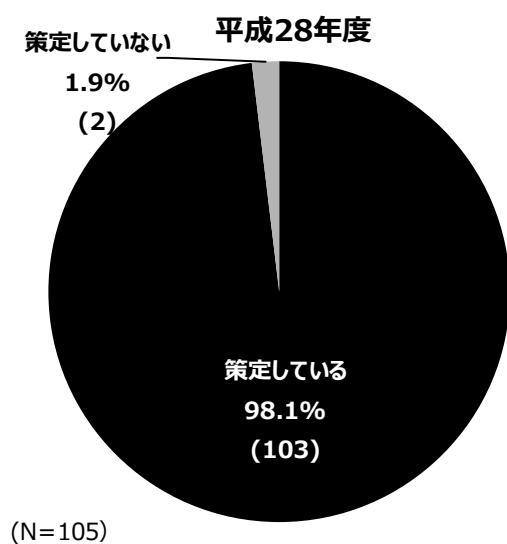
2 新型インフルエンザ等に対するBCPについて

2.1 業務計画・BCPの策定状況

新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPは、ほぼ全ての指定公共機関が策定している。

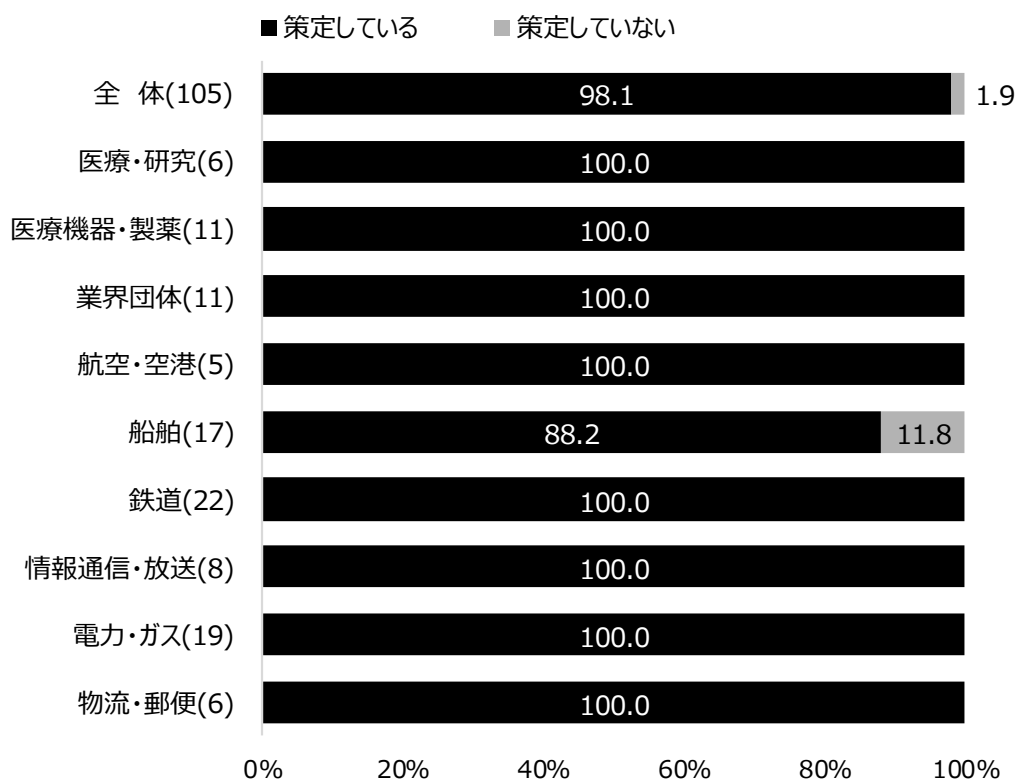
新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定している機関は、昨年度 99 機関(97%)から、今年度 103 機関(98%)と増えている。

問1. 貴法人では、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態とは別に、新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していますか。(単一回答)



新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していないのは、「船舶」の2機関だけである。ただし内1機関は「平成29年度中を目処に策定予定」である。
他の業種では策定率は100%。

問1. 貴法人では、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態とは別に、新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していますか。(単一回答)



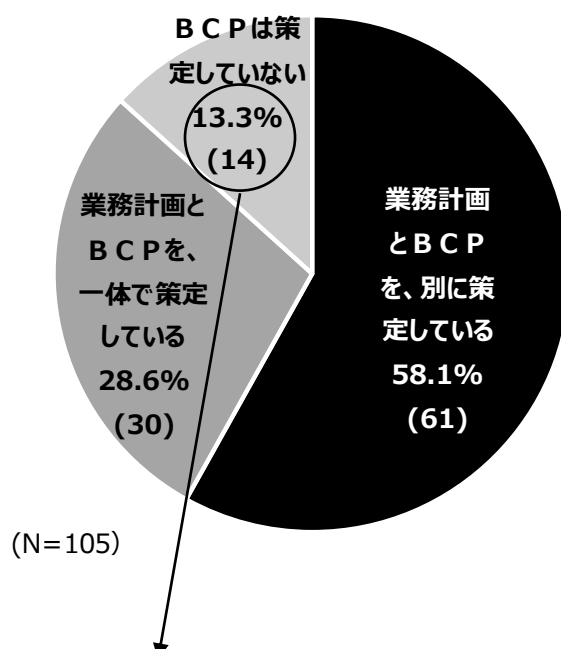
2.2 業務計画とBCPを別に策定しているか

新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定している指定公共機関は半数を超えているが、BCP自体を策定していない機関も1割以上存在する。

そのうち、1／3程度が策定準備中であり、策定予定なし（未定）及び回答なしであった指定公共機関は9機関であった。

新型インフルエンザ等に対するBCPの未策定理由では「業務計画や他のBCPなどで対応できる」が多い。

問2．貴法人では、新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定していますか。一体で策定していますか。（単一回答）



問2副1．新型インフルエンザ等に対するBCPを策定していないのはどのような理由からですか。どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入ください。（自由回答）

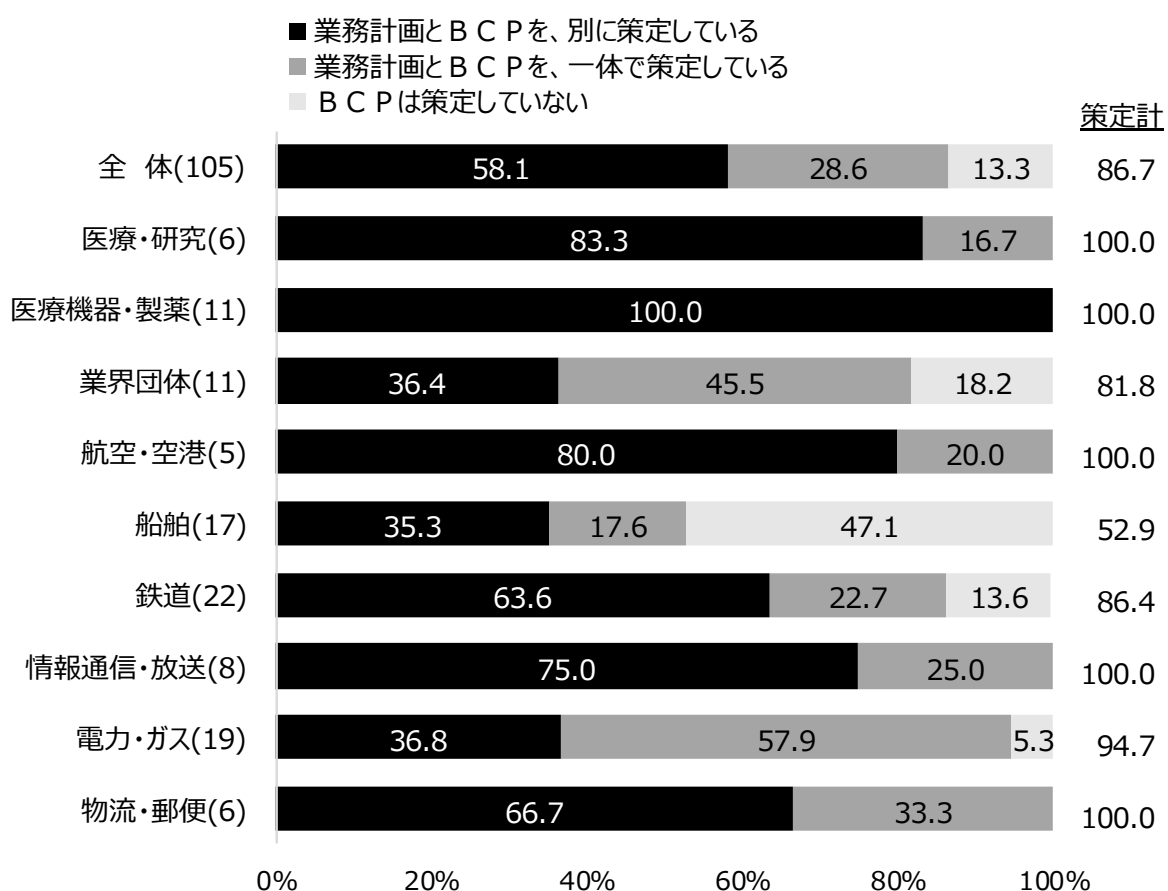
問2副1.BCP未策定理由	(N=14)
業務計画や他のBCPなどで対応できる	36%
基準/ひな形がないので	14%
その他	14%
無回答	36%

「医療機器・製薬」では「業務計画とBCPを、別に策定している」が100%である。
他にも「医療・研究」や「航空・空港」「情報通信・放送」が「業務計画とBCPを、別に策定している」割合が高い。

「電力・ガス」では「業務計画とBCPを、一体で策定している」が半数を超える。

「医療・研究」「医療機器・製薬」「航空・空港」「情報通信・放送」「物流・郵便」では、「BCPは策定していない」と回答した指定公共機関はなかったが、「船舶」では「BCPは策定していない」が半数近くに達する。

問2. 貴法人では、新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定していますか。一体で策定していますか。(単一回答)

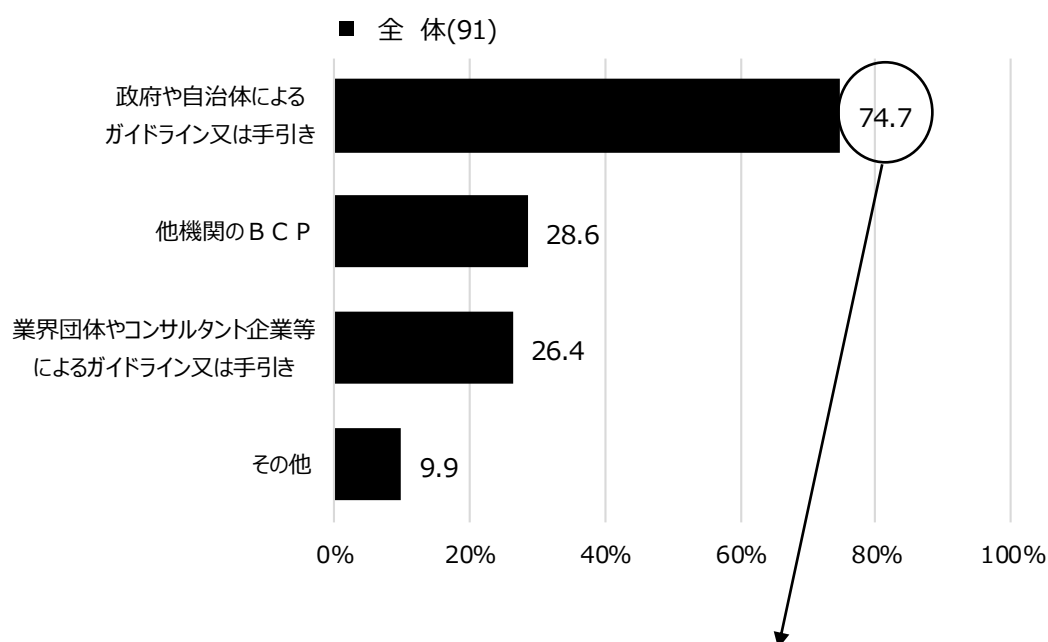


2.3 BCP策定において参考にしたもの

新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものでは「政府や自治体によるガイドライン又は手引き」が7割を超える。

「政府や自治体によるガイドライン又は手引き」の具体的名称（自由回答）では、「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」が多い。

問3. 新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものは何ですか。（複数回答）



問3.1.参考にした政府・自治体ガイドライン		(N=68)
新型インフルエンザ等対策ガイドライン		34%
新型インフルエンザ等対策政府行動計画		28%
事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン		9%
業務継続計画/事業継続ガイドライン/業務継続ガイドライン		7%
新型インフルエンザ等対策特別措置法		7%
業務計画作成に関する留意事項について		4%
医療機関における新型インフルエンザ等対策立案のための手引き		3%
その他		10%
無回答		13%

問3で「業界団体やコンサルタント企業等によるガイドライン又は手引き」と回答した人の具体的記述は以下の通り。(N=24)

問3. 新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものは何ですか。(複数回答)

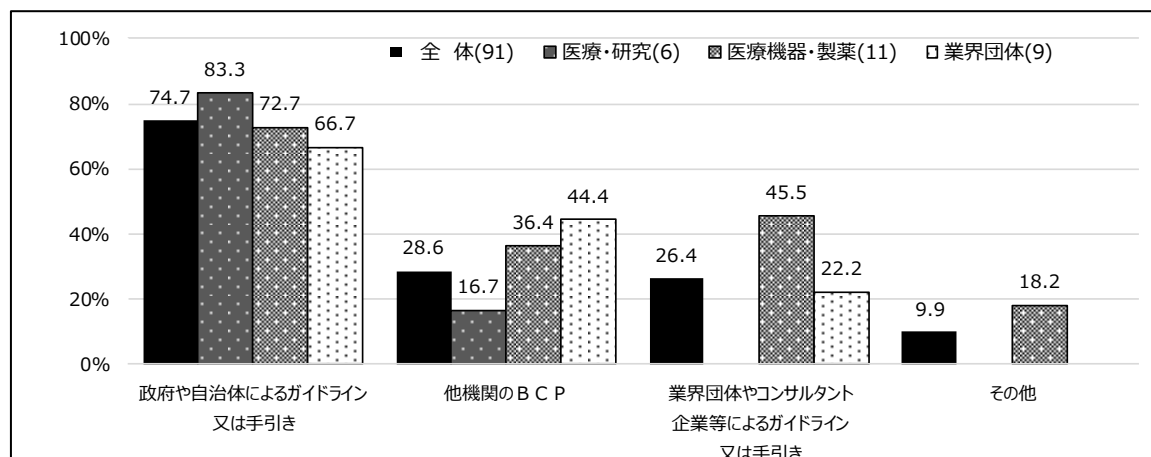
問3.2.参考にした業界団体やコンサルタント企業のガイドライン又は手引き	業種
公益社団法人 日本医師会 公益社団法人 日本看護協会	医療機器・製薬
公益社団法人日本看護協会「新型インフルエンザ等対策業務計画」(平成26年2月14日)	医療機器・製薬
製薬企業における業務継続のための新型インフルエンザ対策ガイダンス	医療機器・製薬
製薬企業における業務継続のための新型インフルエンザ対策ガイダンス等	医療機器・製薬
国立感染研究所の新型インフルエンザ予防マニュアル等	医療機器・製薬
「新型インフルエンザ対策に関する行動計画(日本医師会)」 「日本薬剤師会における新型インフルエンザ対策マニュアル(日本薬剤師会)」等	業界団体
インターリスク総研	航空・空港
コンサルティング会社と連携のうえH21年に策定	情報通信・放送
デロイト・トーマツ	船舶
社団法人 日本物流団体連合会 「物流業における新型インフルエンザ対策ガイドライン 最終マニュアル」	船舶
物流連、物流業における新型インフルエンザ対策ガイドライン最終マニュアル	鉄道
関西鉄道協会によるひな形	鉄道
(日本民営鉄道協会) 新型インフルエンザ等対策業務計画サンプル	鉄道
ライフライン企業における対策・対応(コンサルティング会社)	鉄道
新型インフルエンザ等対策業務計画詳細版(案)(日本民営鉄道協会)	鉄道
電事連発行のガイドライン	電力・ガス
日本ガス協会	電力・ガス
新型インフルエンザ対策行動計画(参考例) 日本ガス協会	電力・ガス
コンサルタント企業の協力を経て策定	物流・郵便
中小トラック運送事業者のためのリスク対策ガイドブック	物流・郵便

* 無回答除く

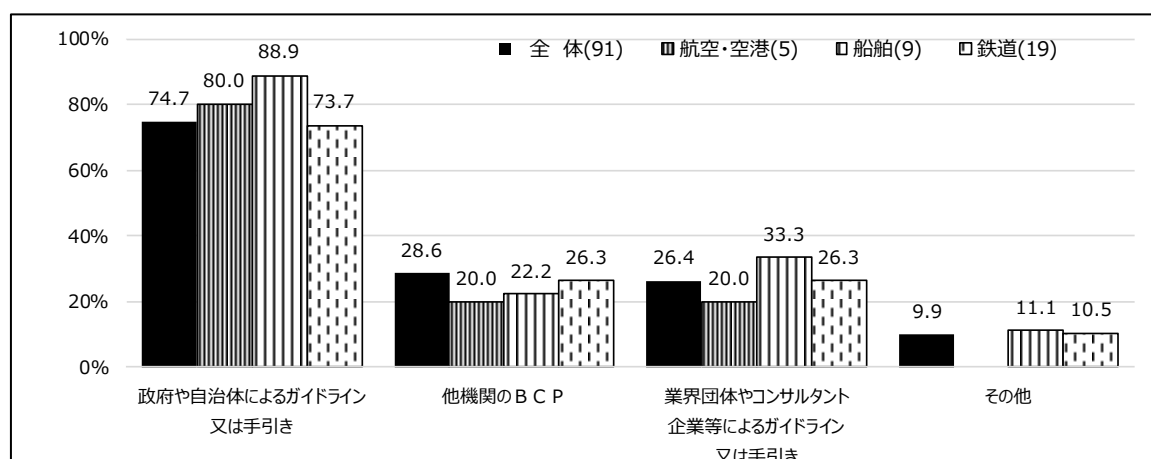
「物流・郵便」以外の業界では「政府や自治体によるガイドライン又は手引き」が7～9割程度と高い。「業界団体」「電力・ガス」では「他機関のBCP」、「医療機器・製薬」では「業界団体やコンサルタント企業等によるガイドライン又は手引き」が4割を超える。

問3. 新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものは何ですか。(複数回答)

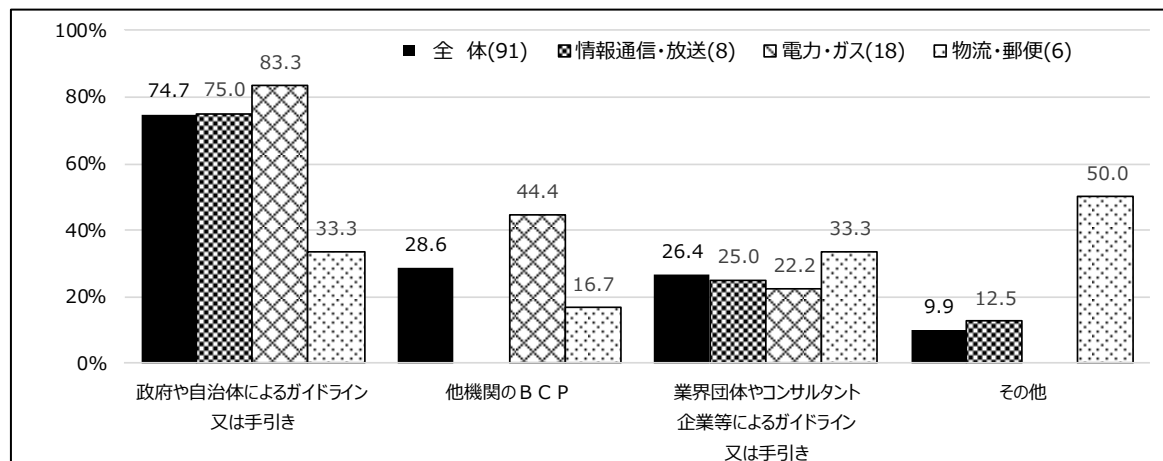
「医療・研究」「医療機器・製薬」「業界団体」



「航空・空港」「船舶」「鉄道」



「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」

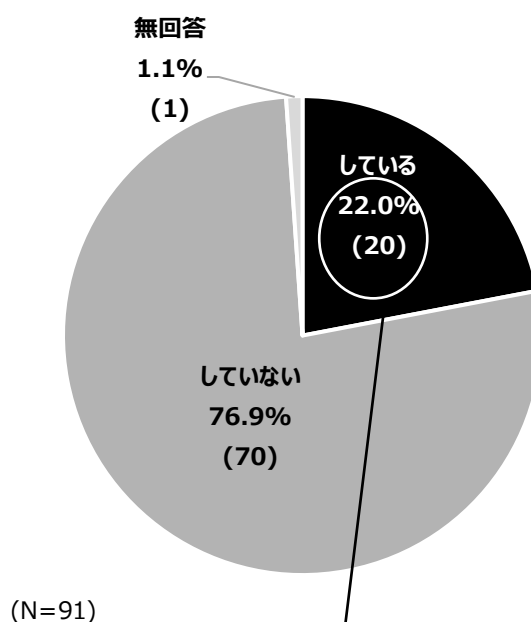


2.4 BCP策定時の他機関のサービスレベルへの考慮

BCPの策定に他機関のサービスレベルの低下(例：交通機関の運行本数減少や福祉サービスの縮小等)を考慮「している」は2割程度と少なく、「していない」が8割近くに達する。

考慮した内容では「公共交通機関の便数の削減/移動制限」が6割に達する。

問4．BCPの策定に、他機関が新型インフルエンザ等の発生段階に応じてサービスレベルを設定していることを考慮していますか。(単一回答)

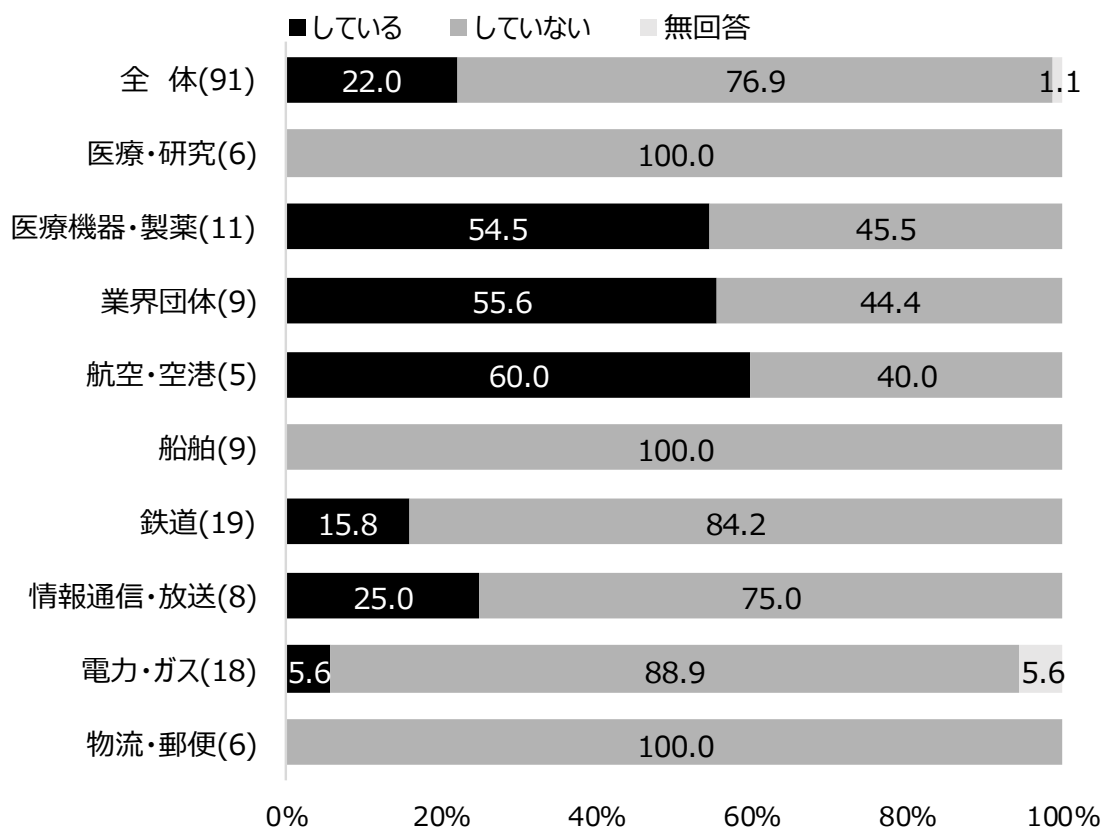


問4副1.どのようなことを考慮しましたか。(自由回答)

問4副1.他機関のサービスレベルで考慮したこと	(N=20)
公共交通機関の便数の削減/移動制限	60%
学校・保育施設等の臨時休業	25%
医療・福祉施設などの臨時休業やサービスの縮小	25%
流通の減少/主に物流面	20%
施設立ち入りの制限	15%
その他	15%
無回答	15%

「医療機器・製薬」「業界団体」「航空・空港」では、BCPの策定に他機関のサービスレベルの低下を考慮「している」が5割を超える。「医療・研究」「船舶」「物流・郵便」では考慮「していない」が100%である。

問4. BCPの策定に、他機関が新型インフルエンザ等の発生段階に応じてサービスレベルを設定していることを考慮していますか。(単一回答)



ヒアリング調査では、「BCP策定時に、新型インフルエンザ等による他機関のサービスレベルの低下を考慮したか」を詳細に尋ねた。前述の問4では「考慮している」とした機関でも、ヒアリングの結果、具体的に他機関のサービスレベルの低下を考慮して（例えば、「交通機関の運行本数が20%ダウンすると想定し、その分の被害想を上乗せしてする」等）、BCPを策定したわけではないことがわかった。

その理由としては、新型インフルエンザ等感染症の場合は、地震などの災害やテロと異なり、物理的被害がなく人的影響のみであり、被害想定がしにくいイメージがわからないといった点があげられた。また、他機関の状況が具体的にどうなるのかといった情報の共有もされていないため、やはり、被害想定がしにくいイメージがわからないためもあるようだ。

今後の課題としては、分野間及び分野内の他機関との情報交換などを通じて、新型インフルエンザ等発生の場合の被害を具体的に想定していくことが必要と思われ、そのためには、分野横断的な情報交換の場が必要と考える。

ヒアリング調査で各機関に、＜鉄道など公共交通機関＞＜物流＞＜通信＞＜電力＞の各分野のサービスが低下した場合の対応策を尋ねたところ、以下のものが挙げられた。

＜鉄道など公共交通機関のサービスが低下した場合＞

- ・なるべく交通機関を使わない（タクシー、自転車、貸し切りバス利用）
- ・籠城（泊まり込み、1ヶ月程度の備蓄、他災害との共有）
- ・（公共交通機関だけに対してではないが）蔓延までに時間があるので、その間に対応を考える

＜物流関係のサービスが低下した場合＞

- ・食料やマスク、燃料などは備蓄品で対応
- ・サプライチェーンとは協議済
- ・業界で融通しあう

＜通信関係のサービスが低下した場合＞

- ・衛星電話による連絡網の構築（本社と事業所間）
- ・携帯電話やメールによる連絡

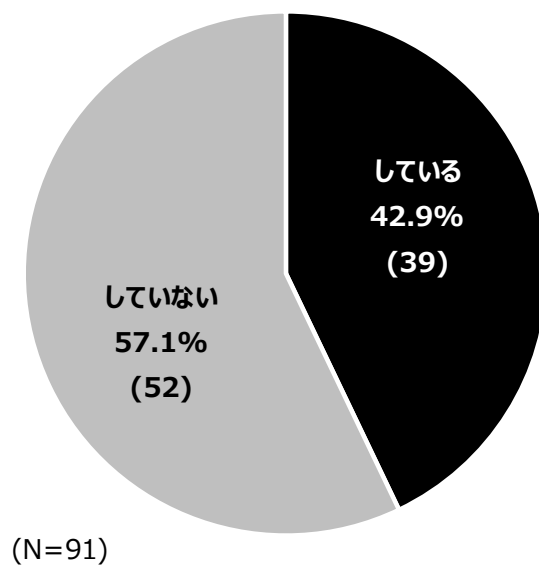
＜電力供給が低下した場合＞

- ・自家発電/非常用電源

2.5 B C P策定時の毒性への考慮

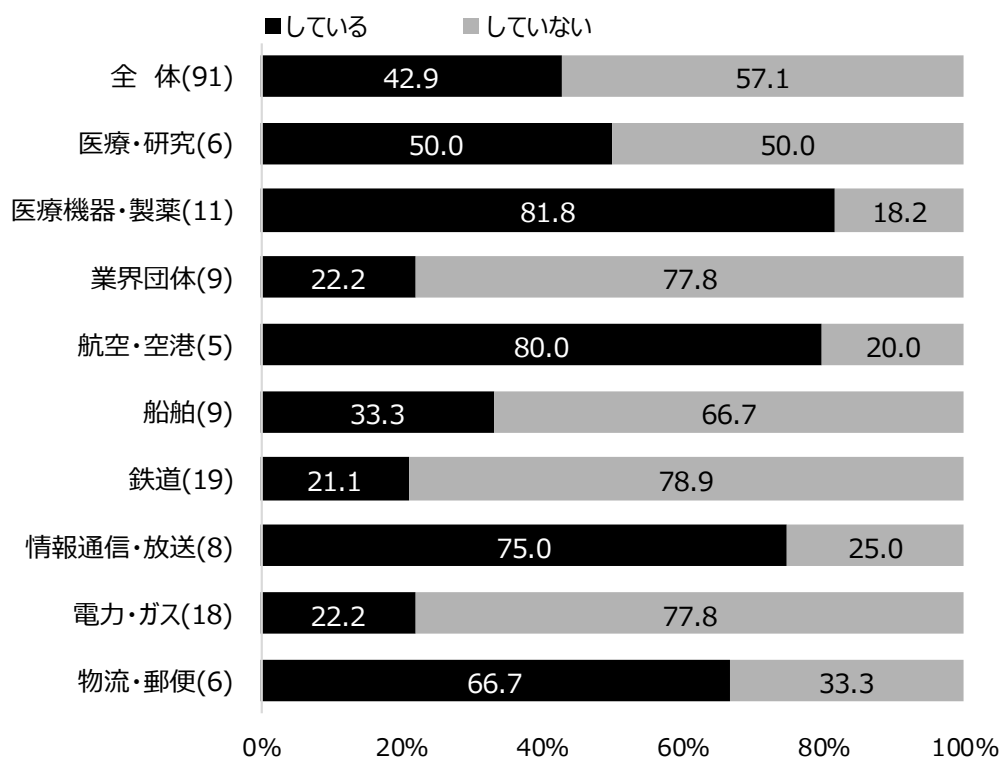
新型インフルエンザ等に対するB C Pでは毒性を考慮「している」が4割を超える。

問5. B C Pでは新型インフルエンザの毒性の強弱も考慮していますか。(単一回答)



「医療機器・製薬」「航空・空港」「情報通信・放送」「物流・郵便」では、毒性を考慮「している」の割合が高い。「業界団体」「船舶」「鉄道」「電力・ガス」では、逆に毒性を考慮「していない」が高い。

問5. B C Pでは新型インフルエンザの毒性の強弱も考慮していますか。(単一回答)



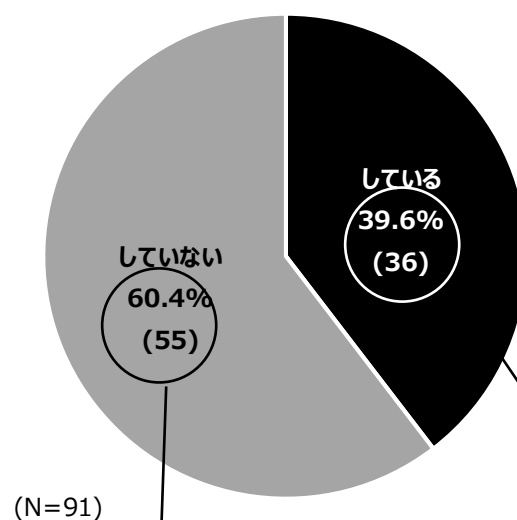
2.6 BCPの公開

新型インフルエンザ等に対するBCPは、公開「していない」がほぼ6割。

公開している理由では「公表が義務づけられている/当局からの指示」が4割を超える。
「指定公共機関としての責務/社会的責任のため」が3割程度で続く。

公開していない理由では「業務計画を公開している」「BCPは社内規定だから」がそれぞれ2割程度で最も多い。

問 12. 新型インフルエンザ等に対するBCPを公開していますか。(単一回答)



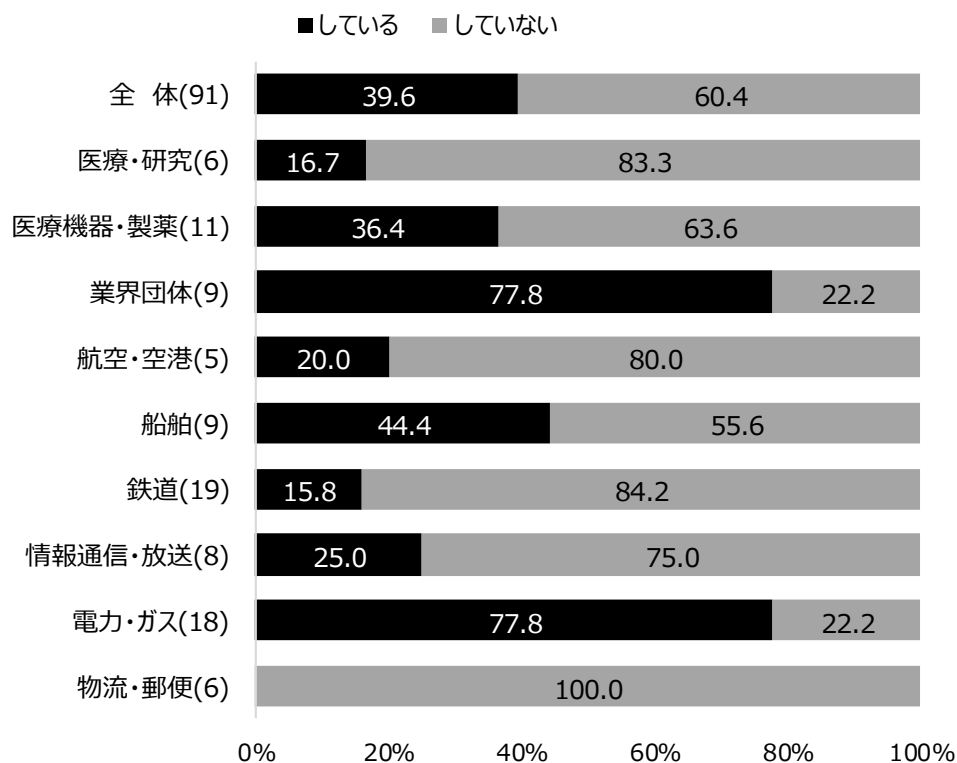
問 12 副 1. 問 12 とお答えになったのはどのような理由からですか。(自由回答)

問12.BCP未公開の理由		(N=55)
業務計画などを公開している	20%	
BCPは社内規定だから	18%	
機密情報だから	13%	
必要性を感じない	7%	
公開義務がない	4%	
その他	13%	
無回答	27%	

問12.BCP公開の理由		(N=36)
公表が義務づけられている /当局からの指示	42%	
指定公共機関としての責務 /社会的責任のため	31%	
関係機関との情報共有/社会への 情報公開	11%	
お客様に対する責務 /お客様の安心のため	6%	
無回答	17%	

「業界団体」「電力・ガス」では公開「している」が8割近くに達している。
「物流・郵便」では「公開していない」が100%である。
「医療・研究」「航空・空港」「鉄道」「情報通信・放送」でも「公開していない」は8割前後に達している。

問 12. 新型インフルエンザ等に対するBCPを公開していますか。(単一回答)

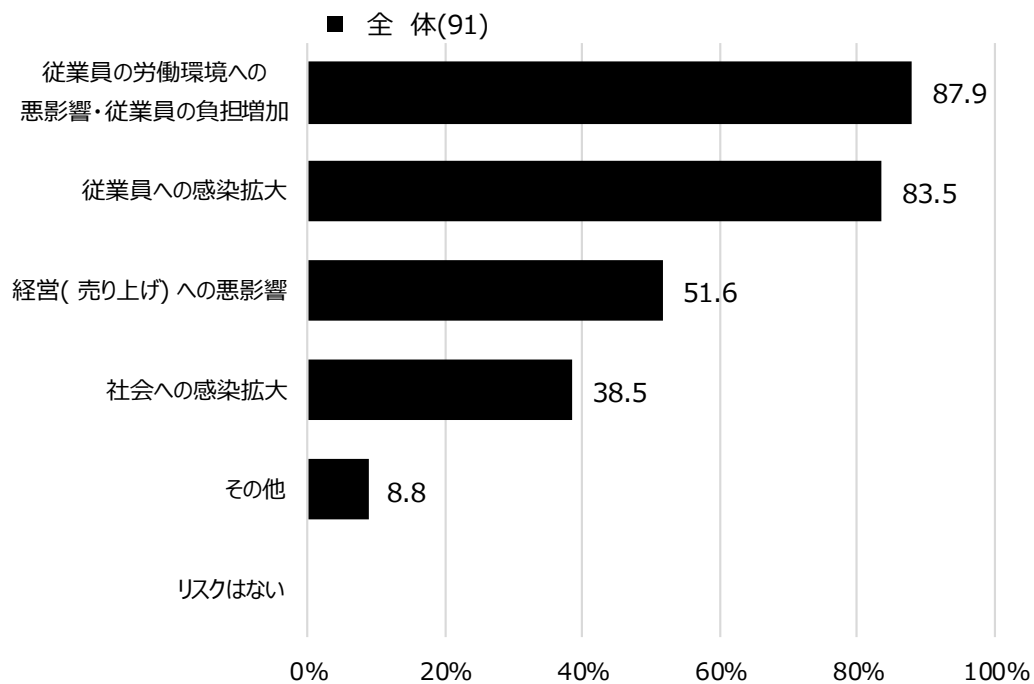


3 新型インフルエンザ等発生時の対応

3.1 新型インフルエンザ等発生によるリスク

BCPに基づいて事業を継続することで生じるリスクとしては「従業員の労働環境への悪影響・従業員の負担増加」「従業員への感染拡大」が8割を超える。

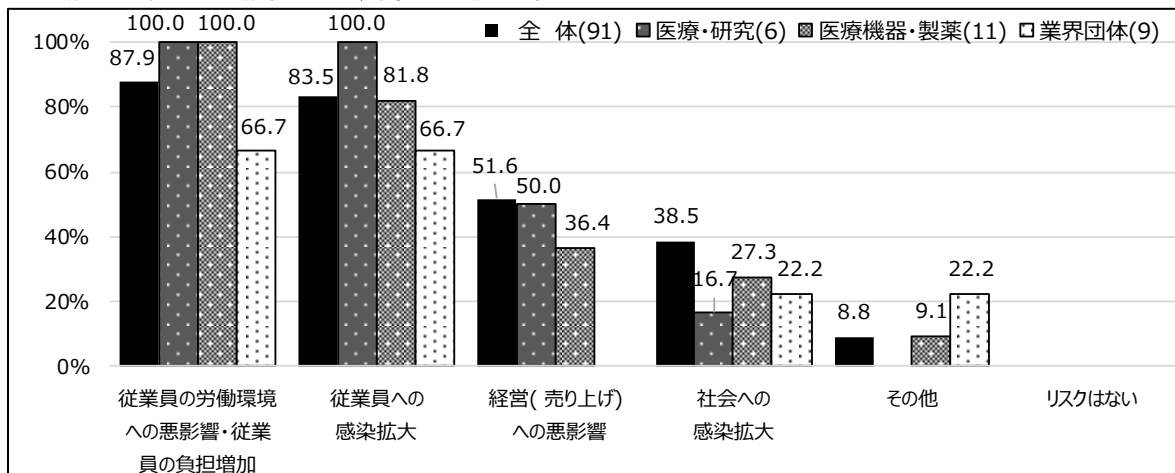
問6. BCPに基づいて事業を継続(通常及び縮小)することで生じるリスクとして考えられることは何ですか。
(複数回答)



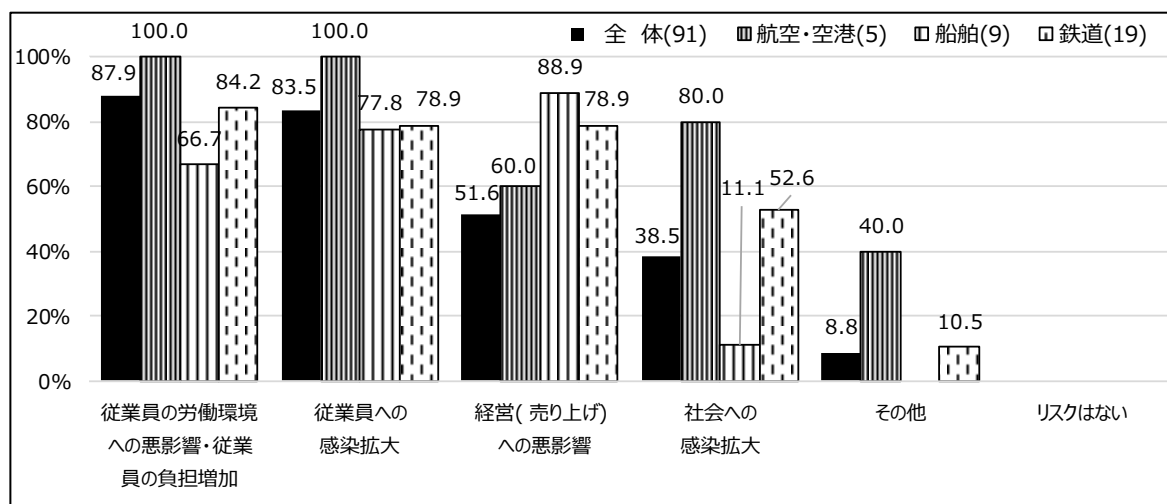
どの業界でも「従業員の労働環境への悪影響・従業員の負担増加」「従業員への感染拡大」が高い。
「船舶」「鉄道」「情報通信・放送」では「経営（売上）への悪影響」が7割を超える。

問6. BCPに基づいて事業を継続(通常及び縮小)することで生じるリスクとして考えられることは何ですか。
(複数回答)

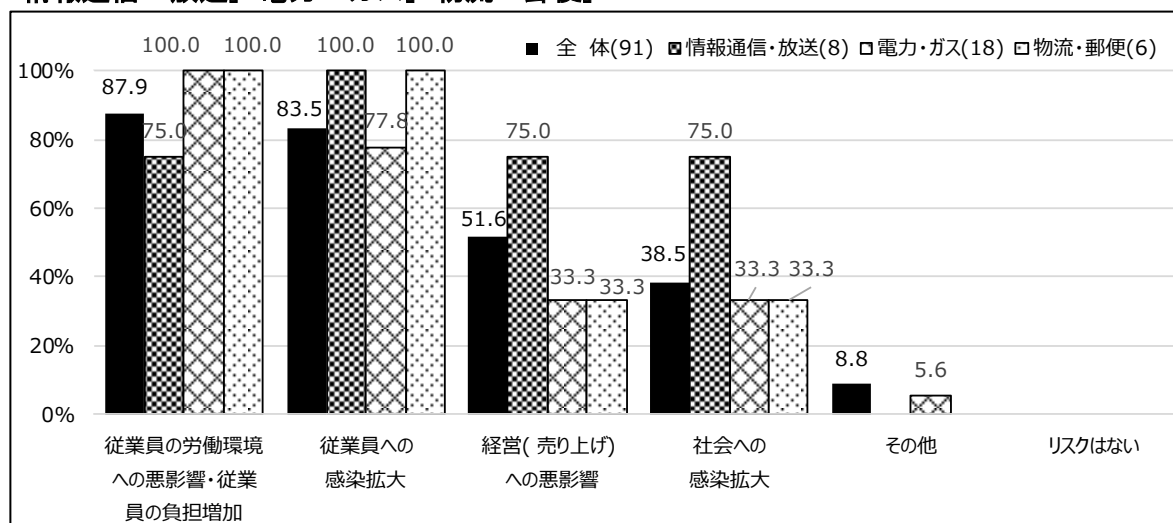
「医療・研究」「医療機器・製薬」「業界団体」



「航空・空港」「船舶」「鉄道」



「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」



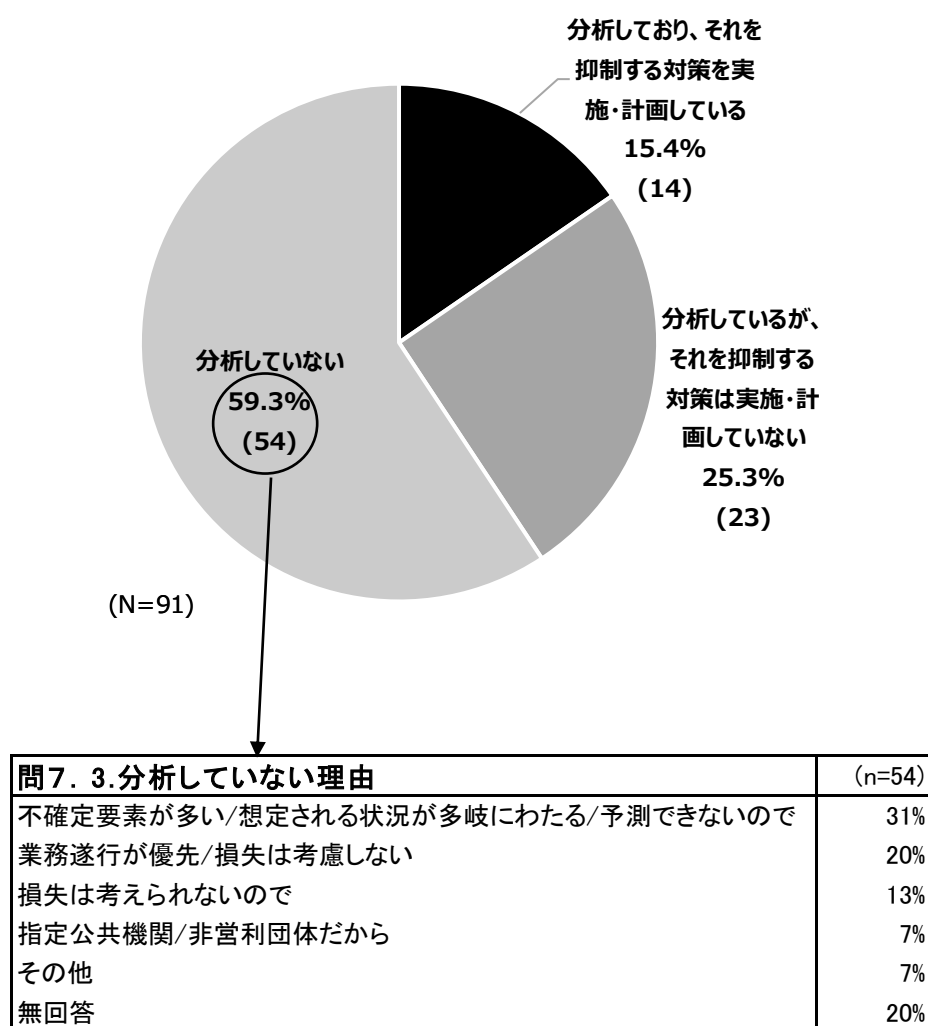
3.2 新型インフルエンザ等発生による損失の分析

新型インフルエンザ等による事業縮小等の損失を「分析しており、それを抑制する対策を実施・計画している」が 15%、「分析しているが、それを抑制する対策は実施・計画していない」が 25%で合計しても「分析している」は 4 割程度で半数に達しない。「分析していない」がほぼ 6 割に達する。

分析していない理由では「不確定要素が多い/想定される状況が多岐にわたる/予測できないので」が最も多い。

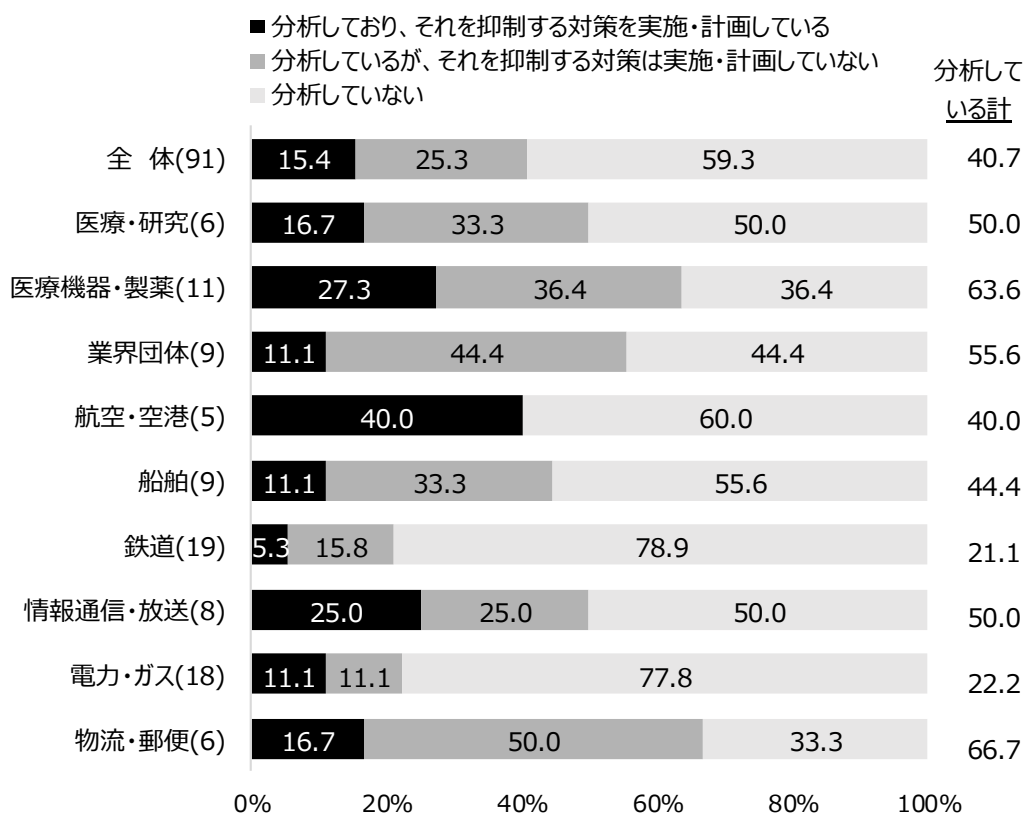
ヒアリング調査でも「世の中の状況がイメージしにくく、被害の想定がしにくい」ため「対策は実施・計画していない」「分析していない」という回答が挙げられた。

問 7. 新型インフルエンザ等による事業縮小等の損失を分析していますか。(単一回答)



「医療機器・製薬」「物流・郵便」では「分析している計（「分析しており、それを抑制する対策を実施・計画している」と「分析しているが、それを抑制する対策は実施・計画していない」の合計）が6割を超える。「航空・空港」では「分析しており、それを抑制する対策を実施・計画している」が4割と他に比べて高い。

問7. 新型インフルエンザ等による事業縮小等の損失を分析していますか。(単一回答)

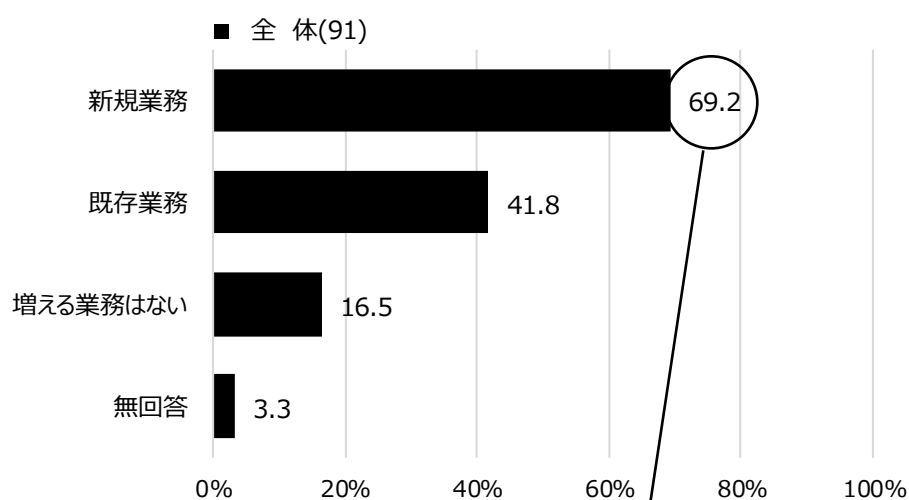


3.3 新型インフルエンザ等発生時に増える業務

新型インフルエンザ等発生時に新たに増える業務では「新規業務」がほぼ7割に達する。「増える業務はない」と回答した機関は2割近く存在する。

増える新規業務の内容を自由回答で記述してもらったところ、「感染予防・ワクチン接種・感染防止対策の実施」という回答が多かった。増える既存業務は、業種により異なっているが、鉄道で「減便ダイヤの実施」というように、その業種（企業）にとっての「重要業務」と思われる回答が多かった。

問8. 新型インフルエンザ等の発生時に新たに増える業務を教えてください。左欄の番号に○をつけた上で、右欄に具体的な業務内容をご記入ください。(複数回答)

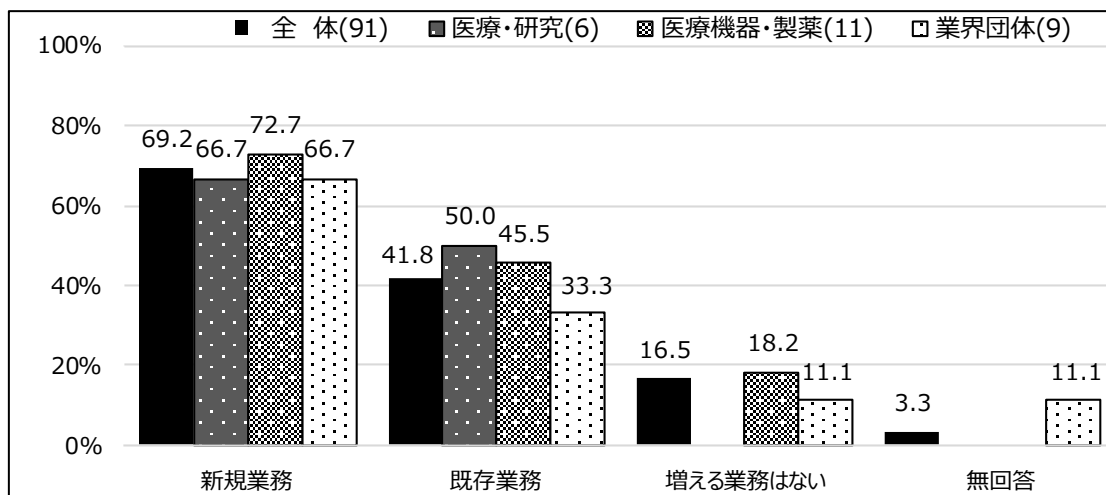


問8.新規業務 具体的に:	(N=63)
感染予防・ワクチン接種・感染防止対策の実施	48%
対策本部・チームの設置・運営	38%
情報収集/関係機関との情報交換	30%
社員の健康確認	24%
事業継続業務(要員の確保など)/BCPの実施/事業計画の検討	14%
感染者の治療/ワクチンの製造など	11%
顧客対応/株主対応	5%
政府からの要請への対応	5%
その他	3%

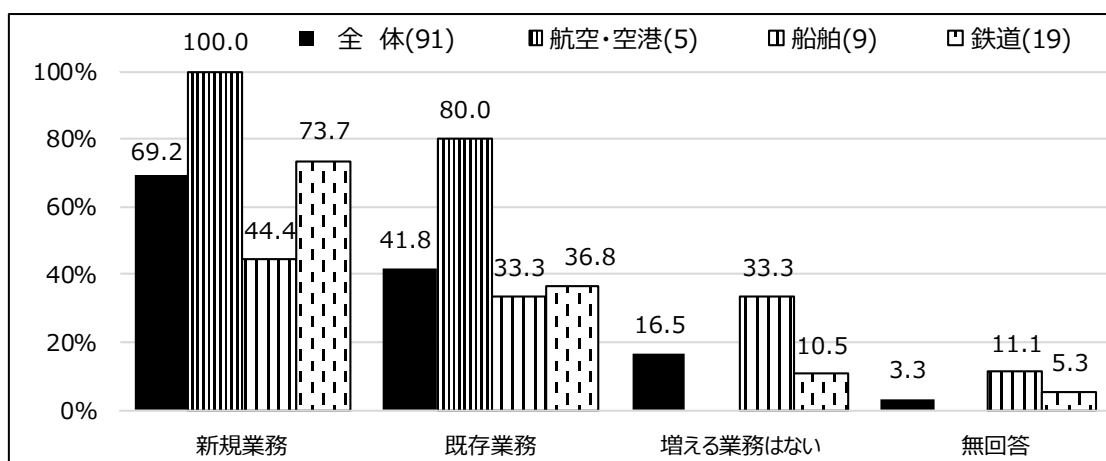
「航空・空港」「電力・ガス」では「新規業務」が高い。「航空・空港」では「既存業務」も高い。

問 8. 新型インフルエンザ等の発生時に新たに増える業務を教えてください。左欄の番号に○をつけた上で、右欄に具体的な業務内容をご記入ください。(複数回答)

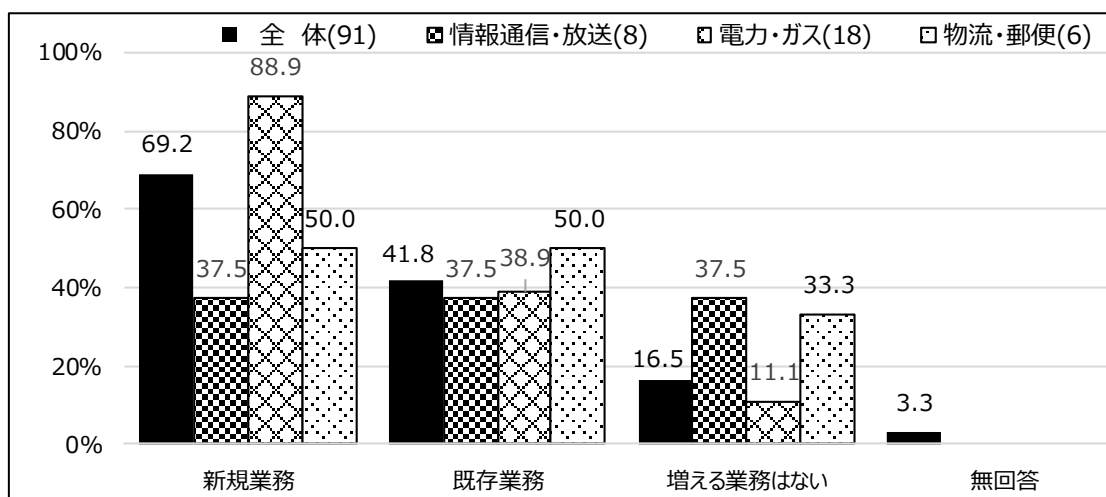
「医療・研究」「医療機器・製薬」「業界団体」



「航空・空港」「船舶」「鉄道」



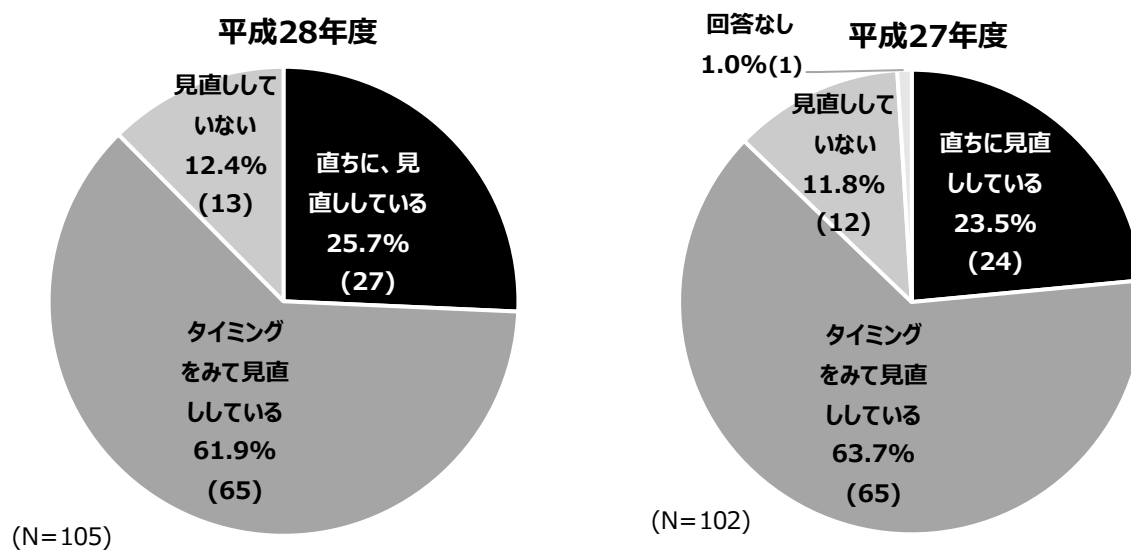
「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」



3.4 対応体制の見直し（組織改編などの都度）

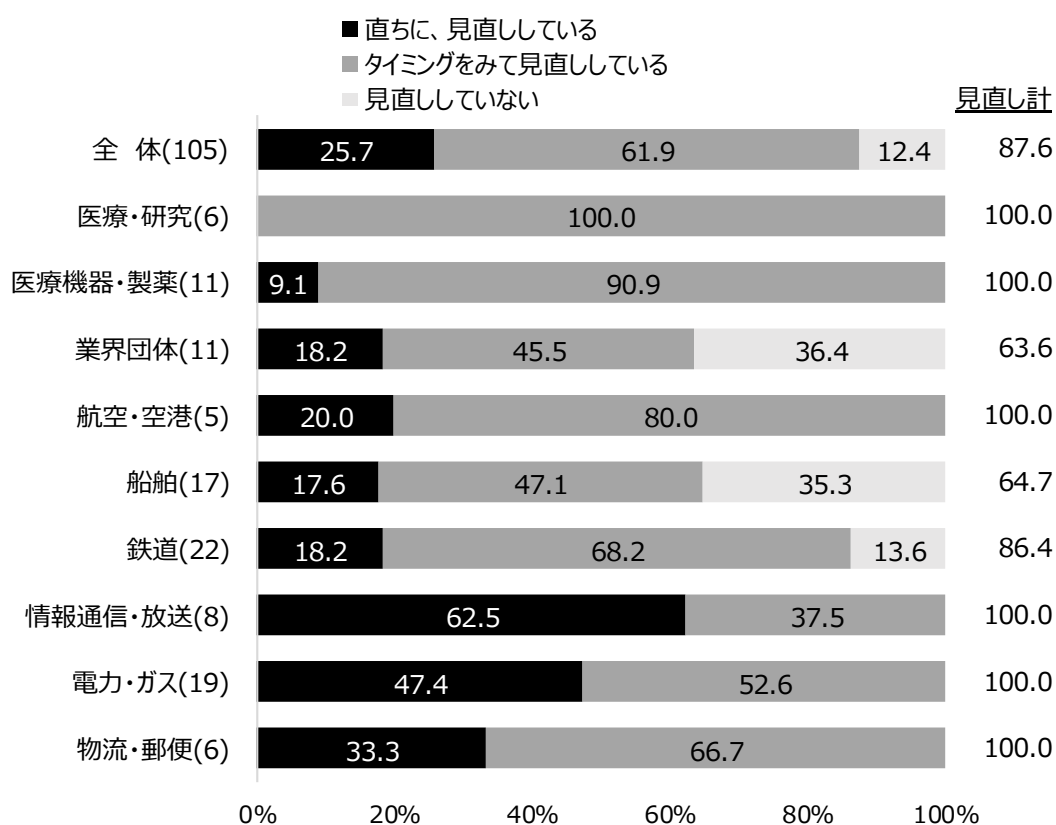
新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、「直ちに
見直している」が 26%、「タイミングをみて見直ししている」が 62%で、合計すると、昨年
とほぼ同様、約 9 割の指定公共機関が「見直ししている」ことになる。

問 13. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、直ちに
見直していますか。（単一回答）



「情報通信・放送」では「直ちに見直ししている」の割合が6割を超える。「医療・研究」「医療機器・製薬」「航空・空港」では「タイミングをみて見直ししている」が8割以上に達する。「業界団体」や「船舶」では「見直ししていない」が3割を超える。

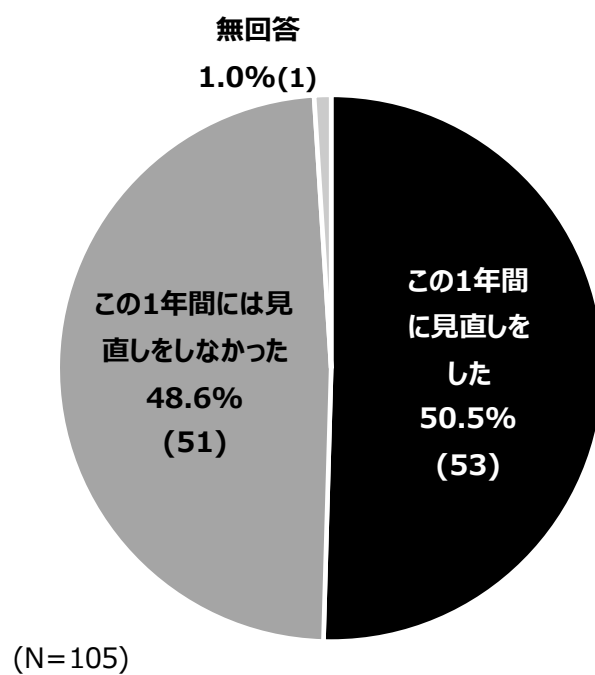
問 13. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、直ちに見直ししていますか。（単一回答）



3.5 対応体制の見直し（この1年間）

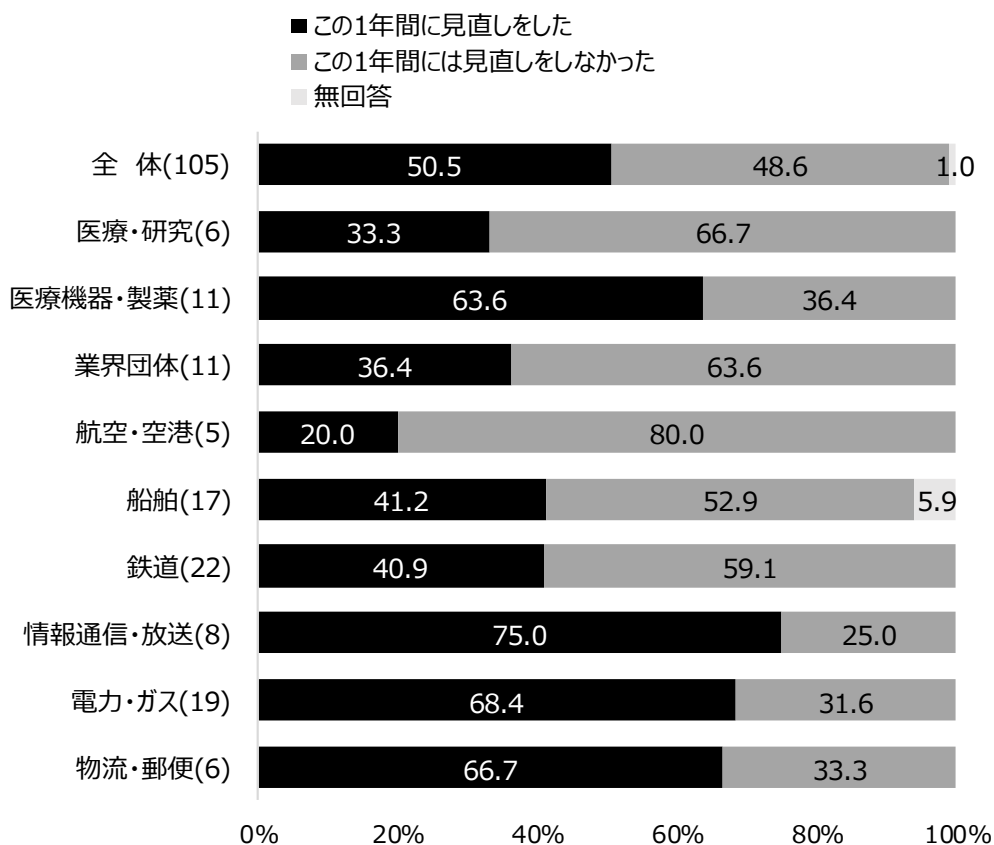
新型インフルエンザ等発生時の対応体制では、「この1年間に見直しをした」「見直しをしなかった」ともほぼ5割で、拮抗している。

問 13 副 1．新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、この1年間に見直ししましたか。(単一回答)



「医療機器・製薬」「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」では「この1年間に見直しをした」が6割を超える。「航空・空港」では「この1年間に見直しをしなかった」が8割に達する。

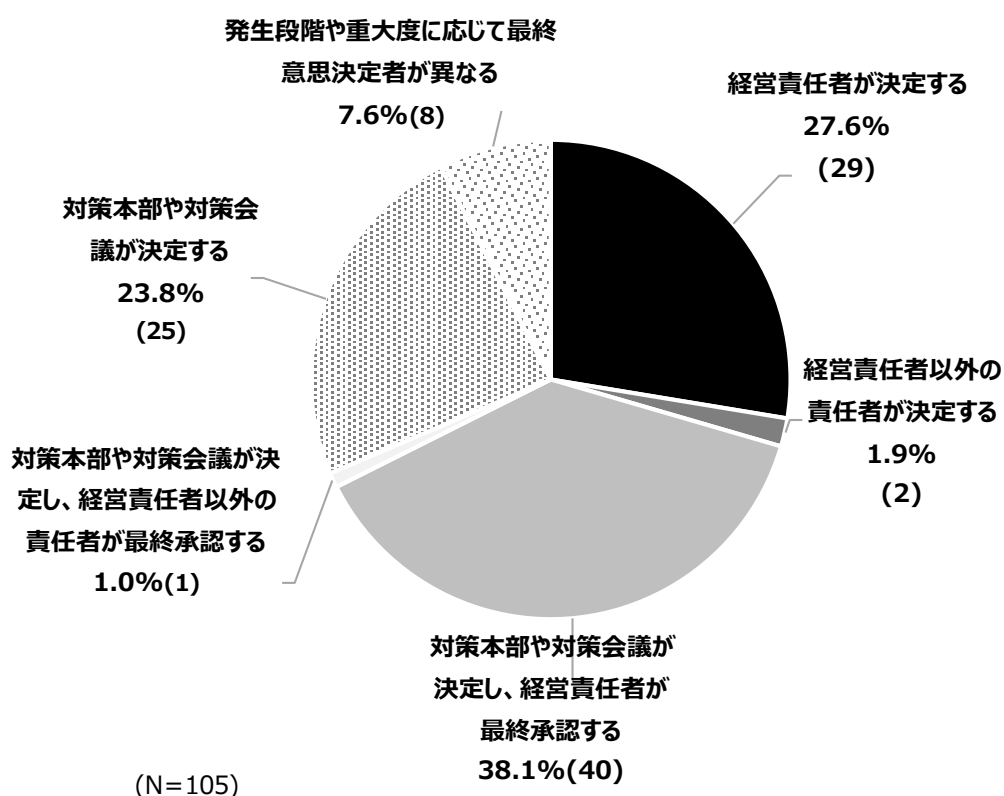
問 13 副 1. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、この1年間に見直しましたか。(単一回答)



3.6 経営責任者の関与

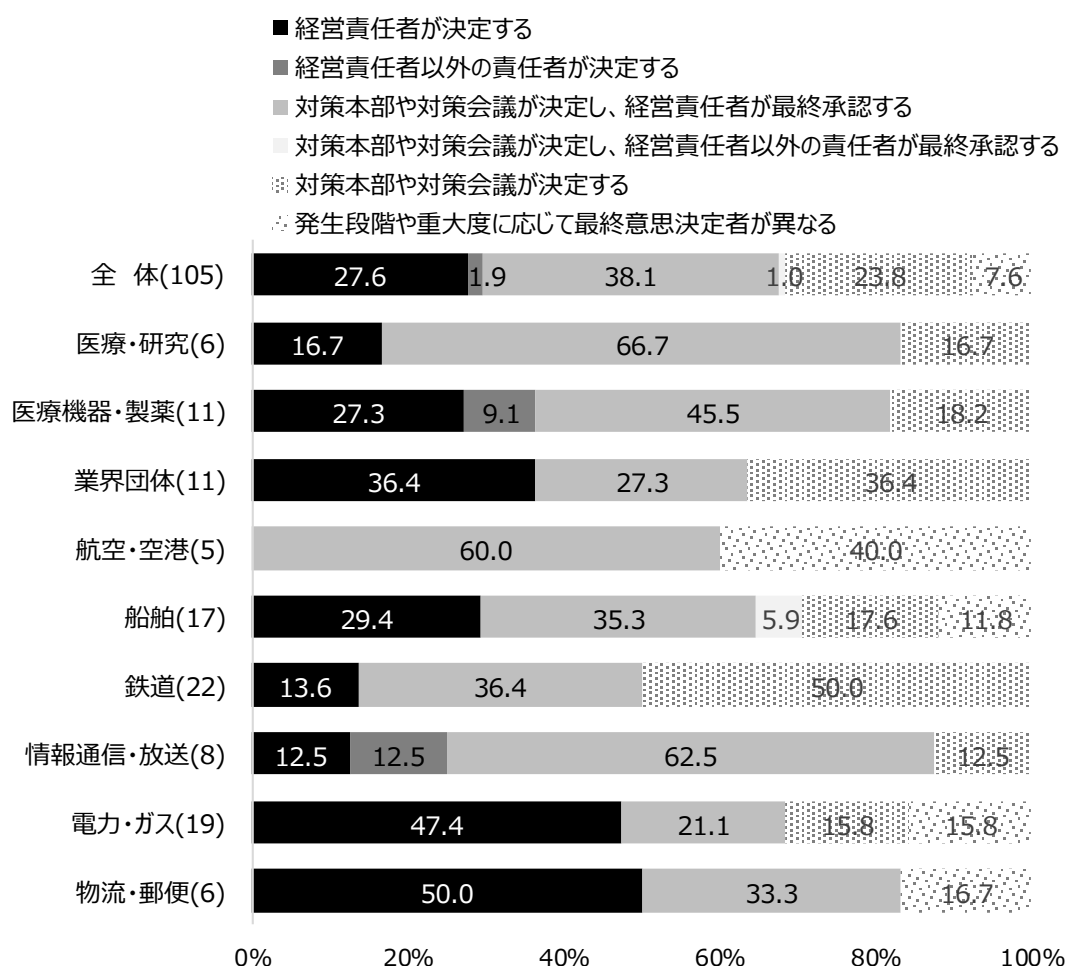
新型インフルエンザ等発生時の体制における意思決定方法では「対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する」が約 4 割。「経営責任者が決定する」(28%)と合計すると、「経営責任者が決定する(計)」は 6 割を超える。

問 14. 新型インフルエンザ等発生時の体制における意思決定方法は、どのようになっていますか。(単一回答)



「電力・ガス」「物流・郵便」では「経営責任者が決定する」が 5 割程度。
「医療・研究」「航空・空港」「情報通信・放送」では「対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する」が 6~7 割程度。「鉄道」では「対策本部や対策会議が決定する」が 5 割ちょうどである。

問 14. 新型インフルエンザ等発生時の体制における意思決定方法は、どのようになっていますか。（単一回答）



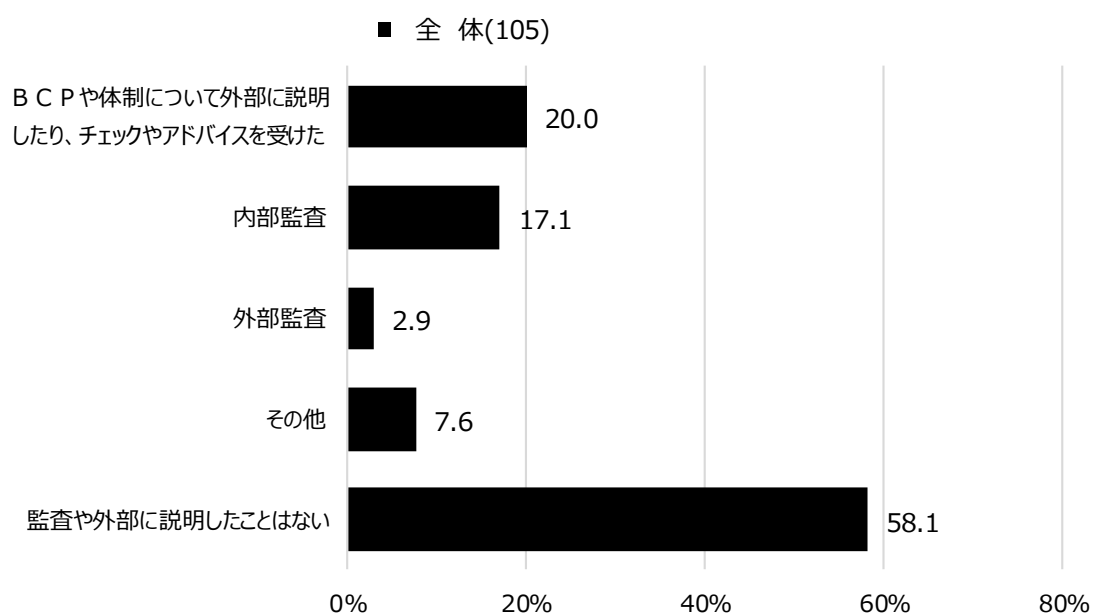
3.7 監査などについて

新型インフルエンザ等に対するBCPや体制については、「監査や外部に説明したことはない」が6割程度。「BCPや体制について外部に説明したり、チェックやアドバイスを受けた」「内部監査」がそれぞれ2割程度である。

「外部に説明したりチェックやアドバイスを受けた」の相手先（自由回答）では「コンサルタント企業」や「監督省庁」が多い。

ヒアリング調査でも「外部に説明したりチェックやアドバイスを受けた」について「相手先や内容」を確認したところ「業界他社や監督省庁」との情報交換という回答があった。「内部監査」については「法務監査で（書類など）あるかどうかの監査が中心で内容的なチェックではない」という回答が挙がった。

問 15. 新型インフルエンザ等に対するBCPや体制について監査を実施したり、外部に説明したことがありますか。左の番号に○をつけた上で、に具体的にご記入ください。（複数回答）



「外部に説明したりチェックやアドバイスを受けた」の相手と内容（一覧転記）（N=21）

問15. 3.外部にチェックやアドバイス受けた：具体的に		業種
内容：	相手：	
新型インフルエンザ対策業務計画の内容について、厚生労働省医政局経済課を窓口にしてチェック及びアドバイスをいただいた。	厚生労働省医政局経済課	医療機器・製薬
事業継続体制の法規制・各種基準との適合性、有効性	東京海上リスクコンサルティング社	医療機器・製薬
ホームページ等で公表	一般に公開	医療機器・製薬
様々な事態のBCPをグローバルで見直し等をおこなっている中で、コンサルタント会社に説明。	コンサルタント会社	医療機器・製薬
業務計画作成時にBCPや体制について説明をした	厚生労働省医政局経済課	医療機器・製薬
BCP体制について	民間・政府の各種会合において関係者に説明	業界団体
業務の内容について	各都道府県看護協会	業界団体
新型インフルエンザ等対策業務計画を策定した際、実施体制についても説明した。	厚生労働省医政局経済課	業界団体
主務官庁によるチェック	主務官庁	業界団体
BCPIに対する質問/アンケートに回答・説明	国土交通省（日本船主協会経由）	船舶
当社事業継続計画「基本計画書」「実施要領」について、分析及びレビュー報告書作成を依頼した	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	船舶
内容全般	国土交通省鉄道局	鉄道
BCP文書の構成・内容の確認	外部コンサルティング会社	鉄道
BCPや体制等全般	他電力会社、経済産業省（監督官庁）	電力・ガス
BCP策定の報告	経済産業省	電力・ガス
BCP（業務計画）の新規作成時、本部体制、特定接種の追記等内容の見直し時	経済産業省 資源エネルギー庁	電力・ガス
指定公共機関として、主管省庁であるエネ庁へ内容照会している。	経済産業省資源エネルギー庁	電力・ガス
指定公共機関として、主管省庁であるエネ庁へ内容照会している。	経済産業省資源エネルギー庁	電力・ガス
指定公共機関として、主管省庁であるエネ庁へ内容照会している。	経済産業省資源エネルギー庁	電力・ガス
指定公共機関として、主管省庁であるエネ庁へ内容照会している。	経済産業省資源エネルギー庁	電力・ガス
指定公共機関を対象とした情報交換会	内閣官房新型インフルエンザ等対策室	電力・ガス

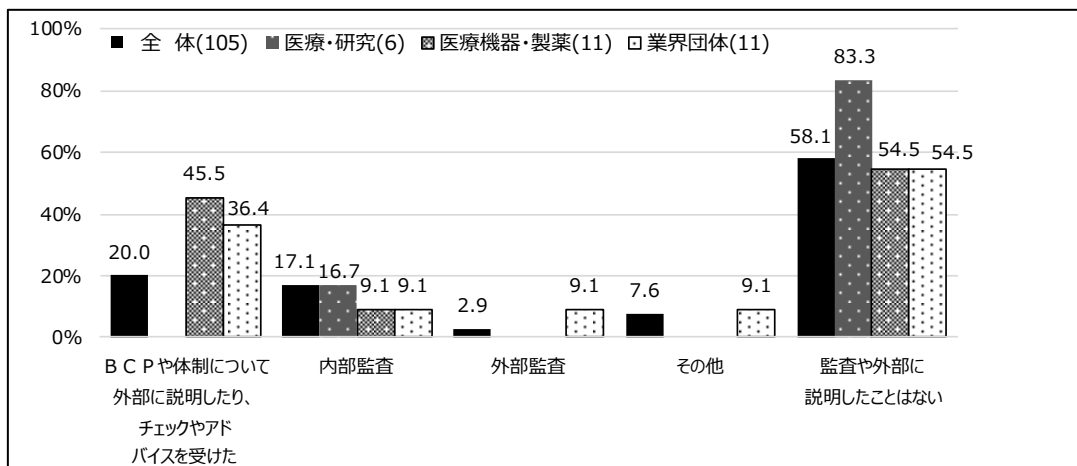
「内部監査」監査実施部署（一覧転記）（N=18）

問15. 1.内部監査：具体的に	業種
内部統制・監査部	医療・研究
監査部	医療機器・製薬
業務計画等の策定にあたり、行内監査部署に説明	業界団体
監査部	航空・空港
監査部	航空・空港
社内監査実施組織	情報通信・放送
業務監査室	情報通信・放送
法務監査部	情報通信・放送
内部監査室	情報通信・放送
常勤監査役	船舶
全ての部署。安全管理に関する内部監査の時に新型インフルエンザに関連した事にも触れるようにしている。	船舶
内部監査室	船舶
内部監査室	船舶
監査役、監査部	鉄道
監査室	鉄道
グループ業務監査部	鉄道
監査役室	電力・ガス
監査役室、考査部、調査部	電力・ガス

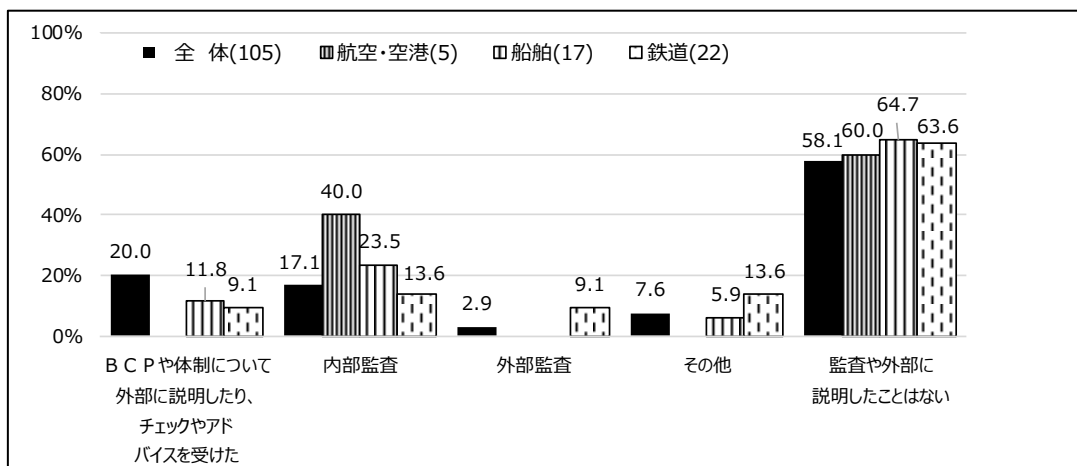
「電力・ガス」以外では「監査や外部に説明したことはない」が半数以上に達する。特に「医療・研究」では8割を超える。

問 15. 新型インフルエンザ等に対するBCPや体制について監査を実施したり、外部に説明したことがありますか。左の番号に○をつけた上で、に具体的にご記入ください。(複数回答)

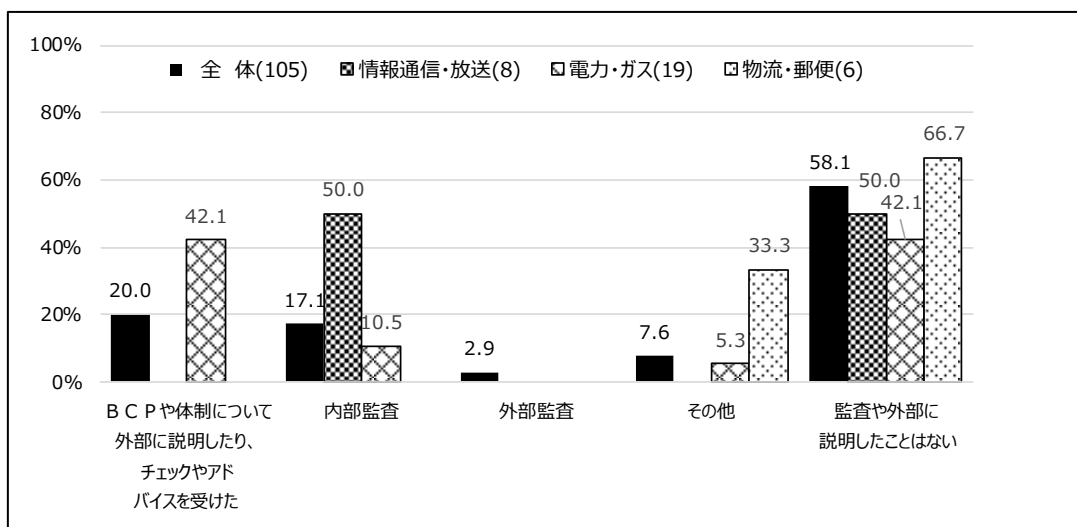
「医療・研究」「医療機器・製薬」「業界団体」



「航空・空港」「船舶」「鉄道」



「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」



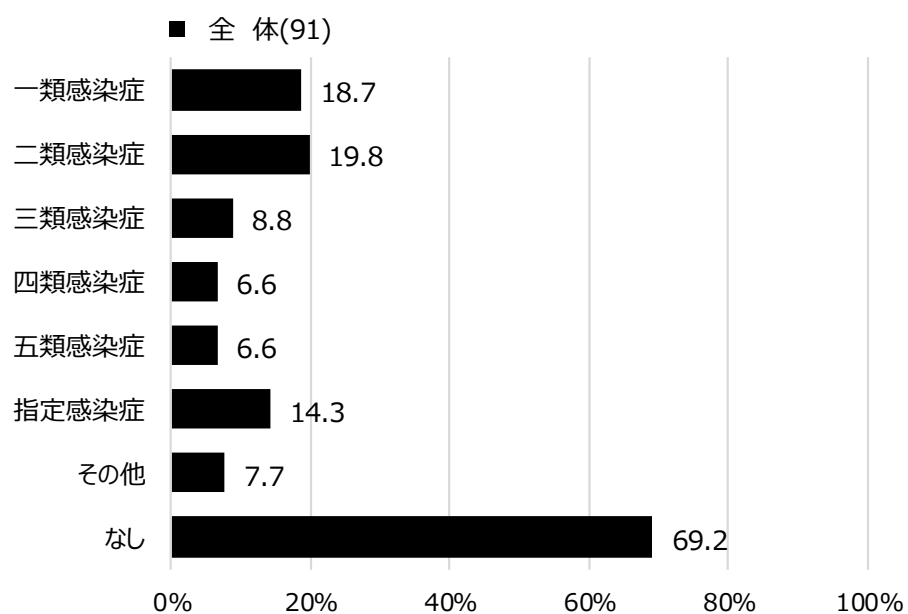
4 新型インフルエンザ等以外へのリスク対応

4.1 新型インフルエンザ等以外の感染症について

新型インフルエンザ等以外で、BCPで想定している感染症は「なし」がほぼ 7 割に達する。

「一類感染症」「二類感染症」と、毒性の強い感染症がそれぞれほぼ 2 割となる。

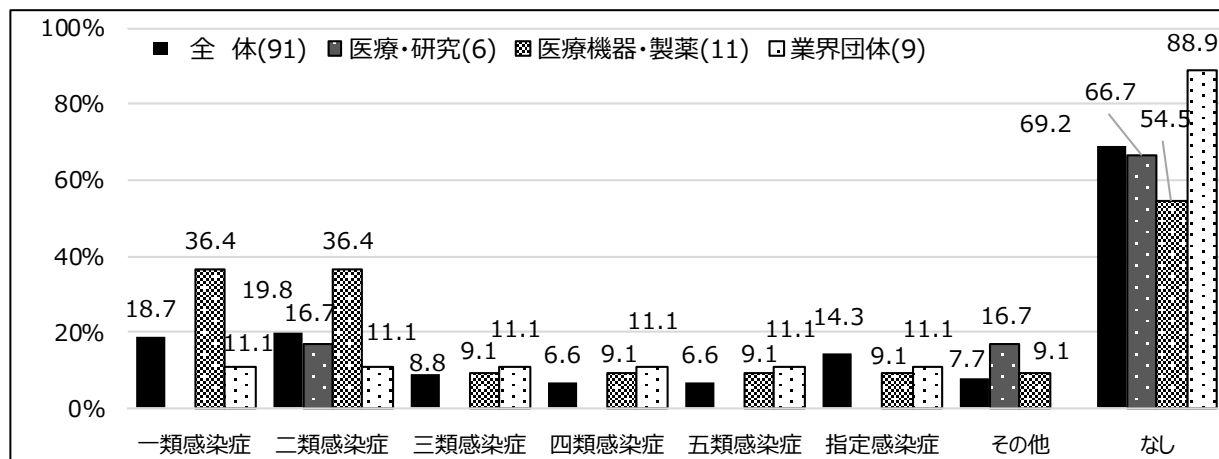
問 9. 新型インフルエンザ等以外で、BCPで想定している感染症は何ですか。(複数回答)



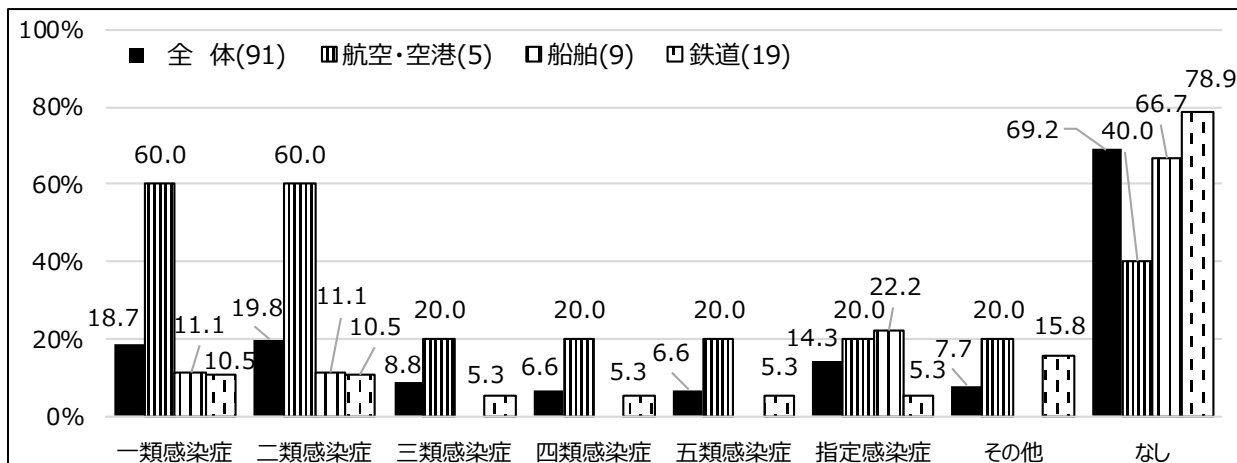
「航空・空港」以外では「なし」が半数以上に達する。特に「業界団体」「鉄道」「電力・ガス」では 7 割を超える。「航空・空港」では「一類感染症」「二類感染症」がちょうど 6 割に達する。

問 9. 新型インフルエンザ等以外で、BCPで想定している感染症は何ですか。(複数回答)

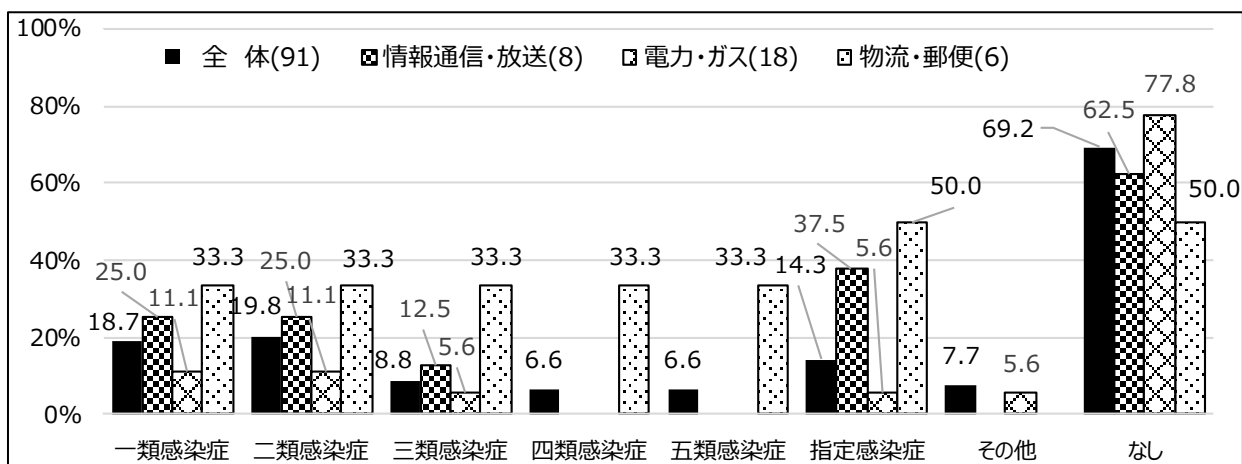
「医療・研究」「医療機器・製薬」「業界団体」



「航空・空港」「船舶」「鉄道」



「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」



4.2 海外での感染症

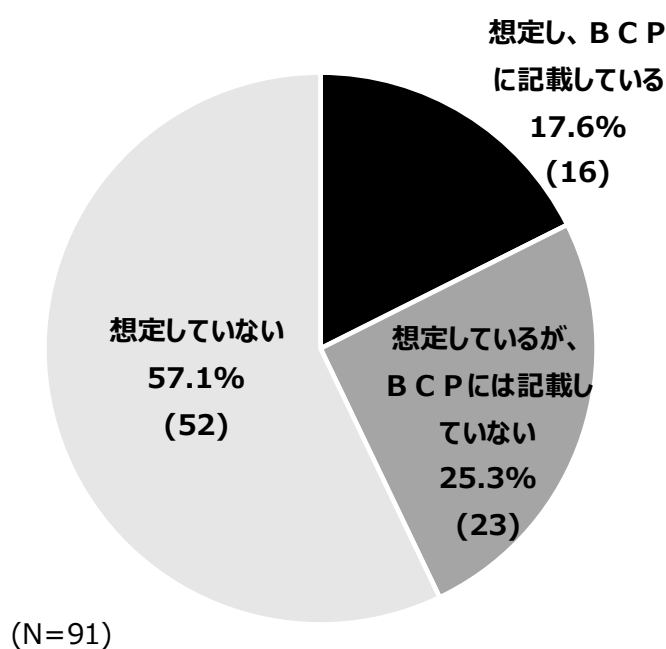
国外での感染症の発生は「想定し、BCPに記載している」が18%、「想定しているが、BCPには記載していない」が25%で、合計しても「想定している」は4割程度で半数に達しない。「想定していない」が6割近くに達する。

「想定し、BCPに記載している」と回答した機関に「対応の概要」を自由回答で記述してもらったところ、「新型インフルエンザ等」に対する対応と同様と思われる回答が多かった。

ヒアリング調査でも、国外で感染症が発生した場合、基本的には新型インフルエンザ等に準じるという回答が多くみられた。特に毒性が強い感染症（エボラ出血熱など）では、対応が異なる場合もあるが、あまり経験がないことなので省庁からの指示に従う（省庁から指示が欲しい）という回答もみられた。

また、海外勤務者（特に、現地企業の現地採用者）に対する対応策はまだ不十分とする回答もみられた。

問 10. 危機管理の観点で、国外での感染症（例：アフリカでのエボラ出血熱）の発生を、想定していますか。



国外で感染症が発生した場合の「想定事態」「想定したきっかけ」「対応の概要」「BCPに記載した理由」の自由回答一覧転記は以下の通り。

(問10で「1.想定し、BCPに記載している」回答者に N=16)

問10副1. どのようなことを想定していますか。想定及びそのきっかけとなった事象、対応、BCPに記載することとした理由も、以下にご記入下さい。(自由回答)

問10副1. 想定事態	問10副1. きっかけ	問10副1. 対応の概要	問10副1. BCPに記載した理由	業種
無回答	無回答	①対策会議体の設置 ②関係機関への連絡・情報交換 ③社員指導(正確な情報に基づく冷静な行動、海外渡航の自粛、感染時の報告、感染地域への出張自粛、社員の海外渡航状況把握) ④空港併設局での水際対策 ⑤海外に滞在する社員等の感染防止策の実施 ⑥社内連絡体制の確立 ⑦優先継続業務の実施 ⑧感染予防物品の追加配備	社員の感染防止、社会における感染拡大防止と国民の最低限の生活の維持を目的とする	物流・郵便
海外でのパンデミックの発生→国内への感染拡大	過去における海外での感染症発生事例	海外拠点での日本人社員(家族含む)のへの対応(状況把握・帰国対応等)	弊社はグローバル事業を展開し、海外で勤務する社員も多く、安全配慮の責任を負うと考えているため	情報通信・放送
海外でのパンデミックの発生	無回答	海外拠点での日本人社員(家族含む)の帰国等対応	弊社はグローバルに事業を展開しており、海外で働く日本人社員も多いが、赴任させている社員は本社として安全配慮義務を負うと考えているため	情報通信・放送
海外駐在員、海外出張者の感染	2009年新型インフルエンザの発生	海外駐在員、海外出張者の帰国・残留等の対策を講ずる等	海外駐在員、海外出張者への影響を考慮したため	情報通信・放送
他国における感染症の発症	世界的に流行した2009年の新型インフルエンザ	新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施するために必要な組織および体制の整備	新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施するため	業界団体
パンデミック	2009年新型インフルエンザの世界的流行、アフリカでのエボラ出血熱	エボラ出血熱に対する海外派遣対象者等に向けた対応訓練を実施	無回答	医療・研究
日本国外で発生した感染症に感染した旅行者が日本に帰国し、発症、感染拡大させる事態	2009年のインフルエンザ(H1N1型)や2014年のエボラ出血熱等	日本国外発生期、国内発生期、国内感染拡大期等を段階的に分け、それぞれの感染防止対策、帰国、出勤停止、出勤可否判断、社内体制整備方法、人員計画の指針を記載した	人や物の国際間交流が多い中、日本国外で感染し、日本国内で感染拡大するケースが今後増えると思込まれるため	医療機器・製薬
海外発生	2014年の西アフリカのエボラ出血熱	平常時および発生時の体制、感染対策、重要業務の継続等	政府の実施事項に連動するかたちで設定	電力・ガス
海外勤務、海外出張する従業員およびその家族への感染	特になし	①海外での連絡先の確実な把握 ②新型インフルエンザ等発生国・地域に滞在する従業員およびその家族に対する退避の可能性等の検討 ③患者発生国・地域に対する海外出張の是非等の検討 ④新型インフルエンザ等発生国・地域から帰国した従業員およびその家族は検疫ガイドライン等に従い、インフルエンザのような症状を呈した場合には、直ちに保健所へ連絡し、都道府県で指定された医療機関を受診するよう指導	海外勤務、海外出張する従業員の命を守るとともに、国内への感染拡大を防止(監視)するため	電力・ガス
新型インフルエンザ及びそれに準じる感染症	H21年ブタ由来新型インフルエンザの流行	対策総本部を設置して対応	国内外における感染症拡大リスクが高まっているため	電力・ガス
海外出張者・海外常駐者・海外現地スタッフの感染	特になし	発生地域への海外出張禁止、発生地域勤務者及び家族の退避、発生地域からの帰国者の出勤禁止等	海外事業を展開しており、国外での感染が想定されるため	電力・ガス
隣国での感染症等の発生	無回答	渡航制限等	ガス供給に支障をきたす場合や、社員の生命等に影響が出る可能性がある場合	電力・ガス
国外の港湾に船舶が入港できないなどサービス継続が困難な場合や海外勤務者が罹患する可能性がある場合など	2002～2003年発生のSARSなど	原則、情報収集の上、船舶寄港地の変更などを検討、海外勤務者については退避、帰国を検討	世界各国に船舶が寄港しており、海外勤務者も多数いることから	船舶
WHOフェーズ4以上	2009年 メキシコで発生した豚インフルエンザ	個人：うがいの徹底、外出時のマスク着用 業務：発生国、近隣地域への出張原則禁止、発生国勤務者は在宅勤務or帰国	無回答	船舶
弊社運航便内に感染症患者および疑い患者が搭乗した場合	2009年にパンデミックとなった新型インフルエンザ(豚インフル)	航空機運航にかかわる業務で対応を検討	国交省からの求め、および、法の整備に基づき対応	航空・空港
疑似患者の発生	2014年の西アフリカエボラ出血熱	BCPの中のThreatsの一つとし、流行国からの渡航旅客の空港チェックイン時から復旧手順を定める	Threat(リスク) assessmentのReviewによる	航空・空港

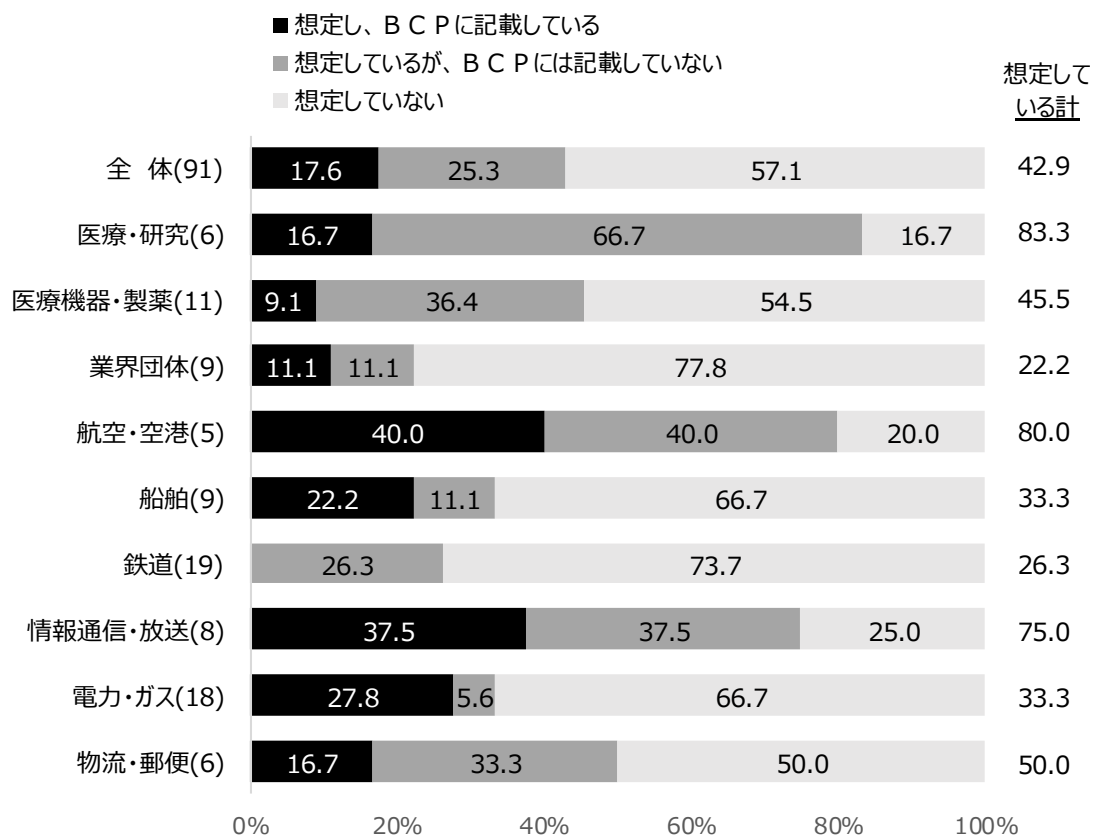
(問 10 で「2.想定しているが、B C P には記載していない」回答者に N=23)
 問 10 副 2. どのようなことを想定していますか。以下にご記入下さい。(自由回答)

問10副2. 想定している事態	業種
既知の感染症で危険性が高いもの	情報通信・放送
臨機応変に対応するため、あえて記載していません	情報通信・放送
エボラ出血熱等の感染症の発生	情報通信・放送
エボラ出血熱等の感染症入院患者からの院内感染の拡大	医療・研究
各病院ごとの内規による	医療・研究
中東呼吸器症候群のアウトブレイク	医療・研究
海外出張、旅行中の従業員の感染、国内持込み	医療・研究
パンデミック全般	医療機器・製薬
エボラ出血熱のような危険性が極めて高い感染症の流行	医療機器・製薬
エボラ出血熱、MERS、ジカ熱、デング熱の日本での感染拡大(安全衛生対策で対応する)	医療機器・製薬
新型インフルエンザと同様の感染症はある程度想定しているが、被害や流行の進み具合等が想定しにくいのが現状。また血液感染であれば、対応も異なると思われる	医療機器・製薬
新型・再興型インフルエンザ及び新感染症の海外発生	業界団体
感染流行国への渡航禁止	電力・ガス
エボラ出血熱	航空・空港
デング熱、MERS	鉄道
国外の当社グループの事業エリアにおける危険性の高い感染症の発生(対応:赴任者の帰国、不要不急の出張の自粛等)	鉄道
事業の継続に係る影響の判断。海外事業所の安否確認	船舶
特にエリアや感染症は特定せず、新興感染症・既知感染症の感染拡大を想定し、対応マニュアルを策定している	物流・郵便
国外駐在や出張の対象地域で感染症が発生した場合	物流・郵便

* 無回答除く

「医療・研究」「航空・空港」「情報通信・放送」では、国外での感染症の発生を「想定している計」（「想定し、BCPに記載している」と「想定しているが、BCPには記載していない」の合計）が7割を超える。逆に「業界団体」「船舶」「鉄道」「電力・ガス」では「想定していない」が高い。

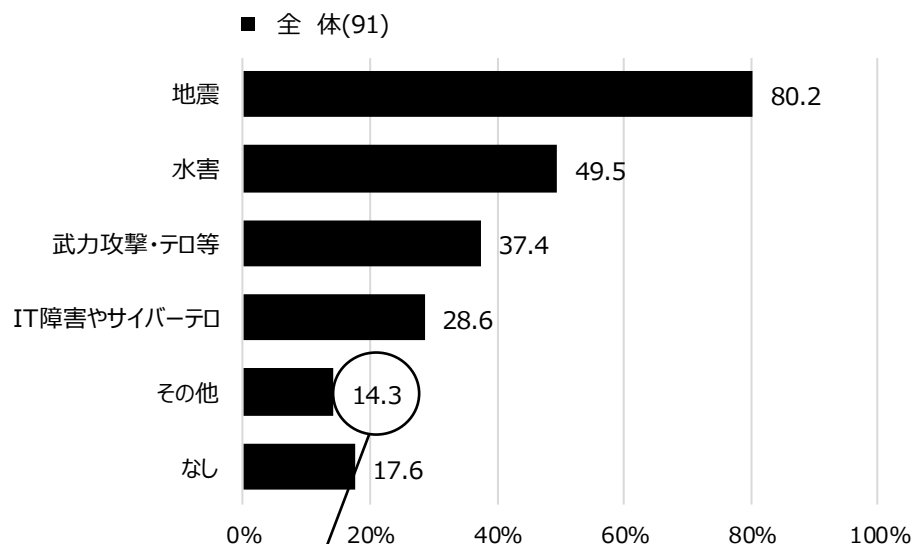
問 10. 危機管理の観点で、国外での感染症（例：アフリカでのエボラ出血熱）の発生を、想定していますか。



4.3 感染症以外のBCP

感染症以外で、BCPを策定していることでは「地震」が8割に達する。

問 11. 新型インフルエンザ等の感染症以外で、BCPを策定しているハザードは何ですか。(複数回答)

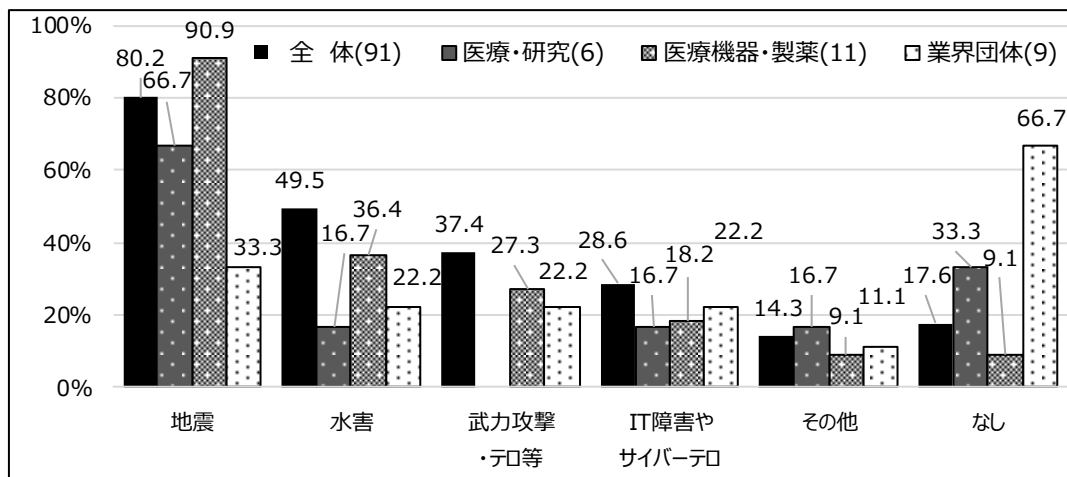


問11. 5.その他 (N=13)	業種
自然災害	医療・研究
設備事故	医療機器・製薬
災害対策基本法第二条第1項に規定する災害	業界団体
事業を継続する上で特に必要不可欠なリソースとして電力・建物・設備・上水道等のリソースの供給が不足・停止した事例を想定したBCPを策定している。	鉄道
大規模災害全般(地震等を含む)	鉄道
大規模鉄道事故BCP	鉄道
火山灰対策	鉄道
地震・水害以外の自然災害、設備事故、情報漏洩等	電力・ガス
上記(地震・水害)以外の自然災害	電力・ガス
台風、雪害等自然現象によって生ずる被害	電力・ガス
原子力災害	電力・ガス
非常事態全般	電力・ガス
広域災害(地震等を含む)	物流・郵便

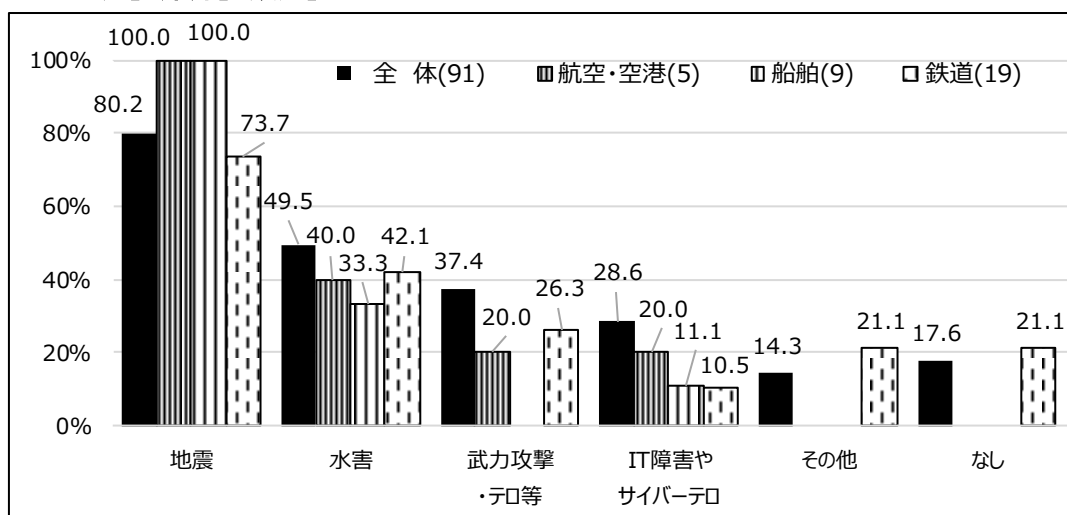
「業界団体」以外ではどの業種でも「地震」が高い。「業界団体」では「なし」が7割近くに達する。
「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」では「水害」「武力攻撃・テロ等」も高い。

問 11. 新型インフルエンザ等の感染症以外で、BCPを策定しているハザードは何ですか。(複数回答)

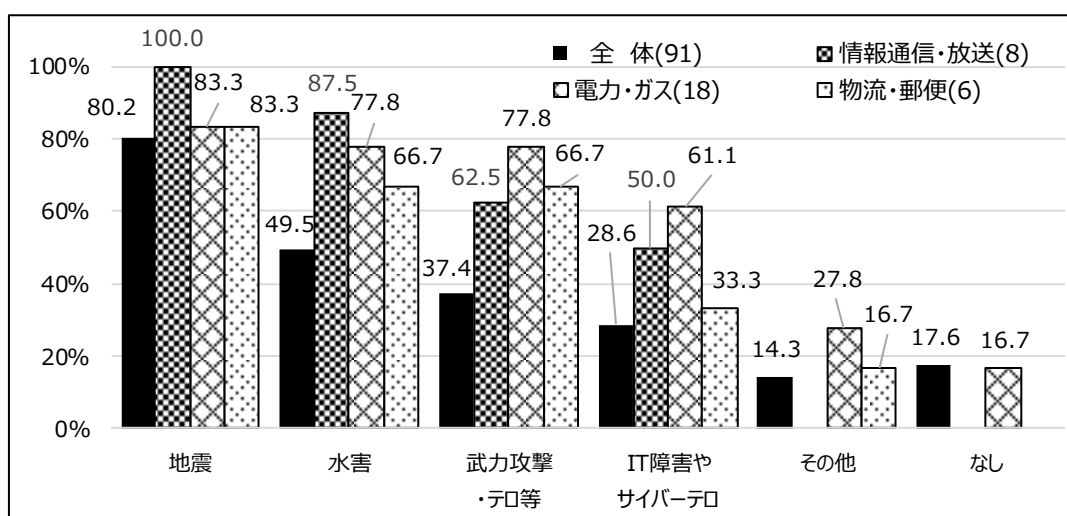
「医療・研究」「医療機器・製薬」「業界団体」



「航空・空港」「船舶」「鉄道」



「情報通信・放送」「電力・ガス」「物流・郵便」

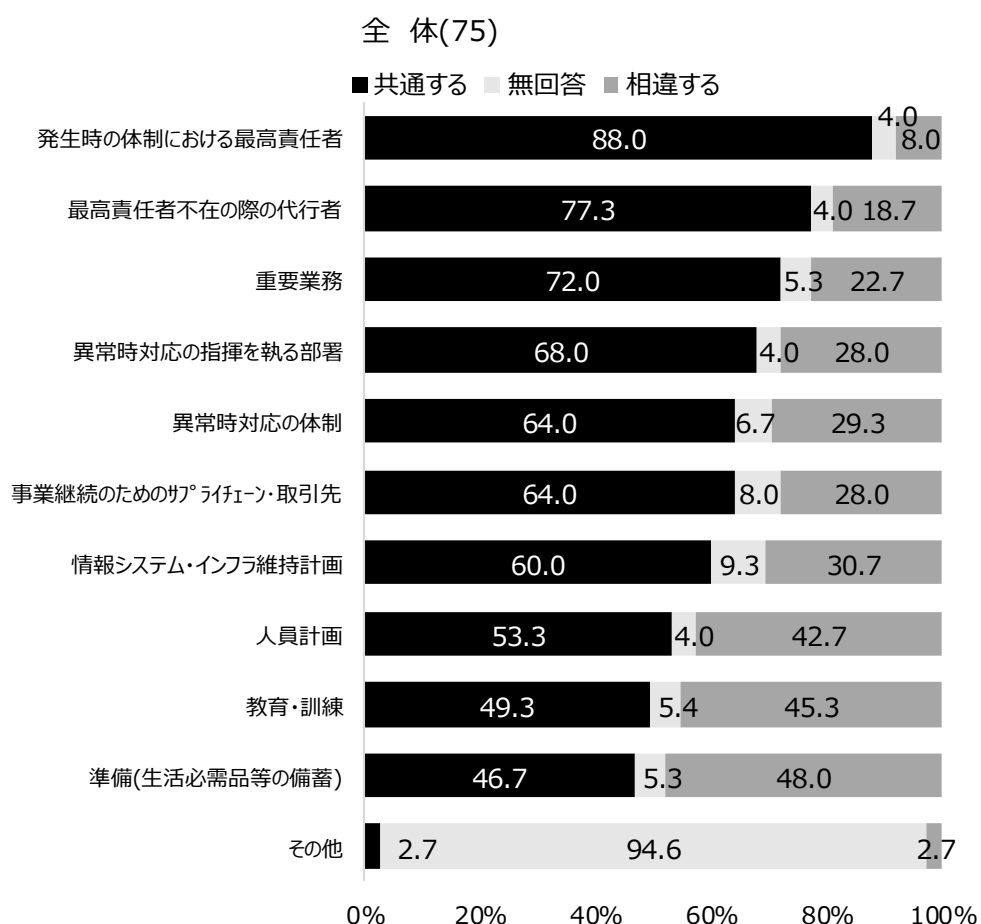


4.4 新型インフルエンザ等BCPと感染症以外のBCPとの共通点/相違点

新型インフルエンザ等の感染症と自然災害・テロ等のBCPの共通点としては「発生時の体制における最高責任者」「最高責任者不在の際の代行者」「重要業務」が7割を超える。逆に相違点としては「準備(生活必需品の備蓄)」「教育・訓練」「人員計画」が4割を超える。

ヒアリング調査では相違点として、新型インフルエンザ等感染症は『人への被害』だけだが、災害などでは『インフラなど物理的被害』という点があげられた。この点が根本的な違いと思われ、特に「教育・訓練」「人員計画」「情報システム・インフラ維持計画」に影響していると考えられる。

問 11 副 1 . 新型インフルエンザ等の感染症とその他のもの(自然災害やテロ等)に対するBCPに共通する点、相違点をお答えください。相違する場合は、その内容を右欄にご記入ください。



相違する場合の具体的内容は以下の通り。

問 11 副 1. 新型インフルエンザ等の感染症とその他のもの(自然災害やテロ等)に対する B C P に共通する点、相違点をお答えください。相違する場合は、その内容を右欄にご記入ください。

* 無回答は除く / 回答数 N=10 以上の項目を掲載

Q11副1.1.相違点の内容	業種
Q11.5.準備(生活必需品等の備蓄) (N=36)	
感染予防に特化した物品の調達、配備	物流・郵便
備蓄品の用途に相違があるため	情報通信・放送
マスク、アルコール消毒液、体温計など	情報通信・放送
新型インフルエンザ等の感染症対策に特化した衛生物品を備蓄している	情報通信・放送
発生事項により異なる	医療・研究
他のBCPIに記載があるため新型インフルエンザ等対策ではその準用を予定している。	医療・研究
新型インフルエンザは感染防御資材	医療機器・製薬
地震は食料、トイレ、毛布等	医療機器・製薬
新型インフルエンザ対策特有の備蓄として、感染予防品がある。	医療機器・製薬
新型インフルエンザパンデミックのための備蓄品は、地震対応の備蓄品より期間が長く、品目も異なる	医療機器・製薬
備蓄のための想定する期間や備蓄品が異なっている。	医療機器・製薬
マスク等感染症対策の備蓄品	医療機器・製薬
消耗品類はおおむね共通するが、食糧、工具類はインフルエンザ対応としての備蓄ではない	医療機器・製薬
消毒薬、うがい薬、マスク等の備蓄が新型インフルエンザ等の感染症に特有であり、新型インフルエンザ等以外のものでは、食料品、水等の備蓄が特有	医療機器・製薬
備蓄品が感染防止保護具、生活必需品と異なる	電力・ガス
新型インフルエンザ等の感染症に備え、感染予防品を別途用意している。	電力・ガス
自然災害の備蓄品に加えて、新型インフルエンザでは、感染予防品(マスク等)を備蓄	電力・ガス
自然災害の備蓄品に加えて、新型インフルエンザでは、感染予防品(マスク等)を備蓄	電力・ガス
自然災害の備蓄品に加えて、新型インフルエンザでは、感染予防品(マスク等)を備蓄	電力・ガス
自然災害の備蓄品に加えて、新型インフルエンザでは、感染予防品(マスク等)を備蓄	電力・ガス
感染対策品を別に備蓄	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策固有の準備として、マスク・手袋・うがい薬・手指消毒剤の備蓄がある。	電力・ガス
備蓄品	電力・ガス
装備品の有無	航空・空港
マスク等の備蓄は新型インフルエンザ等に関する計画のみとなる	航空・空港
マスク/医薬品の備蓄	船舶
備蓄品の種類	鉄道
マスク等インフルエンザ対策に特化した備蓄を行っている	鉄道
インフル等の感染症は、感染予防用品としてマスク、消毒液、ゴム手袋、ゴーグル、防護服等。その他のものは、非常用食品として米、水、クラッカー等。	鉄道
新型インフルエンザ等対策に係る備蓄は、マスク、消毒液、せっけん等の防疫物品が中心	鉄道
自然災害では食料・水等が必要となるが、感染症では衛生対策等の対応が主となる。	鉄道
マスク等の備蓄	鉄道
地震に対する備品とインフルエンザ対策の備品とは異なる。	船舶
マスクおよび消毒液の備蓄	物流・郵便
新型インフルエンザ等: マスク、手指消毒液などの衛生用品の備蓄が必要	物流・郵便
その他: 通信手段の確保のための準備が必要	

Q11副1_1.相違点の内容	業種
Q11.7.教育・訓練(N=34)	
自然災害やテロ等の場合、前兆なく突発的に発生するものと想定しており、初動行動が異なることや、物理的被害も発生することから、事前の教育・訓練に違いが生じる	情報通信・放送
教育・訓練内容に相違があるため	情報通信・放送
感染症拡大に関する教育。訓練も地震初動とは大きく異なる。	情報通信・放送
e-ラーニングを新型インフル／自然災害と別々に従業員向けに年1回、教育啓発を実施	情報通信・放送
対象となるハザードの性質による	情報通信・放送
業務計画に基づき、新型インフルエンザ等発生時を想定した訓練を実施	業界団体
発生事項により異なる	医療・研究
災害救護の訓練等を実施	医療・研究
教育・訓練内容が異なる	医療機器・製薬
訓練内容(想定被害、対応内容)が異なる	医療機器・製薬
新型インフルエンザパンデミックの場合、教育内容は防災関連と異なる	医療機器・製薬
教育・訓練を分けて行っている。	医療機器・製薬
新型インフルエンザ等の教育内容では、感染症・ワクチンの知識や感染予防対策等が特有であり、避難体制等の整備が新型インフルエンザ等以外に特有の項目となる。	医療機器・製薬
当対応に不要な班にかかわる業務は訓練しない	業界団体
新型インフルエンザ等：継続が必要な業務および要員の選定、情報伝達訓練等 その他のもの：被害想定に基づく本部運営訓練、実動訓練、情報伝達訓練等	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策担当者で別に実施している。	電力・ガス
防災訓練は1回／年としているが、他の訓練は適宜実施としている。	電力・ガス
新型インフルエンザ等と災害対応については異なる	電力・ガス
別個に行っている。	電力・ガス
感染予防・感染拡大防止策が追加	電力・ガス
避難訓練の有無	航空・空港
感染症等に特化したものを行っている。	航空・空港
隔年で役員以上による演習実施	船舶
新型インフルエンザ対策では在宅勤務を想定した訓練を実施予定。	船舶
中核プロダクトは同じでも、局所と広域の違いにより内容は異なる	航空・空港
訓練内容	鉄道
インフル等の感染症は、連絡訓練、感染防護服着脱訓練等。その他の物は、安否確認訓練、異常時想定訓練等	鉄道
新型インフルエンザBCPには定めない	鉄道
勉強会、訓練の内容	鉄道
感染症は事前予防がメインであるが自然災害は事後処理がメイン	鉄道
新型インフルエンザ発生の教育・訓練はない。	船舶
新型インフルエンザ等：感染防止に関する教育が必要。その他：災害時行動基準の周知が必要。	物流・郵便

Q11副1_1.相違点の内容	業種
Q11.8.人員計画(N=32)	
感染流行期における労働力確保が困難となるため、業務縮小の検討	物流・郵便
自然災害やテロ等、物理的な被害が生じた場合、弊社設備(お客様サービス)に損害が生じることから、設備復旧に要する人員の確保が必要となるが、新型インフルの場合は、設備復旧を想定していないため、事業継続に必要な最低の人員数は自然災害やテロ等の場合と異なる	情報通信・放送
人員計画の考え方に相違があるため	情報通信・放送
何もないサービス影響はないため、保守人員の確保と輪番の体制となる	情報通信・放送
人員削減での対応	情報通信・放送
対象となるハザードの性質による	情報通信・放送
業務計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の対象となる業務の実施に必要な人員を選定	業界団体
発生事項により異なる	医療・研究
新型インフルエンザのほうが少ない	医療・研究
新型インフルエンザは全部門で出社者を絞り、可能な限り業務を中断する。 地震は被災地は業務を中断するが、その他地域は通常稼働。	医療機器・製薬
新型インフルエンザパンデミックの場合、ワクチン製造の責務から人員体制は異なる	医療機器・製薬
BCP業務が異なっていることから、人員計画が異なっている。	医療機器・製薬
当対応に不要な班にかかわる要員は動員しない	業界団体
新型インフルエンザ等：罹患率を勘案し、本部要員、継続が必要な業務を行う要員を確保し、それ以外の要員は自宅待機とする。その他のもの：発生時間帯を考慮し、防災本部名簿に記載された要員をできるだけ多くかつ早く確保する。	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策BCPで別に定めている。	電力・ガス
当該感染機関等を除外した計画とするため。	電力・ガス
新型インフルエンザ等と災害対応については異なる	電力・ガス
重要業務が異なるため、動員対象も異なる。	電力・ガス
1/3ローテーション勤務となる(自然災害時は全員対応)	電力・ガス
必要最低限で対応するか、最大限で対応するか	航空・空港
優先業務を継続する一方で優先業務以外の縮小や停止等、業務継続方針に沿って勤務ルールを変更する。	航空・空港
専門性の違い、及び上記のとおり地域の違いにより一部異なる	航空・空港
計画自体	鉄道
災害、異常時の内容により対応方法が異なる	鉄道
参集可能人員の算出方法が異なる。インフル等の感染症は、「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」を参考にピーク時には従業員の最大40%程度が欠勤する想定。その他のものは、居住地から本社まで徒歩で参集する。また、震災による交通事情の悪化や家族の安否確認等により、通常よりも時間が必要となる、との考え方にに基づき参集可能な本社員数の見積りを行った。〈東京都算出方法を参考にした〉その他の社員は、所属職場又は最寄りの駅に出勤する。	鉄道
新型インフルエンザ等対策では社員の欠勤率に応じて、各部門において最優先で要員確保に努めるが、地震等発生時は社員の罹災状況に応じた対応となる	鉄道
地震のBCPは拠点駅に参集できる社員のみが出勤する内容	鉄道
自然災害では人員の確保に努めるが、感染症では感染拡大を防ぐため、最小限の人員での業務継続を図る。	鉄道
集中的に招集する期間の有無	鉄道
自然災害時のBCPでは、人員計画は策定していない。	船舶
土曜日体制	物流・郵便

Q11副1.1.相違点の内容	業種
Q11.10.情報システム・インフラ維持計画(N=23)	
自然災害やテロ等、物理的な被害が生じた場合、社内システム・社内インフラにも物理的被害が生じることから新型インフルの場合と対応が変わる。	情報通信・放送
何もなければサービス影響はないため、連絡体制の維持となる	情報通信・放送
人員削減での対応	情報通信・放送
対象となるハザードの性質による	情報通信・放送
発生事項により異なる	医療・研究
他のBCPIに記載があるため新型インフルエンザ等対策ではその準用を予定している。	医療・研究
新型インフルエンザは影響なし。地震は被災地では壊滅を想定。	医療機器・製薬
インフルエンザは長期的、地震は短期的な要員不足が想定されるため、事前対策、発生時の対応計画が異なる。	医療機器・製薬
新型インフルエンザパンデミックに対し、大地震に備えた情報インフラのバックアップなどの点で異なる	医療機器・製薬
新型インフルエンザ等：システム運営を最小限とし、電力供給を維持することを目的とする。	電力・ガス
その他のもの：設備被害の防止および被害発生時の早期復旧を目的とする。	電力・ガス
新型インフルエンザ等BCPにおいて重要業務として必要最小限の人員で実施するようにしている。	電力・ガス
新型インフル発生時のBCPはシステムの安定稼働が前提となっている。	電力・ガス
新型インフルエンザではシステム等の毀損を想定していない	航空・空港
物が壊れることはないため、それに伴う対応業務はない。	航空・空港
地震時はバックアップサーバーを使用し国内外他地域でBCP実施するが、感染症蔓延時は通常使用するサーバーで自宅からアクセスする	船舶
災害、異常時の内容により対応方法が異なる	鉄道
インフル等の感染症は、各部門ごとに欠勤者(最大40%)による業務計画を策定。その他のものは、ライフラインの復旧見込み日数をもとに業務計画を策定。	鉄道
大規模鉄道事故BCPへの記載はない	鉄道
新型インフルエンザBCPには定めない	鉄道
自然災害では情報システムが使用できないケースを想定するが、感染症では想定しない。	鉄道
新型インフルエンザ発生時のインフラ維持訓練はない。	船舶
新型インフルエンザ等：インフラ等施設被害の想定が不要	物流・郵便
Q11.4.異常時対応の体制(N=22)	
感染者(又は疑われる者)の隔離	物流・郵便
自然災害やテロ等、物理的な被害が生じた場合、弊社設備(お客様サービス)に損害が生じることから新型インフルとは別の体制で対応を実施(新型インフルの場合、弊社設備に損害が生じることは想定していない)	情報通信・放送
責任上の業務分担組織に相違があるため	情報通信・放送
災害対策とインフルエンザ対策では同一だが、他については個別	情報通信・放送
災害や感染症など発生事項による	医療・研究
新型インフルエンザ対応とそれ以外の地震等BCPでは主管部署が異なる。	医療機器・製薬
また、顕在化時の被害や影響の大きさによって、対応体制が異なる。	医療機器・製薬
新型インフルエンザパンデミックの場合、ワクチン製造の責務から体制は異なる	医療機器・製薬
当対応に不要な班は編成しない	業界団体
事案に応じて班構成が異なる	電力・ガス
新型インフルエンザ等：新型インフルエンザ等対策本部体制、その他のもの：非常災害対策本部体制	電力・ガス
感染拡大の防止のため、会議体を用いず、社内ツールを活用した情報共有	電力・ガス
感染拡大の防止のため、会議体を用いず、社内ツールを活用した情報共有	電力・ガス
感染拡大の防止のため、会議体を用いず、社内ツールを活用した情報共有	電力・ガス
感染拡大の防止のため、会議体を用いず、社内ツールを活用した情報共有	電力・ガス
感染拡大の防止のため、会議体を用いず、社内ツールを活用した情報共有	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策に特化した体制を別に構築	電力・ガス
新型インフルエンザ等と災害対応については異なる	電力・ガス
体制	鉄道
災害、異常時の内容により対応方法が異なる	鉄道
インフル等の感染症は、政府対策本部設置後、国内発生早期及び都内発生早期は、新型インフルエンザ等対策本部設置。都内感染期(感染拡大期・まん延期)新型インフルエンザ等緊急事態対策本部設置。その他のものは、被害の度合により、非常体制の種別を決定する(第1種非常体制、第2種非常体制、第3種非常体制)	鉄道
新型インフルエンザBCPは鉄道部門だけである	鉄道
インフルエンザは事業本部長がトップ、自然災害、事故発生時は社長がトップ。	鉄道

Q11副1_1.相違点の内容	業種
Q11.3.異常時対応の指揮を執る部署(N=21)	
自然災害やテロ等、物理的な被害が生じた場合、弊社設備(お客様サービス)に損害が生じることから新型インフルとは別の部署で対応を実施(新型インフルの場合、弊社設備に損害が生じことは想定していない)	情報通信・放送
責任上の業務分担者に相違があるため	情報通信・放送
災害対策とインフルエンザ対策では同一だが、他については個別	情報通信・放送
新型インフルエンザは感染症対策チーム等	医療・研究
新型インフルエンザ対応とそれ以外の地震等BCPでは主管部所が異なる。	医療機器・製薬
また、顕在化時の被害や影響の大きさによって、指揮をとる責任者(経営レベル、部門レベル)が異なる	医療機器・製薬
自然災害やテロの場合は影響がエリアに限定されるため、地区の危機管理責任者が指揮を執る	医療機器・製薬
供給支障の場合は設備主管部門、それ以外は危機管理部門	電力・ガス
新型インフルエンザ等:総務部総務グループおよび人事部、その他のもの:総務部防災グループ	電力・ガス
業務分担の相違	電力・ガス
業務分担の相違	電力・ガス
業務分担の相違	電力・ガス
業務分担の相違	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策は安全衛生担当部署が対応	電力・ガス
新型インフルエンザ等と災害対応については異なる	電力・ガス
新型インフル対策は人事部が中心となり指揮を執る。	電力・ガス
人事部と共同事務局になる(自然災害時は総務部が事務局)	電力・ガス
新型インフルエンザ対応の指揮は人事部、自然災害対応の指揮は総務部	船舶
体制	鉄道
インフル等の感染症は、総務部、その他のものは、鉄道本部で指揮を執る。	鉄道
新型インフルエンザ等対策本部では、総務部が事務局であり、地震等発生時の対策本部は安全企画部を事務局としている	鉄道
Q11.9.事業継続のためのサプライチェーン・取引先(N=21)	
自然災害やテロ等、物理的な被害が生じた場合、弊社設備(お客様サービス)に損害が生じることから、物品の手配等が必要となることから、サプライチェーン・取引先にも違いが生じる	情報通信・放送
対象となるハザードの性質による	情報通信・放送
発生事項により異なる	医療・研究
当センターでは該当せず。	医療・研究
新型インフルエンザにおいては特定品目の生産が優先されるため	医療機器・製薬
新型インフルエンザは全国規模。地震は被災地に限局。	医療機器・製薬
優先して供給する品目は共通だが、インフルエンザと地震・設備事故やITでは被害想定が異なるため、事前対策、発生時の対応計画が異なる。	医療機器・製薬
新型インフルエンザワクチンの供給の観点で異なる	医療機器・製薬
新型インフルエンザ等:継続が必要な業務に係るサプライチェーン・取引先を確保する。	電力・ガス
その他のもの:設備被害状況を考慮し、安定供給に必要なサプライチェーン・取引先を確保する。	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策BCPで別に定めている。	電力・ガス
想定事案により取引先が異なる	航空・空港
感染症予防に伴い各機関と必要に応じて連携をとる。	航空・空港
地震時は国内外他地域でBCP実施するが、感染症蔓延時は在宅勤務が中心	船舶
サプライチェーン・取引先自体	鉄道
災害、異常時の内容により対応方法が異なる	鉄道
大規模鉄道事故BCPへの記載はない	鉄道
新型インフルエンザBCPには定めない	鉄道
自然災害時のBCPでは、連絡先(従業員、顧客、供給者等)を網羅している点。	船舶
その他:燃料の確保が必要	物流・郵便

Q11副1.1.相違点の内容	業種
Q11.6.重要業務(BCPの対象として継続して行う業務) (N=17)	
自然災害やテロ等、物理的な被害が生じた場合、弊社設備(お客様サービス)に損害が生じることから、設備復旧や社員安否等を重要業務に位置づけるが、新型インフルの場合、弊社設備に損害が生じることは想定していないため異なる	情報通信・放送
業務計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の対象となる業務を選定	業界団体
新型インフルエンザにおいては特定品目の生産が優先されるため	医療機器・製薬
感染症の場合、要員不足が長期間発生することから、長期に停止、停滞すると問題が生じる資金決済等が重要業務に含まれる。	医療機器・製薬
新型インフルエンザパンデミックの場合、ワクチン製造が最大の重要業務となる	医療機器・製薬
BCP業務が異なっている。	医療機器・製薬
新型インフルエンザ等の場合は、発生段階に応じ業務の縮小・休止を行うが、その他の場合は全ての業務を継続することとしている。	電力・ガス
新型インフルエンザ等:感染リスク、社会的責任、経営面を勘案し、可能な限り業務を休止し、最低限の業務を継続する。その他のもの:最低限の業務を継続することに加え、設備被害の早期復旧等を行う。	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策BCPで別に定めている。	電力・ガス
籠城体制の維持管理や感染防止などの業務がある。	電力・ガス
物が壊れることはないため、それに伴う対応業務はない。	航空・空港
地震時は国内外他地域でBCP実施するが、感染症蔓延時は在宅勤務が中心	船舶
災害、異常時の内容により対応方法が異なる	鉄道
新型インフルエンザ等対策では社員の欠勤率に応じて列車運行率を設定、地震等発生時は状況により異なる	鉄道
大規模鉄道事故BCPへの記載はない	鉄道
発生時対応、当務管理等	鉄道
Q11.2.最高責任者不在の場合の代行者(N=14)	
責任上の業務分担者に相違があるため	情報通信・放送
新型インフルエンザ等の場合は総務室を指導する役員、その他は電力流通事業本部を指導する役員を代行者としている。	電力・ガス
新型インフルエンザ等:副社長(代行順位無)、その他のもの:副社長(代行順位有)	電力・ガス
新型インフルエンザは、労務担当の執行役が代行責任者となり、自然災害は防災担当の執行役が代行責任者となる。	電力・ガス
新型インフルエンザは、労務担当の執行役が代行責任者となり、自然災害は防災担当の執行役が代行責任者となる。	電力・ガス
新型インフルエンザは、労務担当の執行役が代行責任者となり、自然災害は防災担当の執行役が代行責任者となる。	電力・ガス
新型インフルエンザは、労務担当の執行役が代行責任者となり、自然災害は防災担当の執行役が代行責任者となる。	電力・ガス
新型インフルエンザは、労務担当の執行役が代行責任者となり、自然災害は防災担当の執行役が代行責任者となる。	電力・ガス
新型インフルエンザ等対策は労務担当役員が対応	電力・ガス
インフルエンザの場合は社長が指名した者、他は世界規模の広域リスクではないため事前に決まっている	航空・空港
副本部長数	鉄道
新型インフルエンザ等対策本部では副社長を代行者としている。一方、地震等発生時対策本部は、鉄道事業本部長を代行者としている	鉄道
新型インフルエンザBCPには定めがない	鉄道
インフルエンザは事業本部副本部長が代行、自然災害、事故発生時は事業本部長が代行。	鉄道

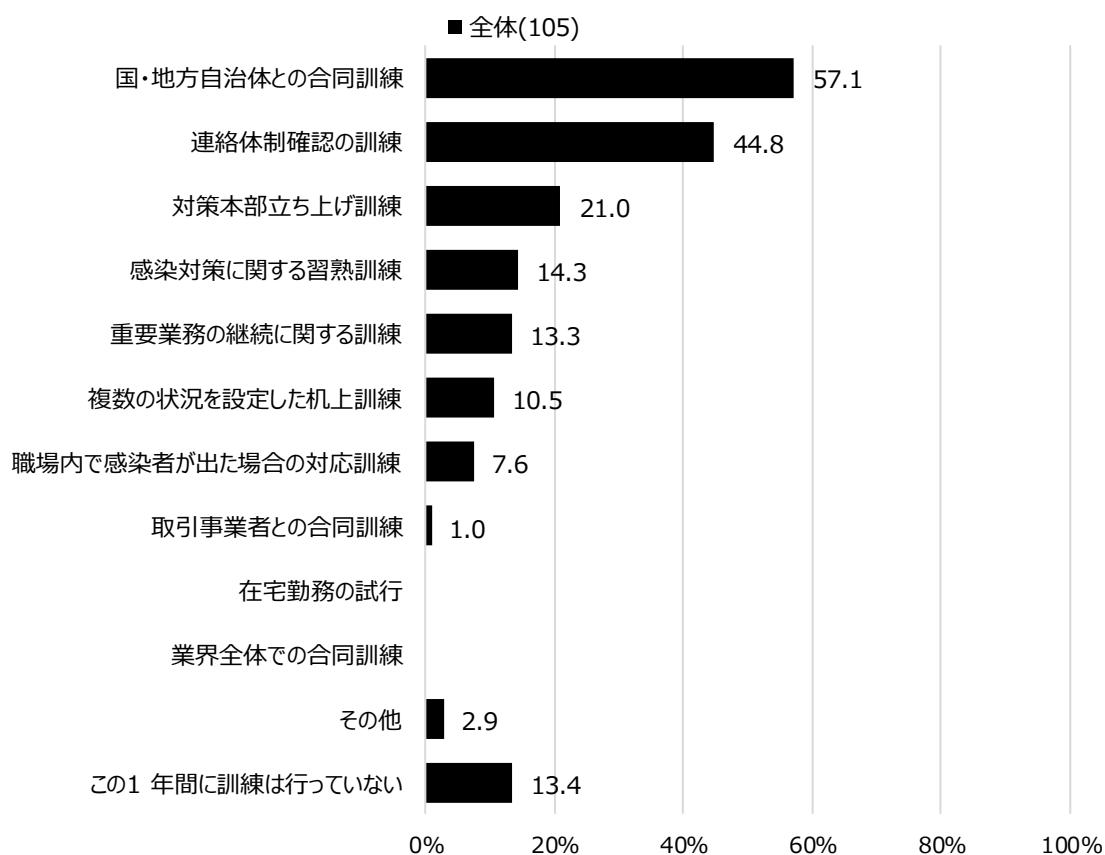
5 訓練・対策について

5.1 訓練の実施

この1年間に実施した訓練では「国・地方自治体との合同訓練」が6割近く、「連絡体制確認の訓練」が4割以上で実施されている。「この1年間に訓練は行っていない」は1割程度。

ヒアリング調査で1年間に訓練をしていない理由を聞いたところ、「（新型インフルエンザ発生時の）イメージがわからない」「状況の想定が難しいので、特化した訓練で何をすればよいかわからない」という回答があった。また国等への要望でも「ブラインド訓練を実施するため、リアルな状況の想定をしてほしい」という要望があった。

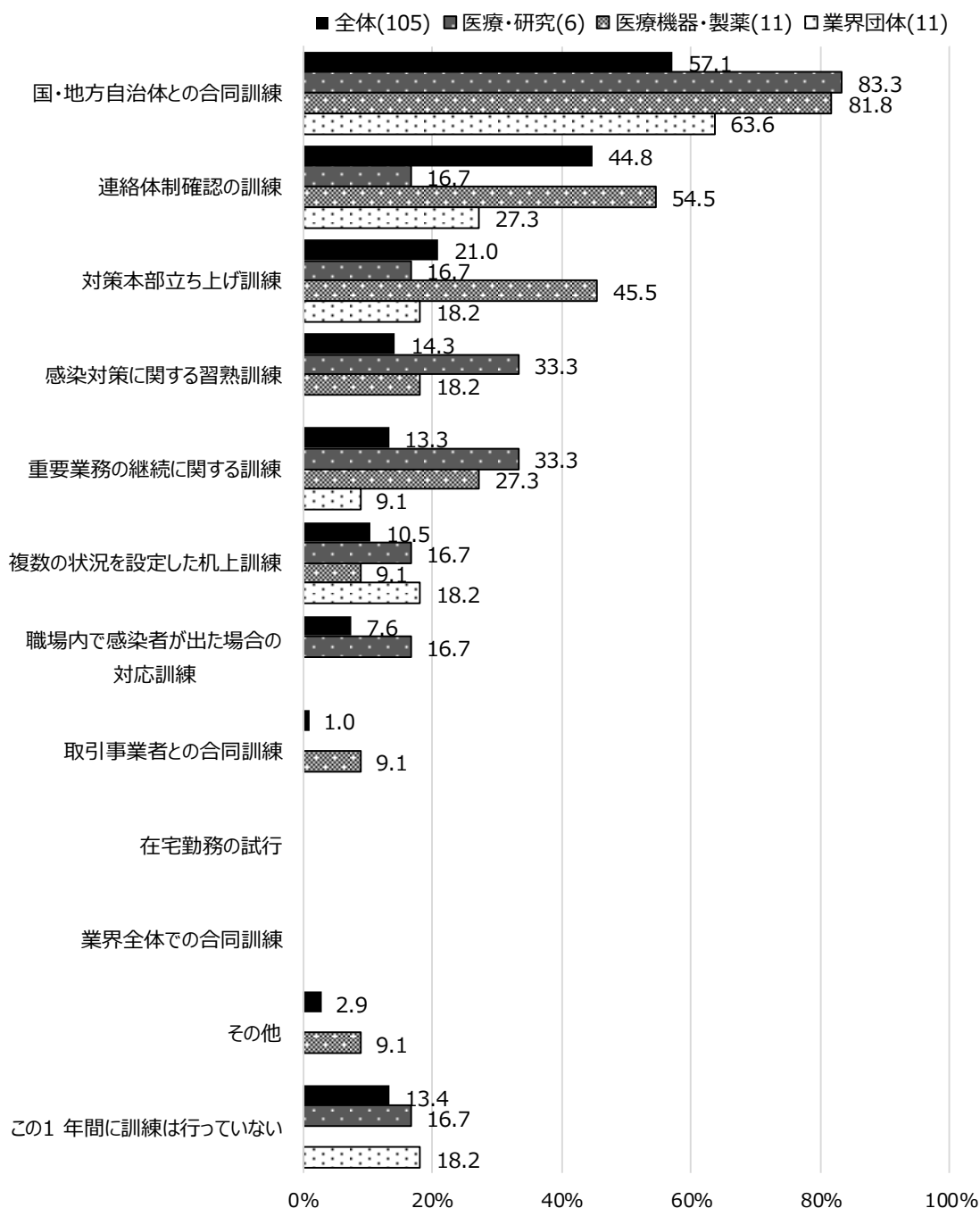
問 16. 新型インフルエンザ等の発生に備え、この1年間に実施した訓練はありますか。（複数回答）



「船舶」では「この1年間に訓練を行っていない」がほぼ3割と他業種に比べて高めである。
 多くの業種で「国・地方自治体との合同訓練」が最も高く、特に「医療・研究」「医療機器・製薬」「航空・空港」「情報通信・放送」では8割前後と高い。「情報通信・放送」「電力・ガス」では「連絡体制確認の訓練」も7割を超える。「在宅勤務の試行」「業界全体での合同訓練」はどの業種でも実施していない。

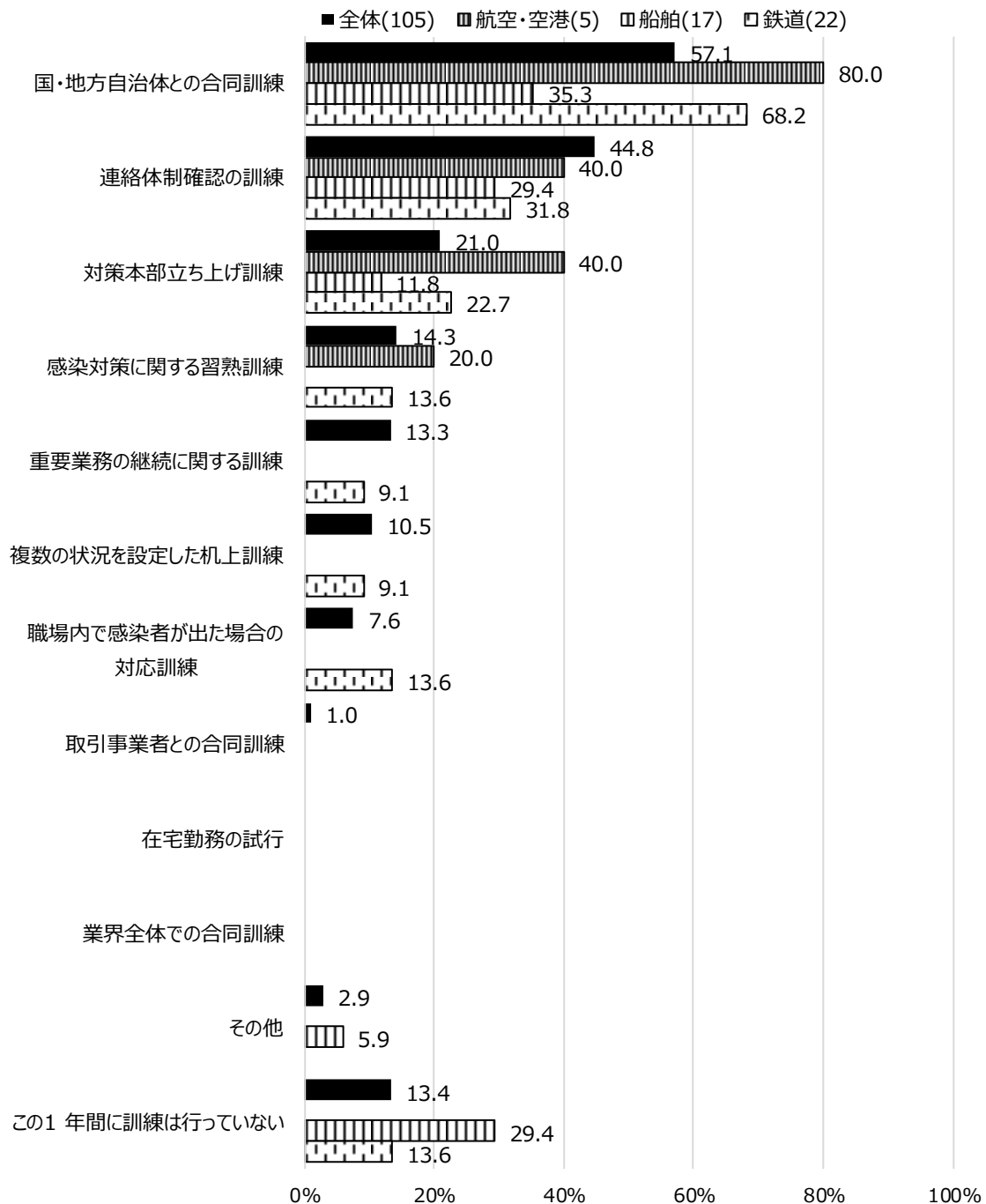
問 16. 新型インフルエンザ等の発生に備え、この1年間に実施した訓練はありますか。(複数回答)

医療・研究/医療機器・製薬/業界団体



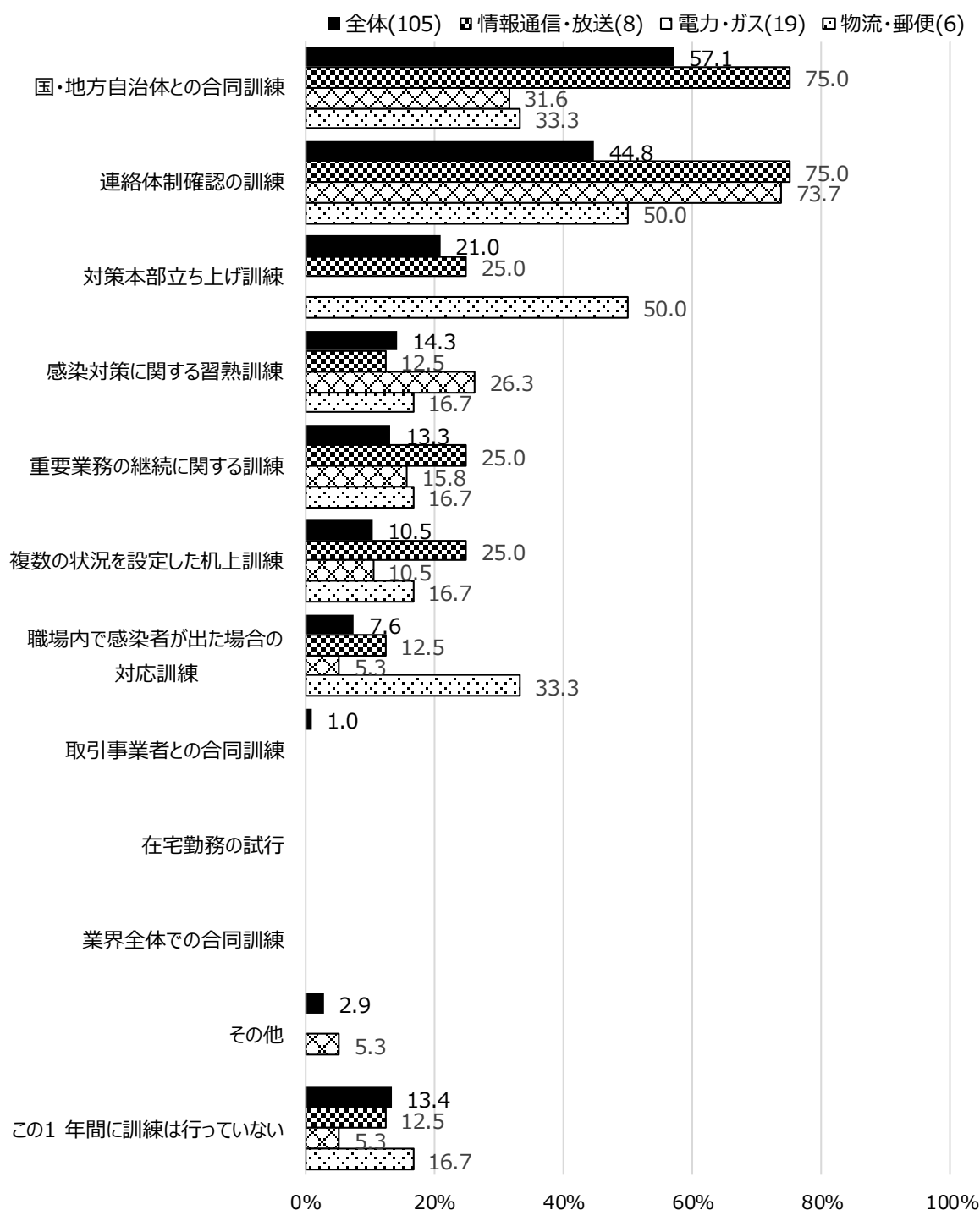
問 16. 新型インフルエンザ等の発生に備え、この 1 年間に実施した訓練はありますか。(複数回答)

航空・空港/船舶/鉄道



問 16. 新型インフルエンザ等の発生に備え、この1年間に実施した訓練はありますか。(複数回答)

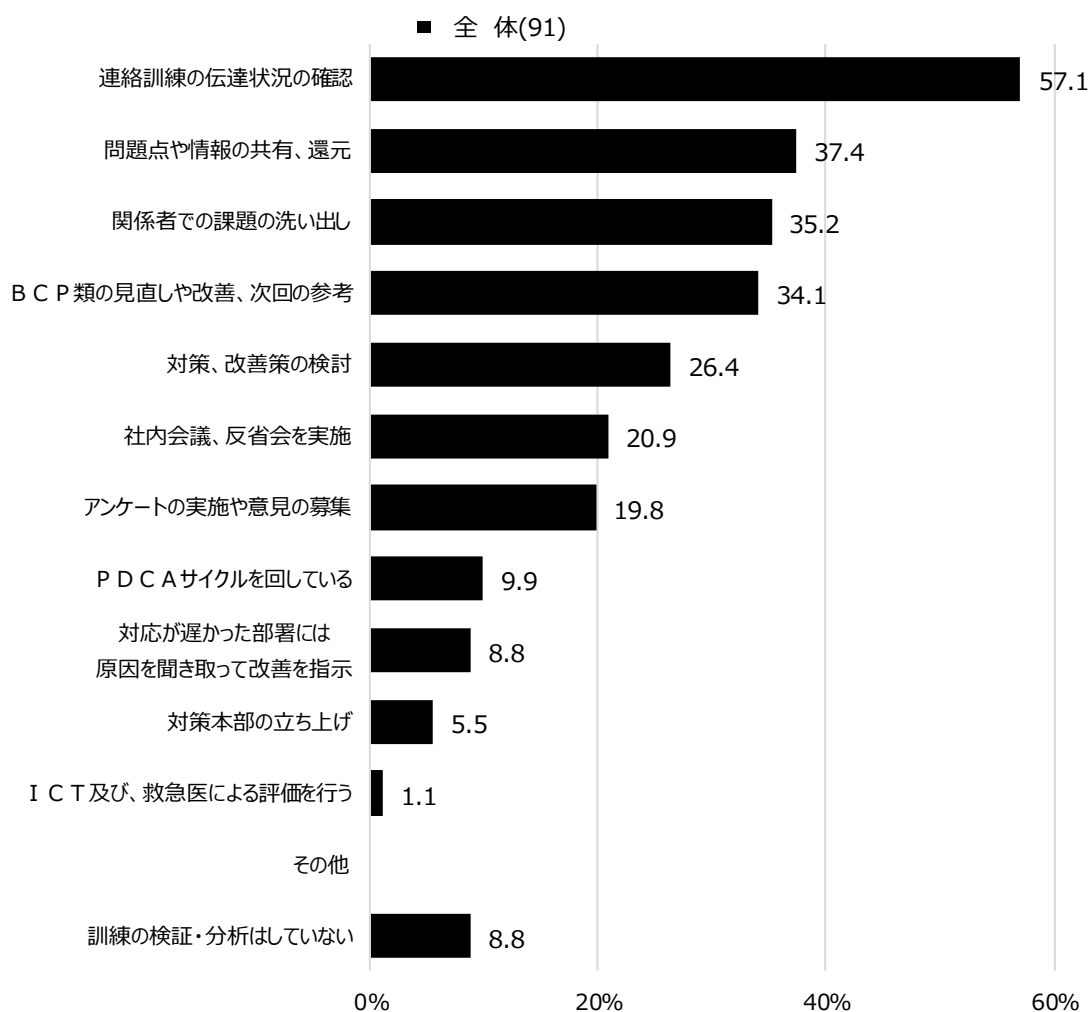
情報通信・放送/電力・ガス/物流・郵便



5.2 訓練結果の検証・分析

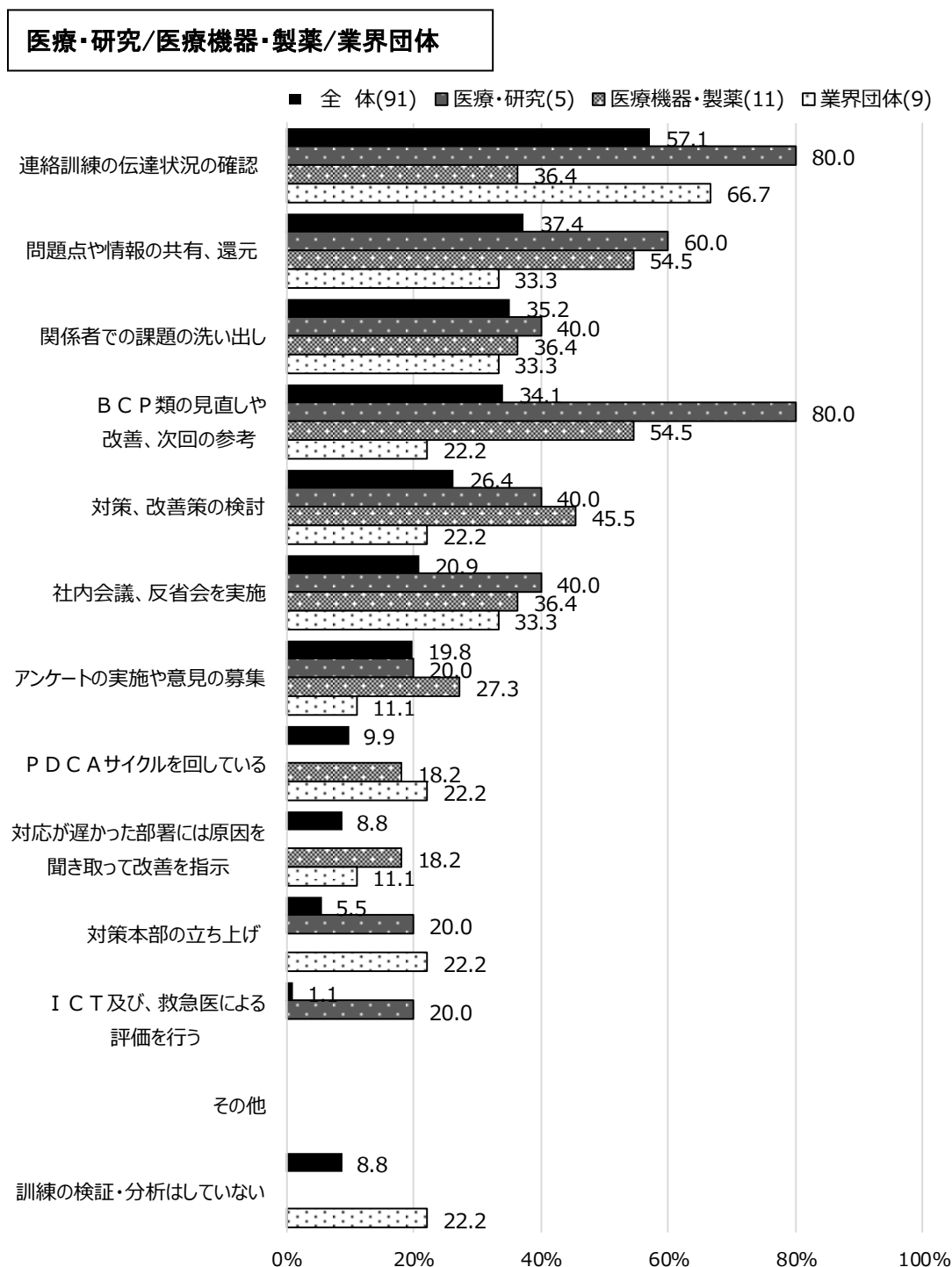
訓練結果の検証・分析では「連絡訓練の伝達状況の確認」が過半数を超える。
以下、「問題点や情報の共有、還元」「関係者での課題の洗い出し」「B C P 類の見直しや改善、
次回の参考」が 4 割弱で続く。
訓練実施機関の中では、「訓練の検証・分析はしていない」が 1 割程度。

問 16 副 1．対策訓練後、訓練結果の検証・分析でしていることは何ですか。（複数回答）



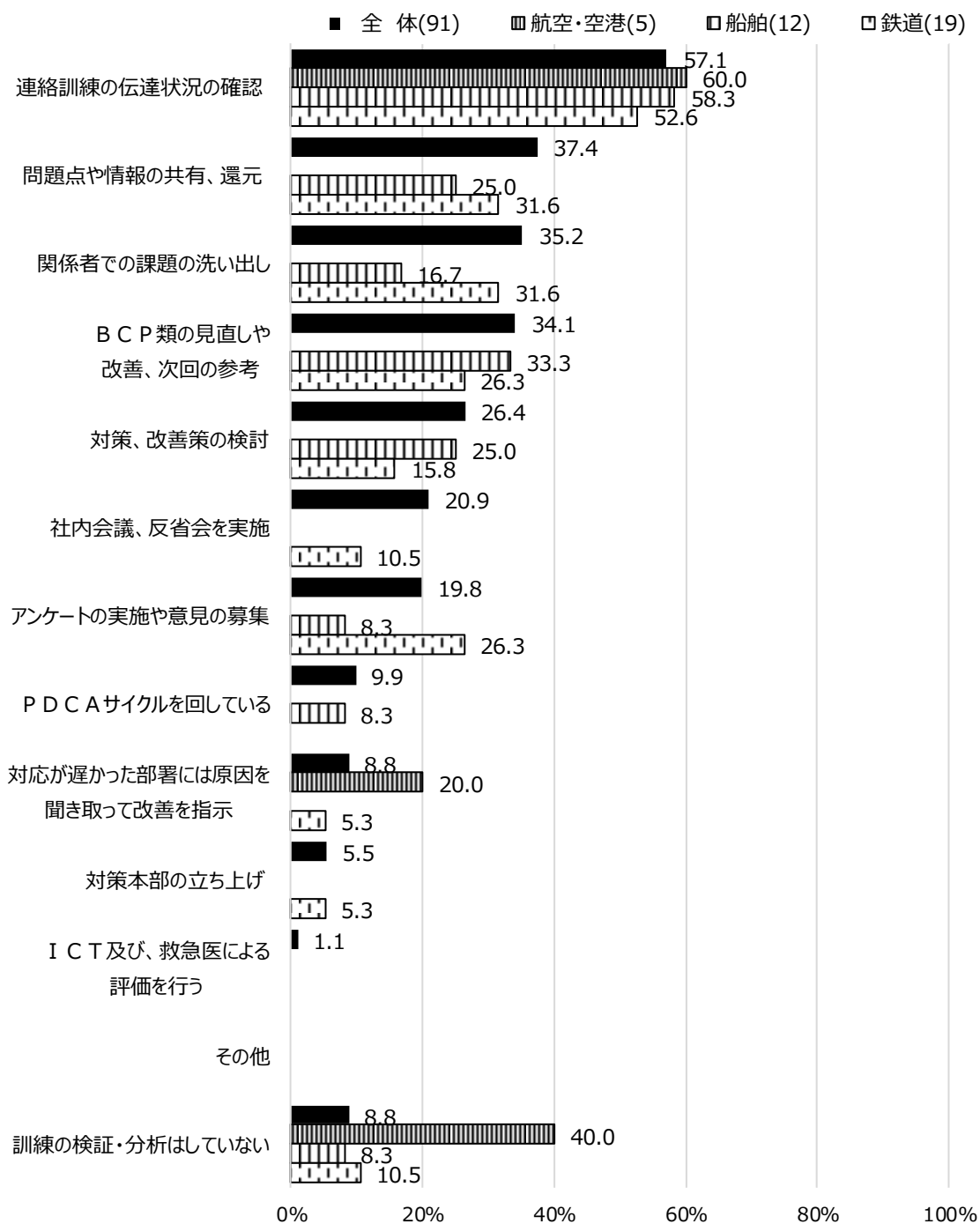
多くの業種で「連絡訓練の伝達状況の確認」が最も高い。「航空・空港」では訓練後の検証・分析としては、「連絡訓練の伝達状況の確認」「対応が遅かった部署には原因を聞き取って改善を指示」しか行っていない。「医療・研究」では「BCP類の見直しや改善、次回の参考」、「情報通信・放送」では「問題点や情報の共有、還元」「関係者での課題の洗い出し」もよく実施されている。

問 16 副 1. 対策訓練後、訓練結果の検証・分析でしていることは何ですか。（複数回答）



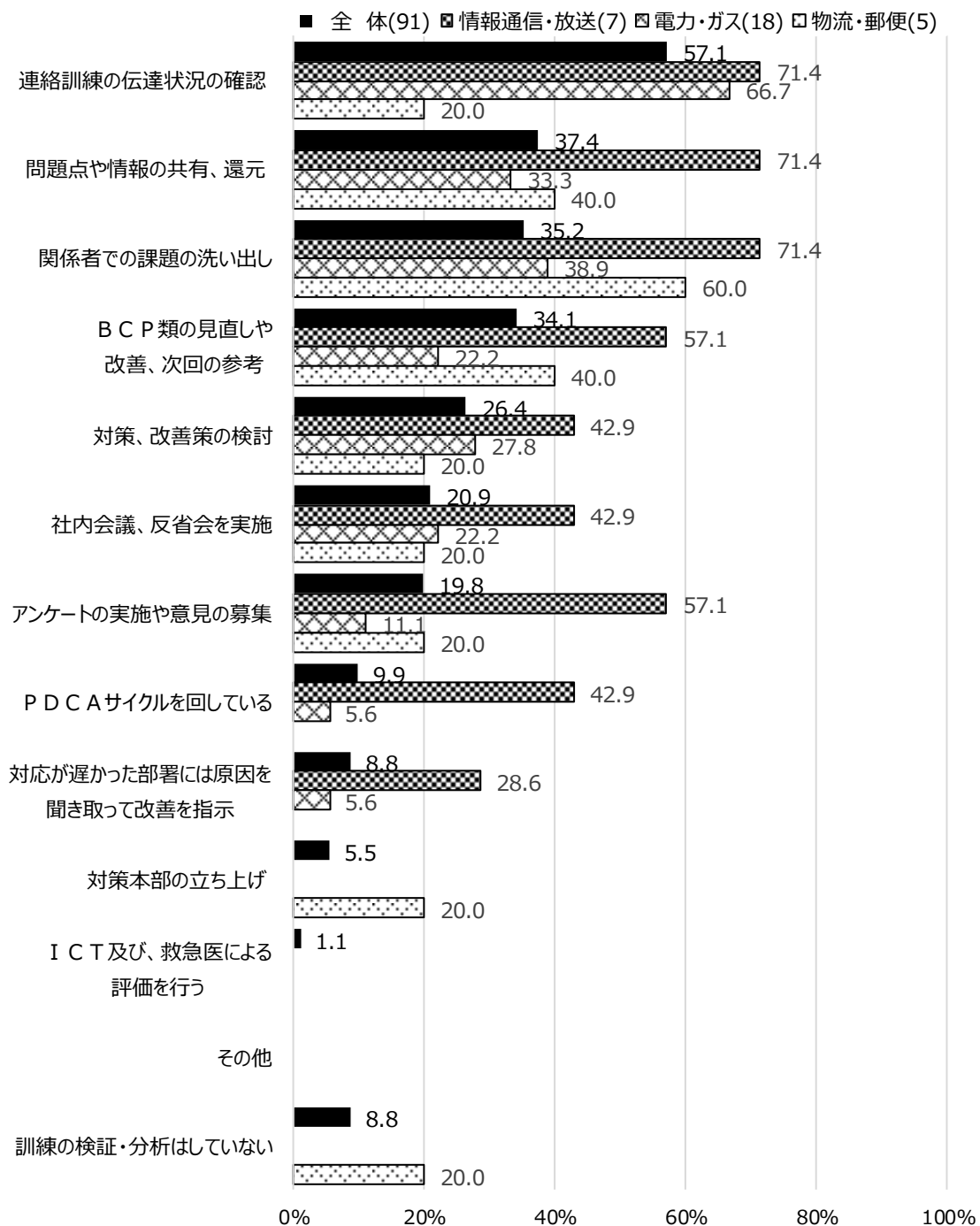
問 16 副 1 . 対策訓練後、訓練結果の検証・分析でしていることは何ですか。(複数回答)

航空・空港/船舶/鉄道



問 16 副 1. 対策訓練後、訓練結果の検証・分析でしていることは何ですか。(複数回答)

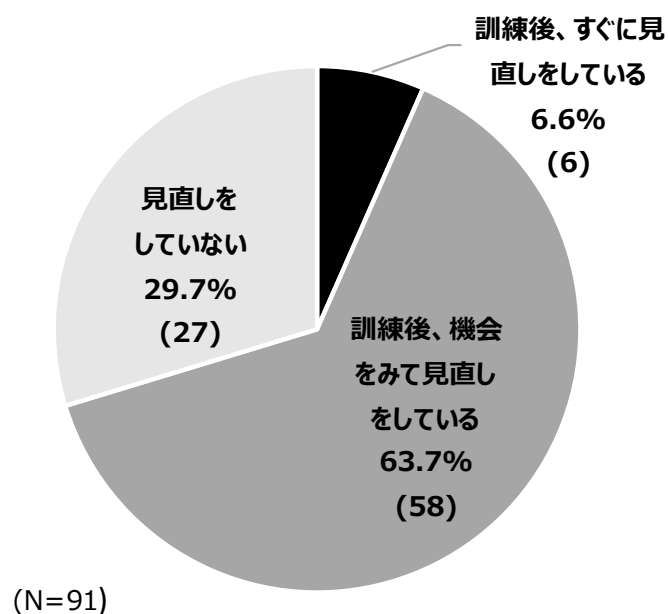
情報通信・放送/電力・ガス/物流・郵便



5.3 訓練後のBCPなどの見直し

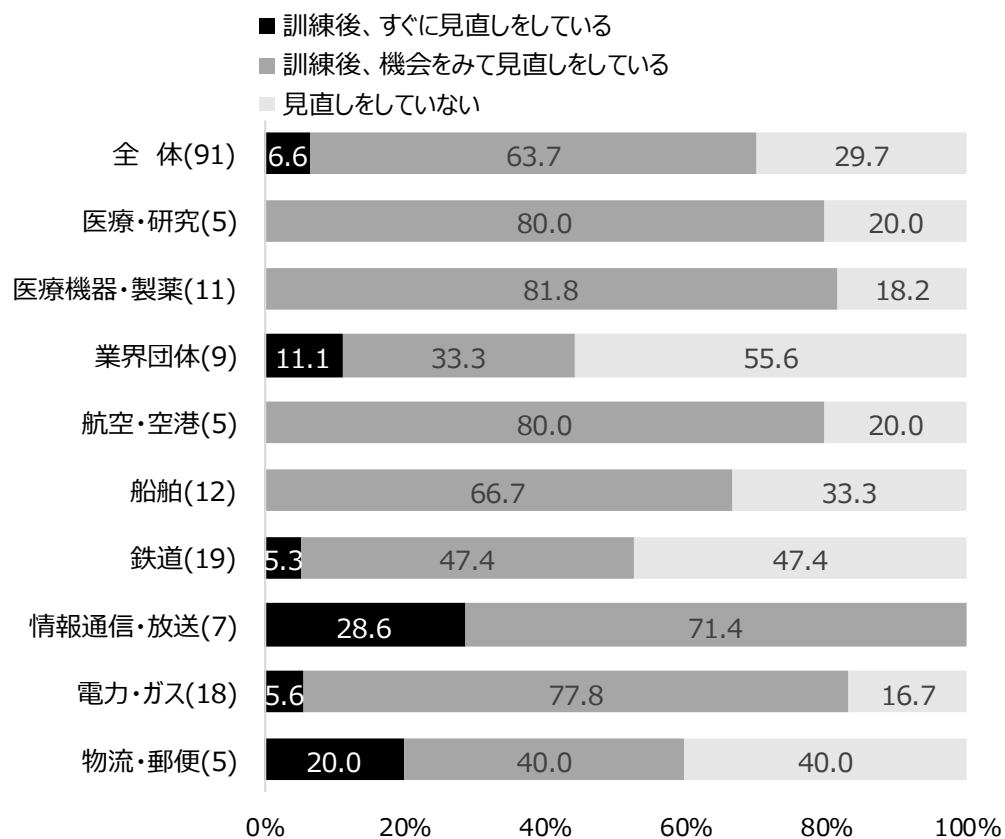
訓練後、対応上の課題を明確化して業務計画やBCPを「機会をみて見直しをしている」が6割を超える。「すぐに見直しをしている」(7%)と合計すると「見直しをしている」は7割に達する。

問 16 副 2. 訓練後、対応上の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制の見直しを実施していますか。
(単一回答)



ほとんどの業種で「訓練後、機会をみて見直しをしている」の割合が高い。「訓練後、すぐに見直しをしている」の割合が最も高いのは「情報通信・放送」だが約3割である。
「業界団体」「鉄道」では「見直しをしていない」が半数程度いる。

問 16 副 2. 訓練後、対応上の課題を明確化して、業務計画やB C P、体制の見直しを実施していますか。
(単一回答)



5.4 実施した対策

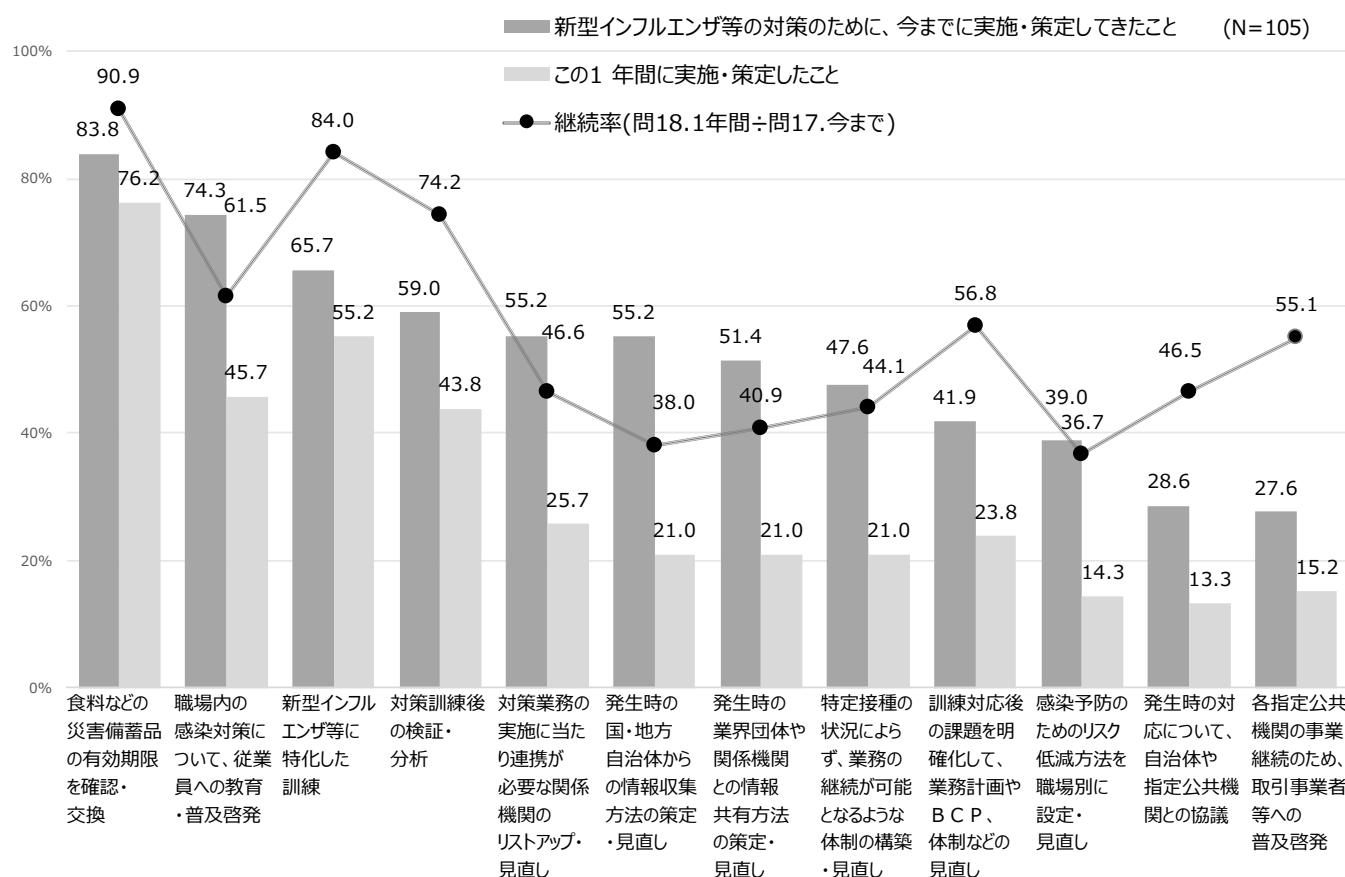
新型インフルエンザ等の対策で今までに実施したことでは「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」が 8 割を超え、「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」が 7 割を超える。

この 1 年間では、「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」が 8 割近く、「新型インフルエンザ等に特化した訓練」が 5 割を超える。

「継続率＝1 年間÷今まで＝今まで実施した中でこの 1 年間も実施した率」が最も高いのは「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」でほぼ 9 割、「新型インフルエンザ等に特化した訓練」「対策訓練後の検証・分析」までが 7 割を超える。今までの実施率が高い「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」の継続率は 6 割程度にとどまる。

問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問 18. その中でこの 1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)



* グラフは全体の「今までに実施・策定してきたこと」の高い順に並び替え

「船舶」「物流・郵便」以外の業種では、今までに何らかの新型インフルエンザ等の対策を実施しており、「なし」は0%。「船舶」で「なし」は1割程度、「物流・郵便」においても「なし」は2割弱と低い。特に実施率が高いのは以下の通り。

「医療・研究」：「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」が100%。

「航空・空港」：「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」

「新型インフルエンザ等に特化した訓練」「対策業務の実施に当たり連携が必要な関係機関のリストアップ・見直し」が100%。

「情報通信・放送」：「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」が100%。

問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

			食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換	職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発	新型インフルエンザ等に特化した訓練	対策訓練後の検証・分析	発生時の国・地方自治体からの情報収集	関係業務の実施に当たり連携が必要な関係機関のリストアップ・見直し	発生時の業界団体や関係機関との情報共有	特定となるような体制の構築・見直しの継続が可能となる状況によらず、業務の見直し	訓練BCP後の課題を明確化して、業務計画や対応の体制などを見直し	感染予防のためのリスク低減方法を職場別に設定・見直し	発生時の対応について、自治体や指定公共機関との協議	各指定公共機関の事業継続のため、取引事業者等への普及啓発	その他	なし
	(N)															
全 体	(105)	83.8	74.3	65.7	59.0	55.2	55.2	51.4	47.6	41.9	39.0	28.6	27.6	1.9	2.9	
業 種	医療・研究	(6)	83.3	100.0	83.3	66.7	83.3	50.0	50.0	83.3	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	医療機器・製薬	(11)	81.8	45.5	72.7	72.7	54.5	63.6	45.5	27.3	63.6	45.5	27.3	18.2	9.1	0.0
	業界団体	(11)	81.8	54.5	63.6	45.5	54.5	54.5	45.5	27.3	18.2	36.4	18.2	27.3	0.0	0.0
	航空・空港	(5)	80.0	100.0	100.0	40.0	80.0	100.0	80.0	60.0	40.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	船舶	(17)	82.4	64.7	17.6	29.4	35.3	17.6	41.2	17.6	11.8	11.8	11.8	5.9	0.0	11.8
	鉄道	(22)	81.8	81.8	68.2	59.1	45.5	54.5	40.9	54.5	27.3	45.5	18.2	27.3	4.5	0.0
	情報通信・放送	(8)	100.0	87.5	87.5	62.5	50.0	62.5	25.0	62.5	62.5	37.5	12.5	50.0	0.0	0.0
	電力・ガス	(19)	94.7	84.2	84.2	89.5	78.9	78.9	84.2	63.2	68.4	47.4	52.6	52.6	0.0	0.0
	物流・郵便	(6)	50.0	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	66.7	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7

「業界団体」「船舶」「物流・郵便」以外の業種では、この１年間に何らかの新型インフルエンザ等の対策を実施しており、「なし」は０%。「業界団体」で「なし」は１割程度、「船舶」「物流・郵便」においても「なし」は２割弱と低い。

どの業種においても「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」の実施率が最も高い。「医療・研究」「業界団体」「航空・空港」「物流・郵便」では「新型インフルエンザ等に特化した訓練」も「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」と同率で最も高い。「物流・郵便」では「対策訓練後の検証・分析」「訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し」も同率で最も高い。

問 18. その中でこの１年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

		交換 食料 などの 災害備 蓄品の 有効期 限を確 認・	新 型 イン フル エン ザ等 に特 化し た訓 練	育 ・普 及啓 発	職 場内 の感 染対 策に つい て、 従業 員へ の教	対 策訓 練後 の検 証・ 分析	機 関の リス トア ップ ・見 直し	対 策業 務の 実施 に当 たり 連携 が必 要な 関係	や 訓練 BCP 、体 制な どの 見直 し	法 の策 定・ 見直 し	発 生時 の国 ・地 方自 治体 から の情 報収 集方	方 法の 策定 ・見 直し	発 生時 の業 界団 体や 関係 機関 との 情報 共有	特 定接 種の 状況 によ らず 、業 務の 継続 が可 能と なる よう な体 制の 構築 ・見 直し	業 者等 への 普及 啓発	各 指定 公共 機関 の事 業継 続の ため 、取 引事	に 感 染予 防の ため の リス ク低 減方 法を 職場 別	機 関と の協 議	発 生時 の対 応に つい て、 自治 体や 指定 公共	そ の 他	な し
	(N)																				
全 体	(105)	76.2	55.2	45.7	43.8	25.7	23.8	21.0	21.0	21.0	15.2	14.3	13.3	1.9	4.8						
業 種	医療・研究	(6)	66.7	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0						
	医療機器・製薬	(11)	72.7	54.5	36.4	45.5	27.3	36.4	9.1	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0						
	業界団体	(11)	63.6	63.6	18.2	36.4	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	0.0	9.1						
	航空・空港	(5)	60.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0					
	船舶	(17)	70.6	11.8	52.9	17.6	11.8	5.9	17.6	23.5	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	17.7					
	鉄道	(22)	81.8	68.2	72.7	45.5	27.3	13.6	13.6	18.2	22.7	13.6	13.6	4.5	4.5	0.0					
	情報通信・放送	(8)	100.0	62.5	50.0	50.0	12.5	37.5	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0					
	電力・ガス	(19)	89.5	68.4	42.1	73.7	52.6	42.1	31.6	31.6	36.8	36.8	31.6	26.3	0.0	0.0					
	物流・郵便	(6)	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7					

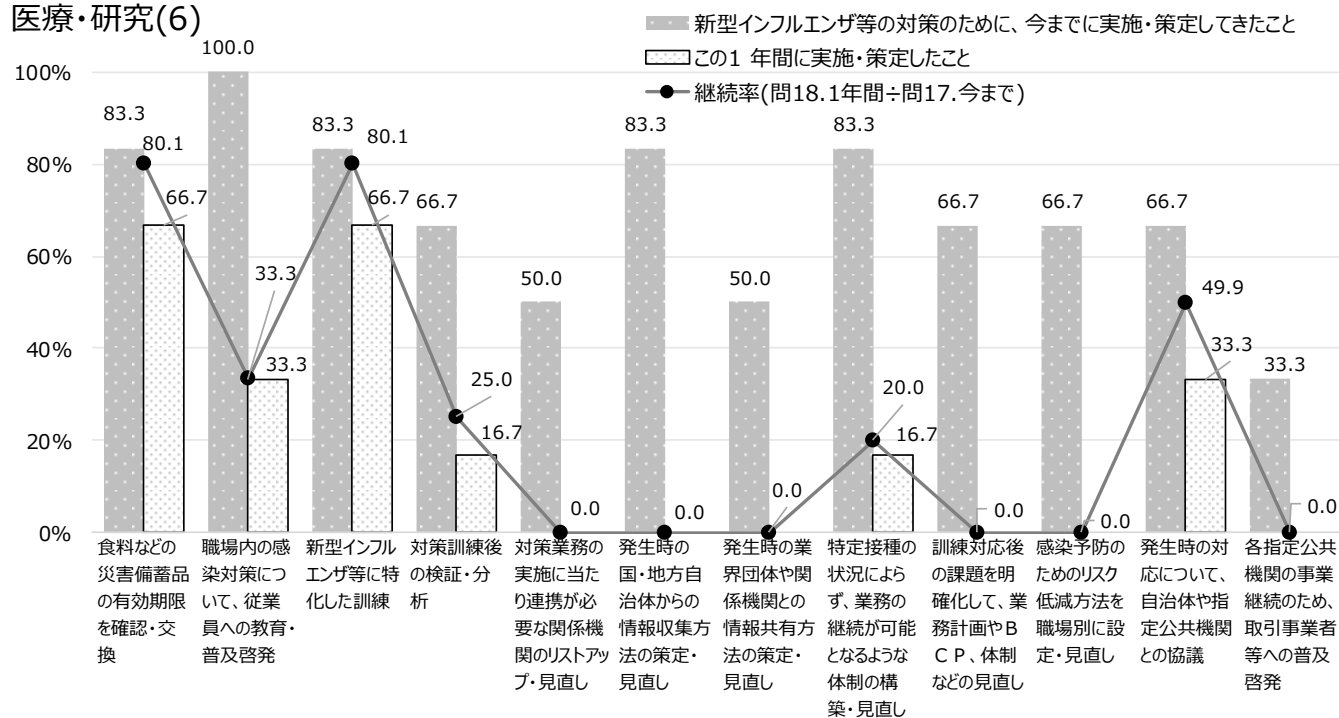
各業種別の「今まで実施率」「この1年間実施率」「継続率」のグラフは以下の通り。

*以下のグラフは全体の「今までに実施・策定してきたこと」の高い順（p59 グラフと同順）

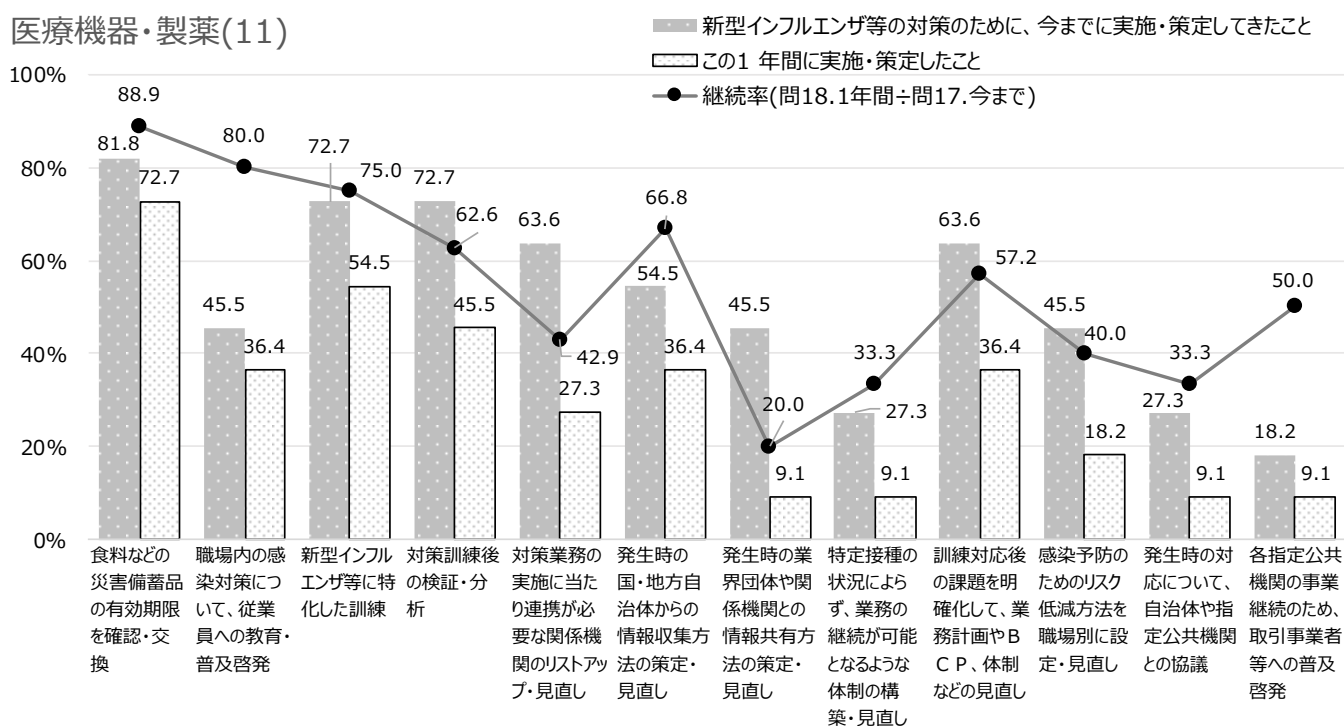
問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問 18. その中でこの1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

医療・研究(6)



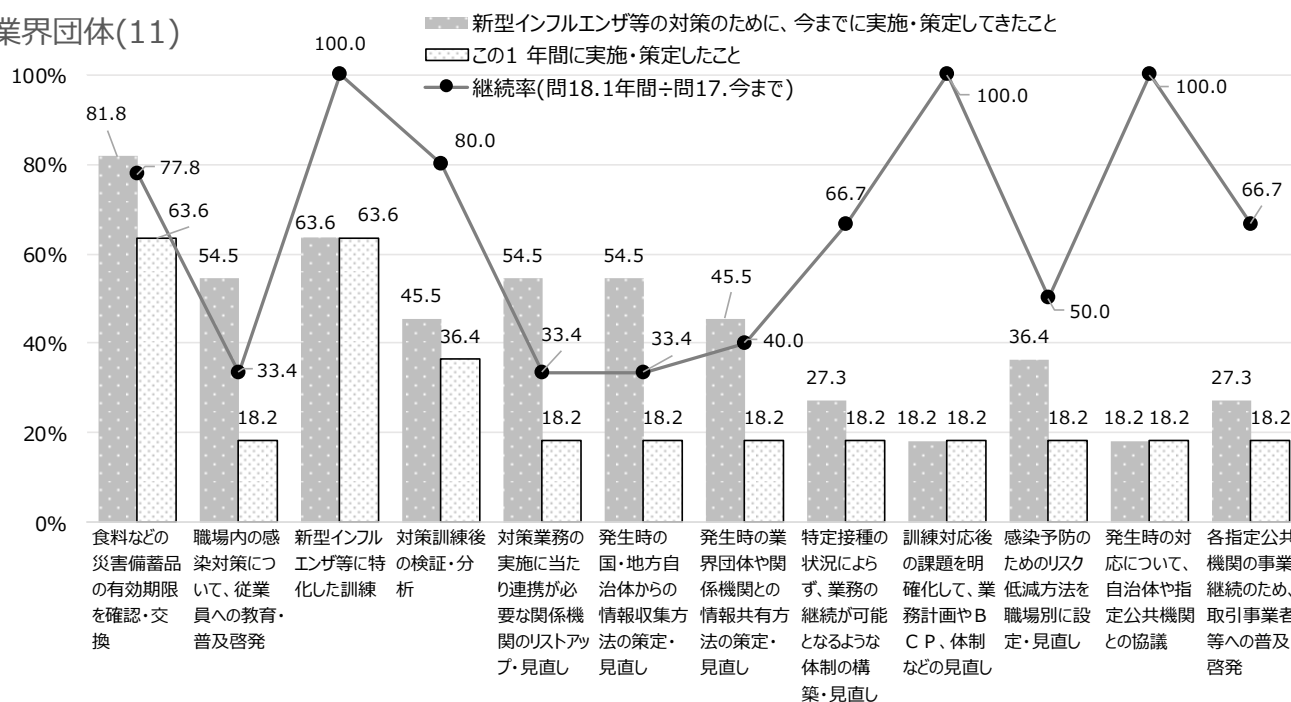
医療機器・製薬(11)



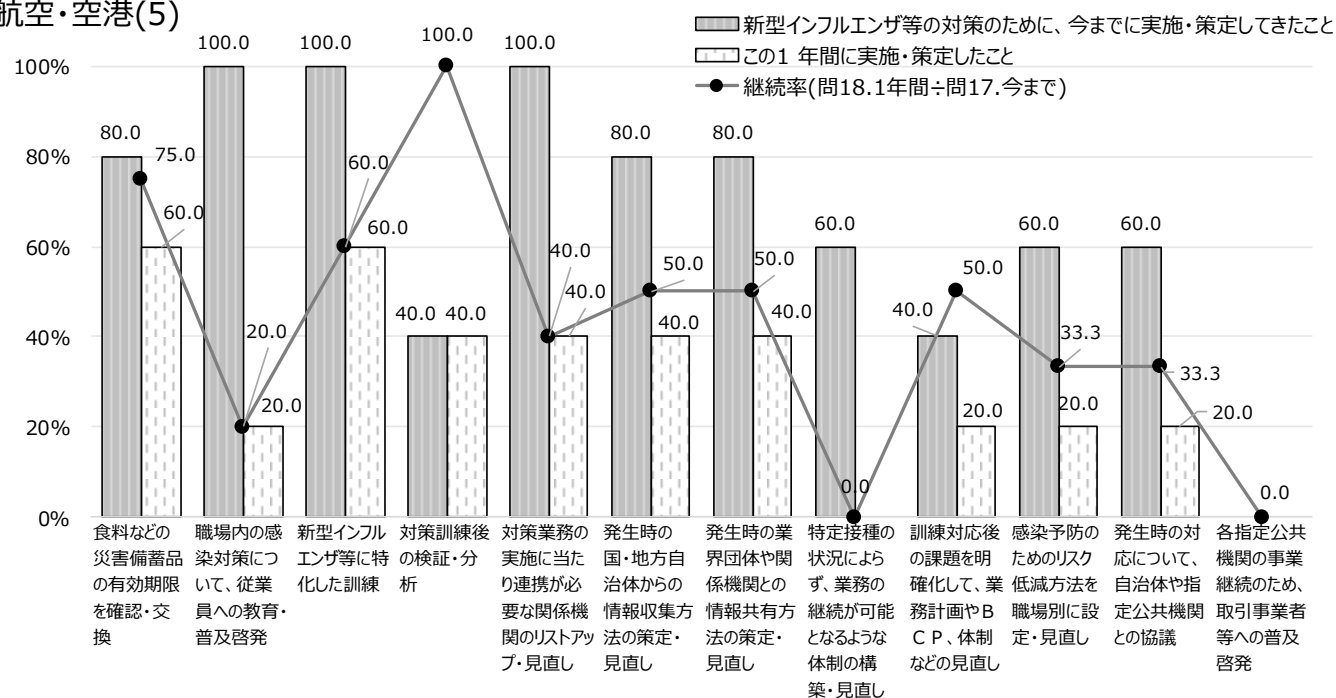
問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問 18. その中でこの 1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

業界団体(11)



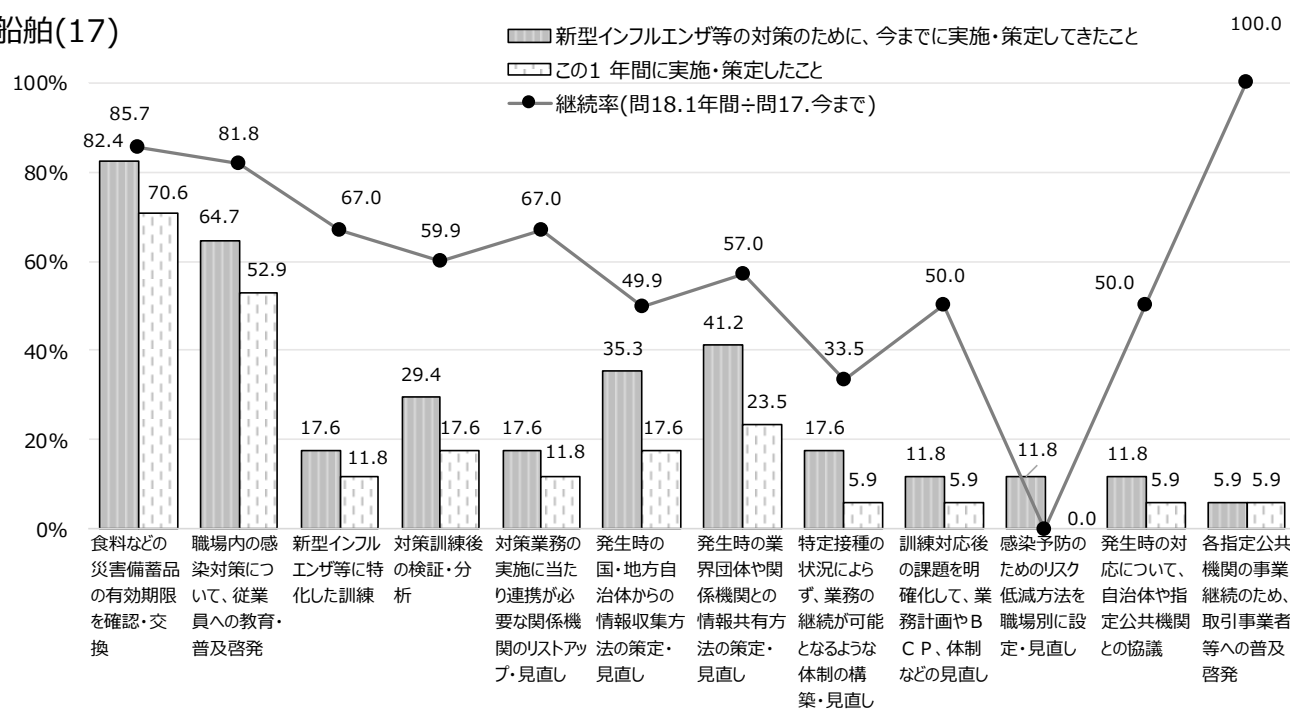
航空・空港(5)



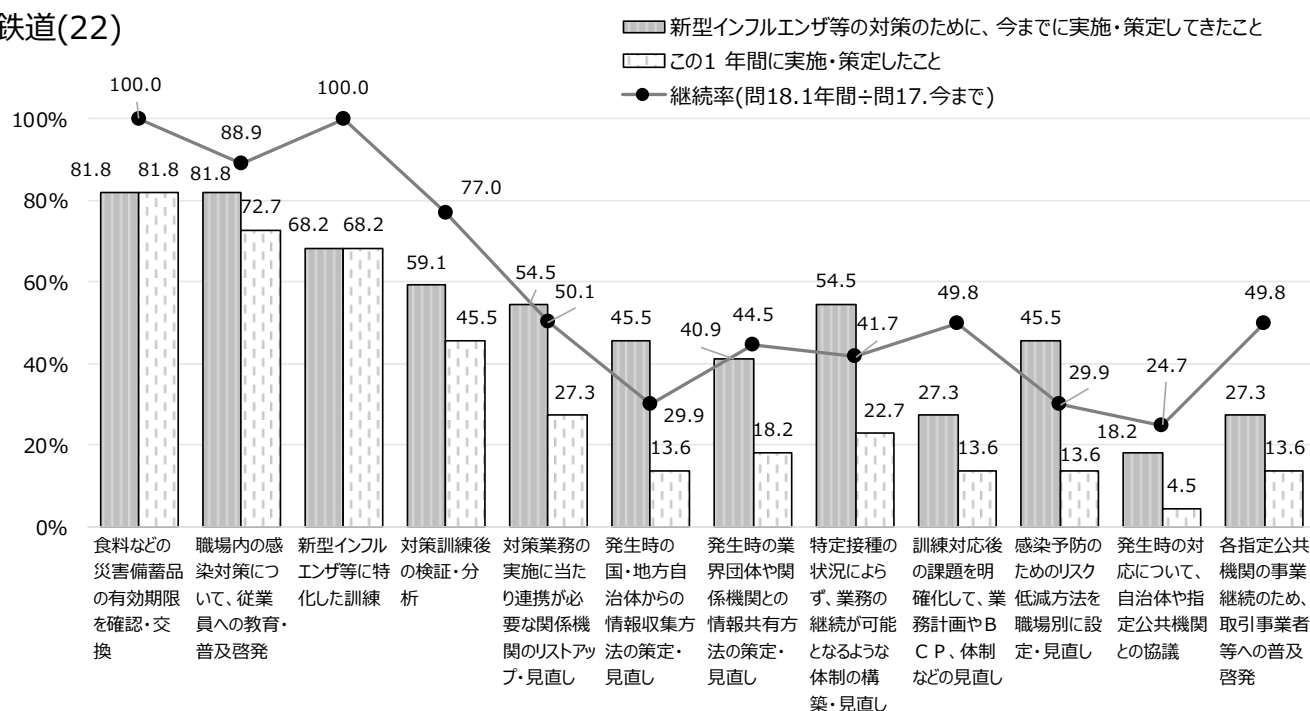
問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問 18. その中でこの 1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

船舶(17)



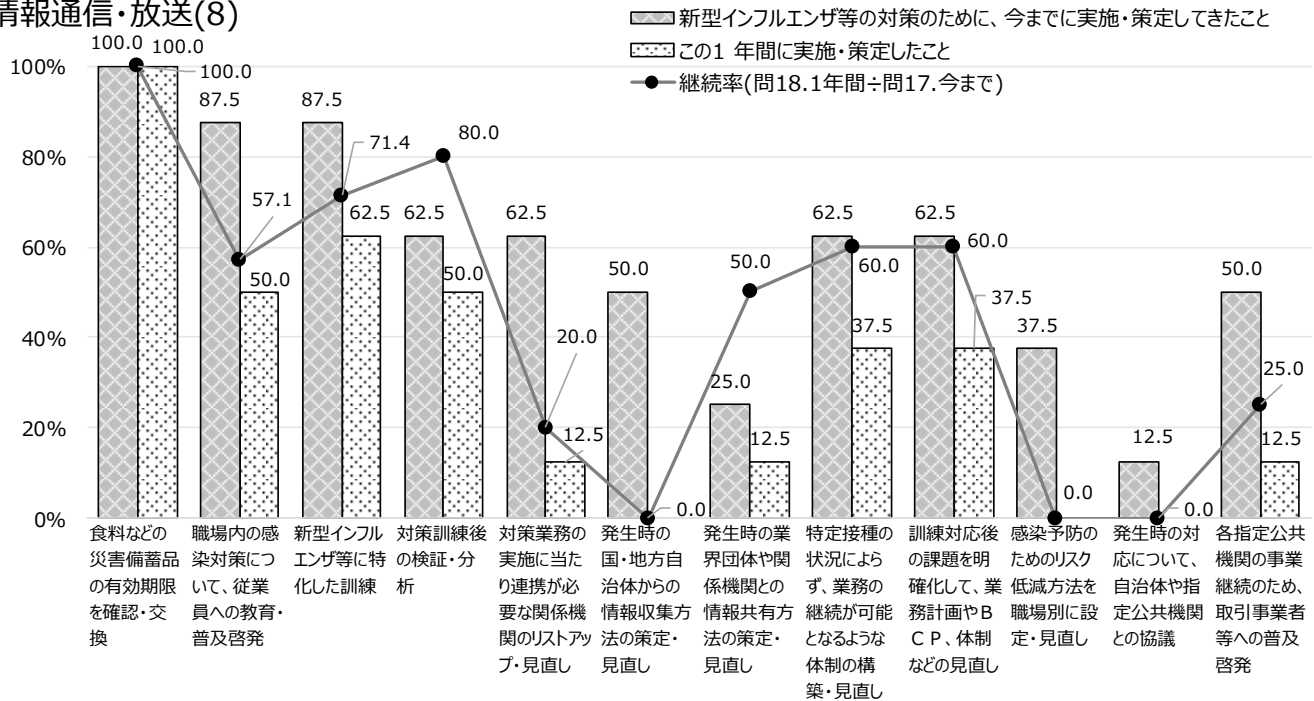
鉄道(22)



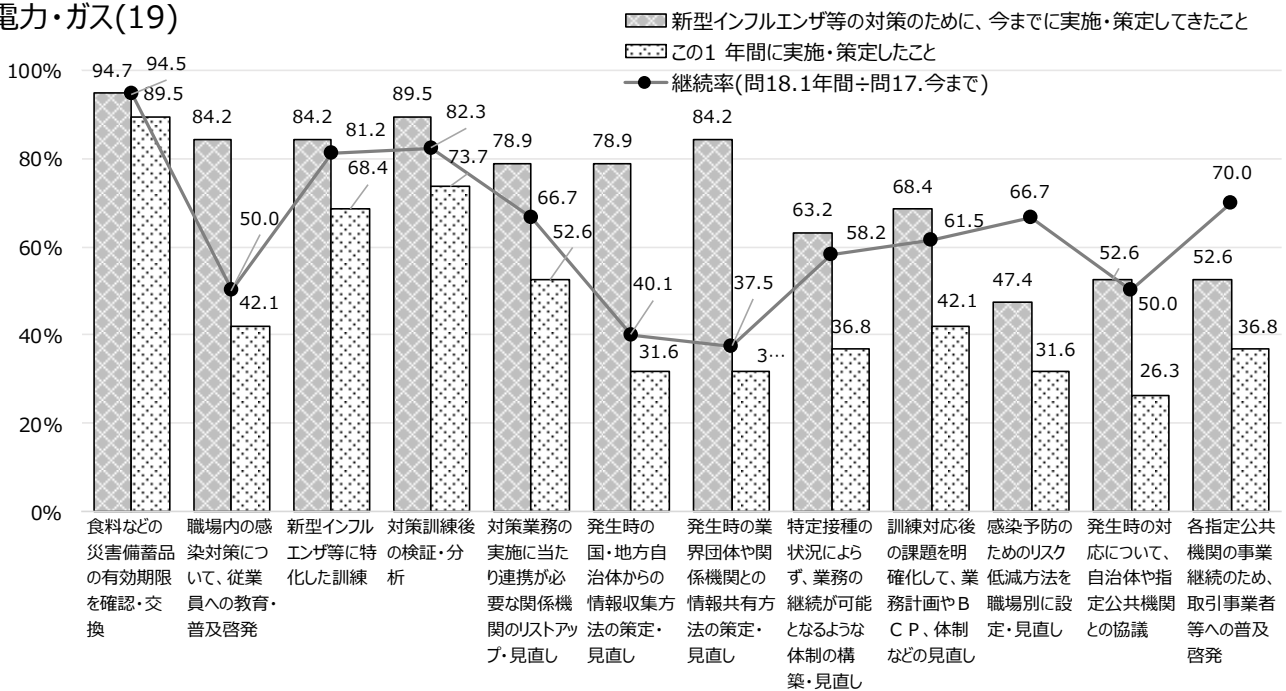
問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問 18. その中でこの 1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

情報通信・放送(8)



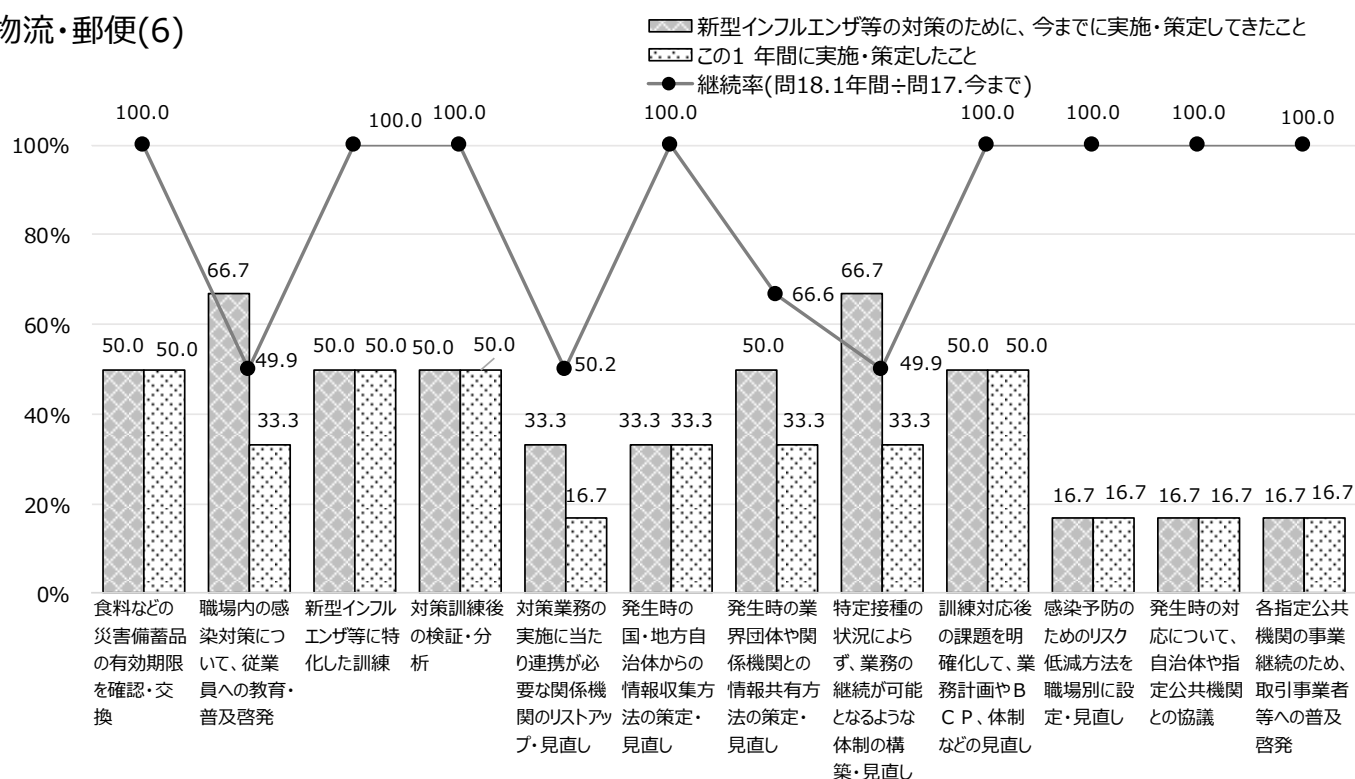
電力・ガス(19)



問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問 18. その中でこの 1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

物流・郵便(6)



5.5 必要な対策/今後の予定

新型インフルエンザ等の対策のために必要なものでは、「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」「対策訓練後の検証・分析」「新型インフルエンザ等に特化した訓練」が 7 割を超える。

ヒアリング調査でもアンケートと同様に必要なものとして、「感染予防のため従業員の意識を高めること」「備蓄品などの準備」や「1 社だけでは対応が難しいので指定公共機関同士の情報共有」「政府・監督省庁からの指示・情報提供」があげられた。

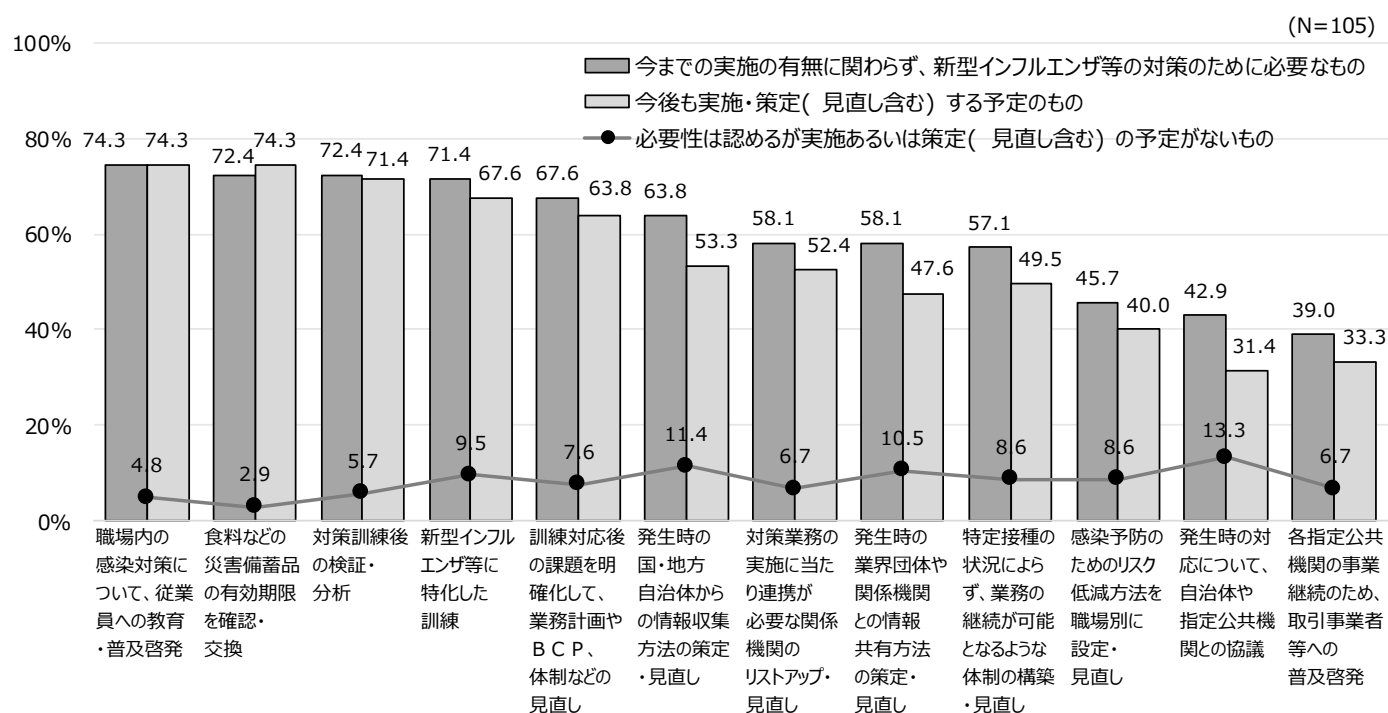
今後予定していることでは「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」「対策訓練後の検証・分析」が 7 割を超える。

必要性は認めるが実施あるいは策定の予定がないもの(問 19 に回答あり かつ 問 20 に回答なし)では、「発生時の対応について、自治体や指定公共機関との協議」「発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し」「発生時の業界団体や関係機関との情報共有方法の策定・見直し」が 1 割を超える。

問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの



その他に以下の傾向がみられた。

「航空・空港」「電力・ガス」「物流・郵便」：「対策訓練後の検証・分析」「新型インフルエンザ等に特化した訓練」「訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やＢＣＰ、体制などの見直し」など訓練関係が高い。

「業界団体」「船舶」：「なし」が1割程度で、全体的にどの項目も回答率が低い。

問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

		(N)	職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発	食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換	対策訓練後の検証・分析	新型インフルエンザ等に特化した訓練	訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し	発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し	発生時の業界団体や関係機関との情報共有方法の策定・見直し	係業務の実施に当たり連携が必要な関係機関のリストアップ・見直し	特定接種の状況によらず、業務の継続が可能となるような体制の構築・見直し	別に設定・見直し	感染予防のためのリスク低減方法を職場	発生時の対応について、自治体や指定公共機関との協議	各指定公共機関の事業継続のため、取引事業者等への普及啓発	その他	なし
全 体		(105)	74.3	72.4	72.4	71.4	67.6	63.8	58.1	58.1	57.1	45.7	42.9	39.0	1.9	2.9	
業 種	医療・研究	(6)	83.3	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	0.0	0.0	
	医療機器・製薬	(11)	72.7	81.8	72.7	72.7	72.7	81.8	81.8	72.7	63.6	81.8	45.5	54.5	0.0	0.0	
	業界団体	(11)	45.5	63.6	54.5	63.6	54.5	45.5	54.5	36.4	27.3	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	
	航空・空港	(5)	60.0	60.0	100.0	80.0	100.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	0.0	0.0	
	船舶	(17)	64.7	58.8	41.2	35.3	47.1	64.7	41.2	47.1	41.2	17.6	29.4	17.6	0.0	11.8	
	鉄道	(22)	90.9	72.7	77.3	77.3	59.1	40.9	40.9	50.0	45.5	45.5	31.8	31.8	4.5	0.0	
	情報通信・放送	(8)	87.5	100.0	87.5	75.0	75.0	75.0	62.5	87.5	87.5	50.0	50.0	62.5	0.0	0.0	
	電力・ガス	(19)	78.9	84.2	89.5	89.5	84.2	84.2	78.9	73.7	73.7	57.9	57.9	52.6	0.0	0.0	
	物流・郵便	(6)	66.7	50.0	83.3	83.3	83.3	50.0	50.0	33.3	83.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	

「航空・空港」では 100%の項目が多い。

「業界団体」「船舶」では、「なし」が 2 割未満であるが回答されており、全体的にどの項目も回答率が低い。

問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

		職業場内での感染対策について、従業員への教育・普及啓発	食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換	対策訓練後の検証・分析	新型インフルエンザ等に特化した訓練	訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し	発生時の国・地方自治体からの情報収集	発生時の国・地方自治体からの情報収集	係機業務の実施に当たり連携が必要な関係業務のリストアップ・見直し	特定接種の状況によらず、業務の継続が可能となるような体制の構築・見直し	発生時の業界団体や関係機関との情報共有	発生時の業界団体や関係機関との情報共有	別設定・見直し	感染予防のためのリスク低減方法を職場に設定・見直し	各指定公共機関の事業継続のため、取引事業者等への普及啓発	発生時の対応について、自治体や指定公共機関との協議	その他	なし
	(N)																	
全 体	(105)	74.3	74.3	71.4	67.6	63.8	53.3	52.4	49.5	47.6	40.0	33.3	31.4	1.0	3.9			
業 種	医療・研究	(6)	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0			
	医療機器・製薬	(11)	81.8	81.8	81.8	81.8	72.7	72.7	54.5	81.8	72.7	54.5	36.4	0.0	0.0			
	業界団体	(11)	36.4	63.6	54.5	63.6	45.5	36.4	36.4	27.3	36.4	27.3	18.2	27.3	0.0	18.2		
	航空・空港	(5)	80.0	60.0	100.0	80.0	100.0	60.0	80.0	80.0	80.0	100.0	20.0	100.0	0.0	0.0		
	船舶	(17)	64.7	70.6	41.2	29.4	41.2	58.8	41.2	23.5	35.3	11.8	17.6	5.9	0.0	11.8		
	鉄道	(22)	90.9	77.3	77.3	68.2	59.1	31.8	45.5	40.9	31.8	36.4	27.3	18.2	4.5	0.0		
	情報通信・放送	(8)	75.0	87.5	62.5	62.5	50.0	50.0	37.5	50.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0		
	電力・ガス	(19)	73.7	78.9	89.5	89.5	78.9	68.4	68.4	68.4	63.2	47.4	47.4	42.1	0.0	0.0		
	物流・郵便	(6)	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	83.3	50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0		

各業種別の「必要なもの」「今後も予定のもの」「必要だが予定がないもの」のグラフは以下の通り。

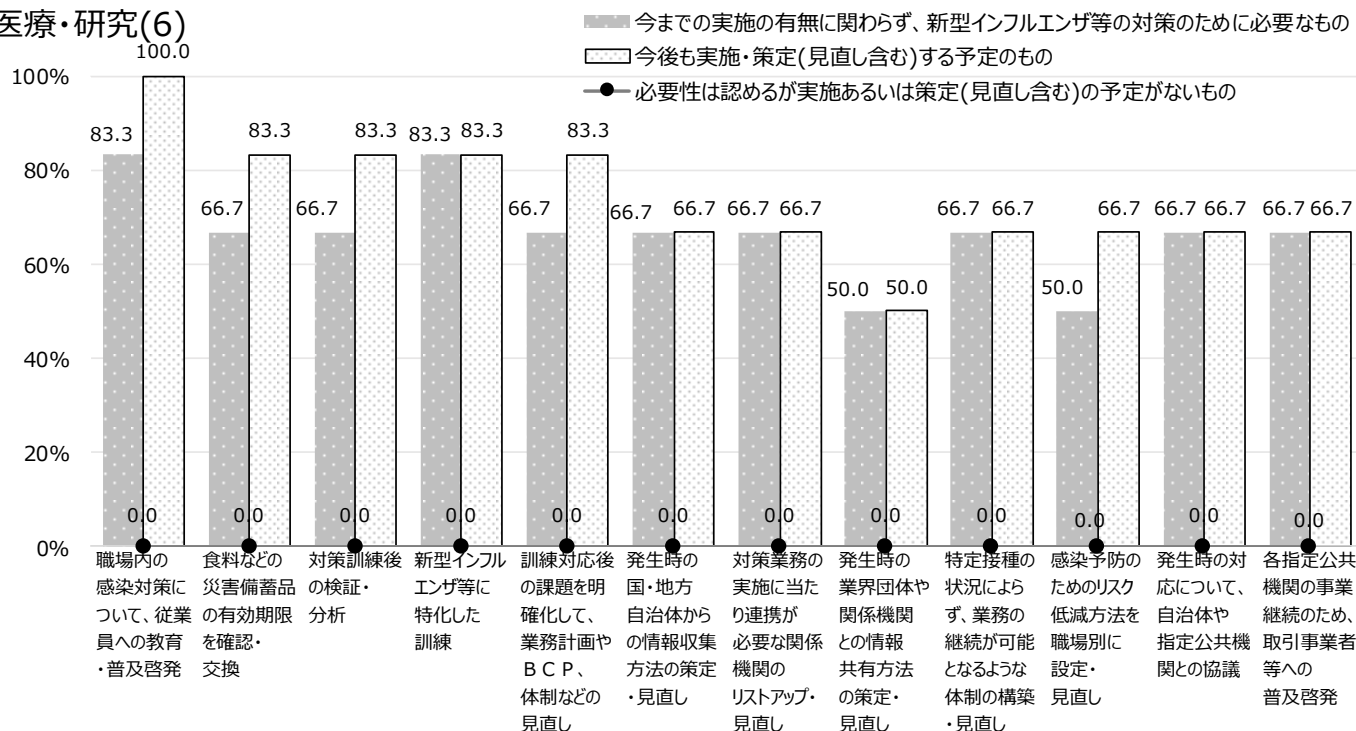
*以下のグラフは全体の「必要なもの」の高い順 (p67 グラフと同順)

問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

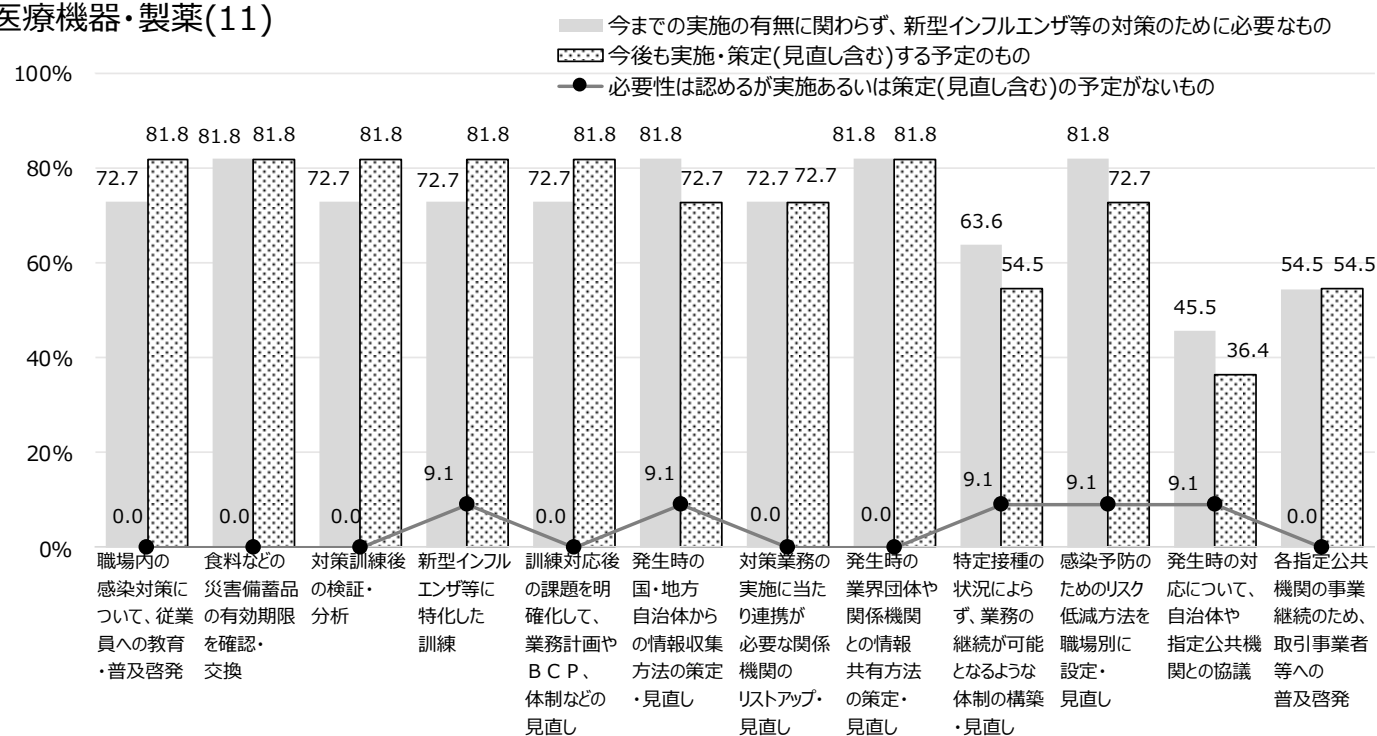
問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの

医療・研究(6)



医療機器・製薬(11)

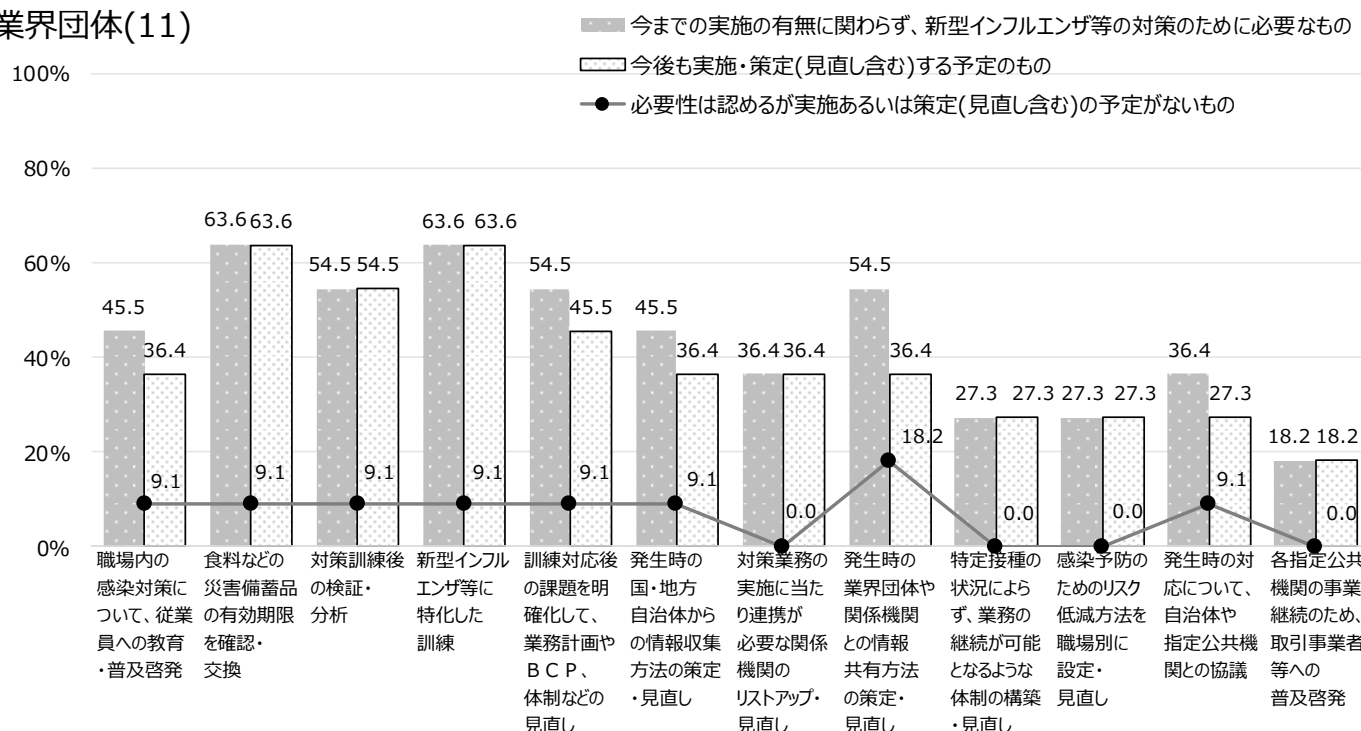


問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

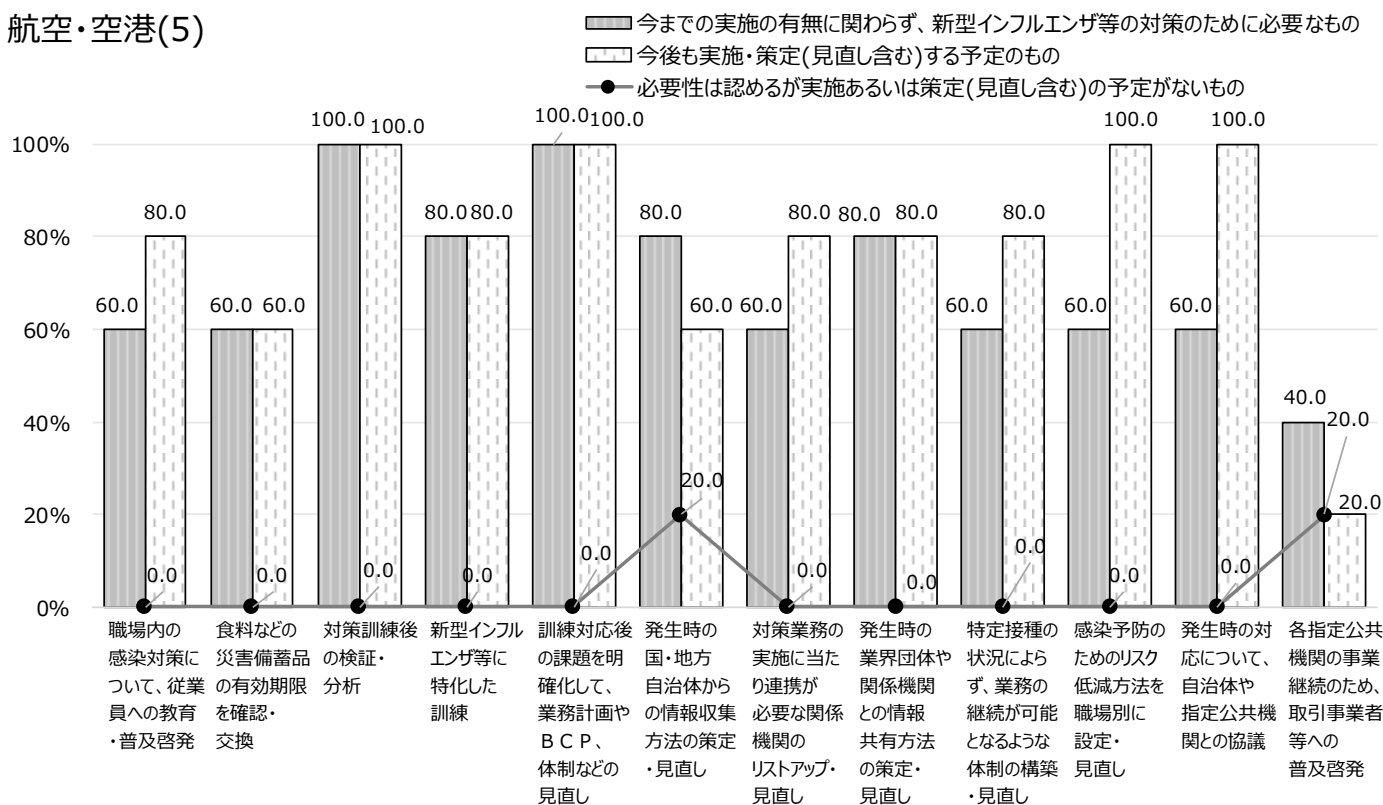
問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの

業界団体(11)



航空・空港(5)

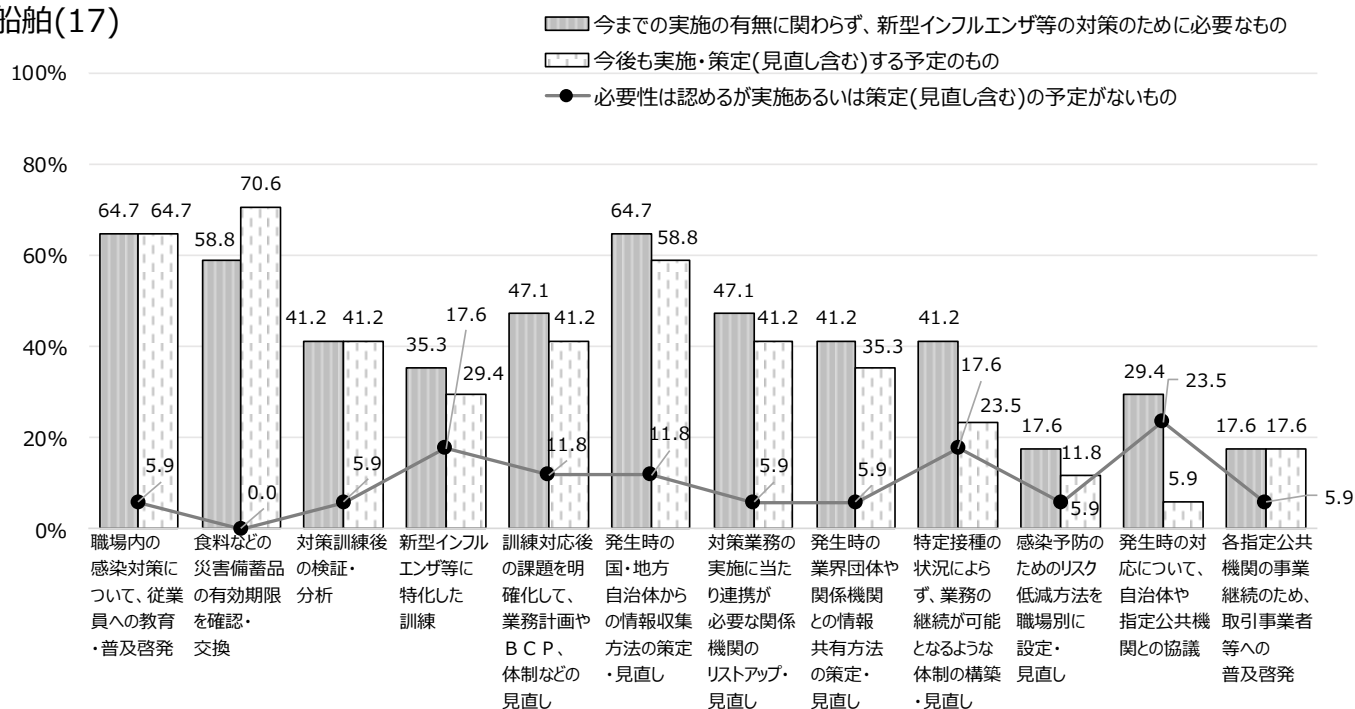


問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

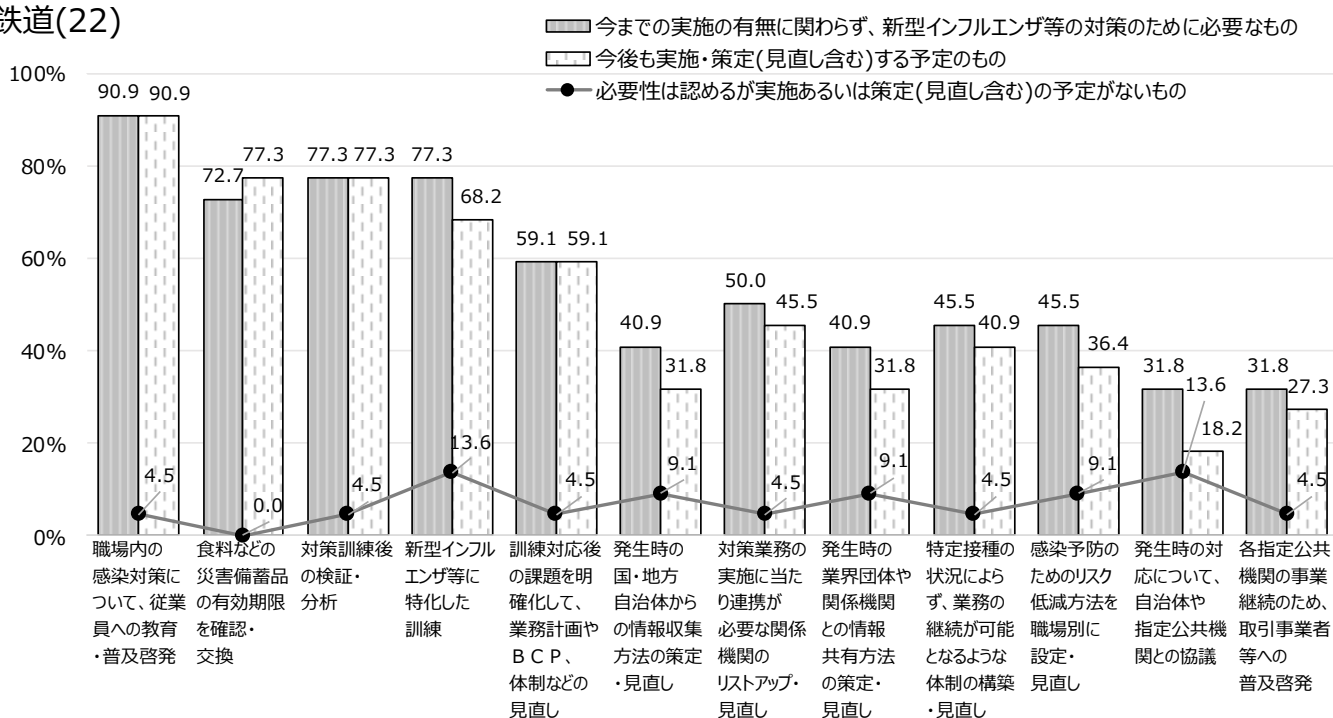
問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの

船舶(17)



鉄道(22)

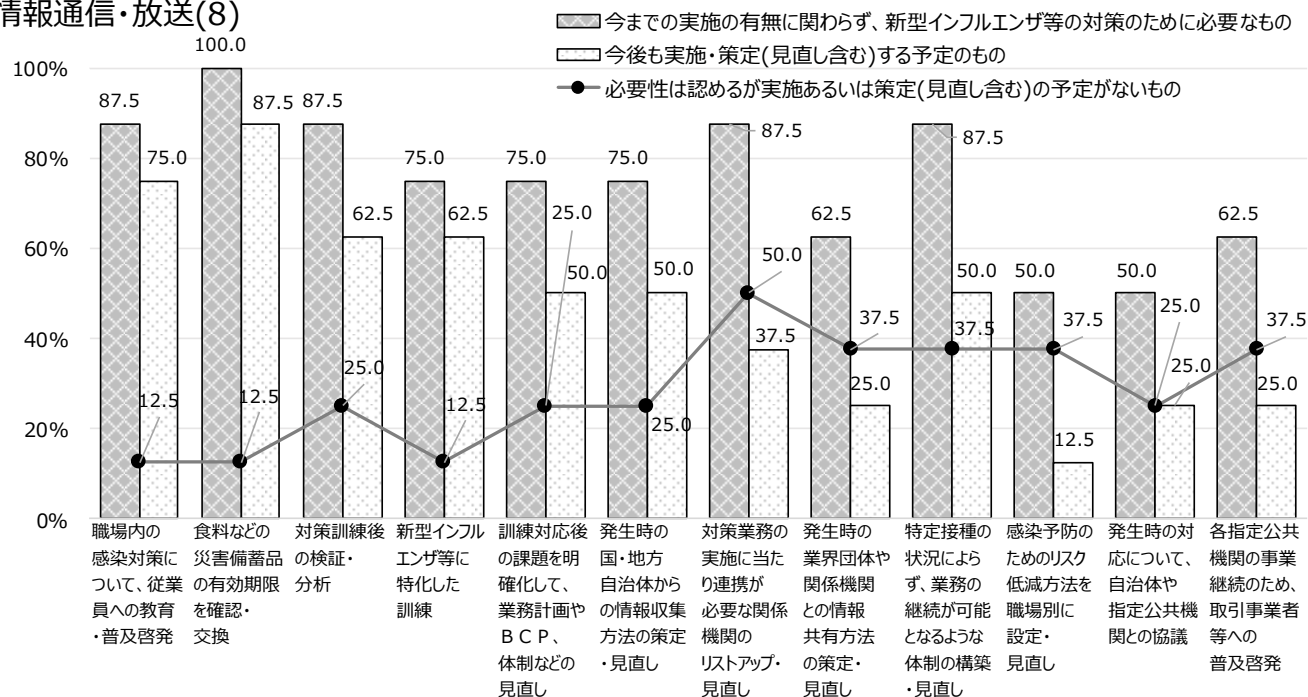


問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

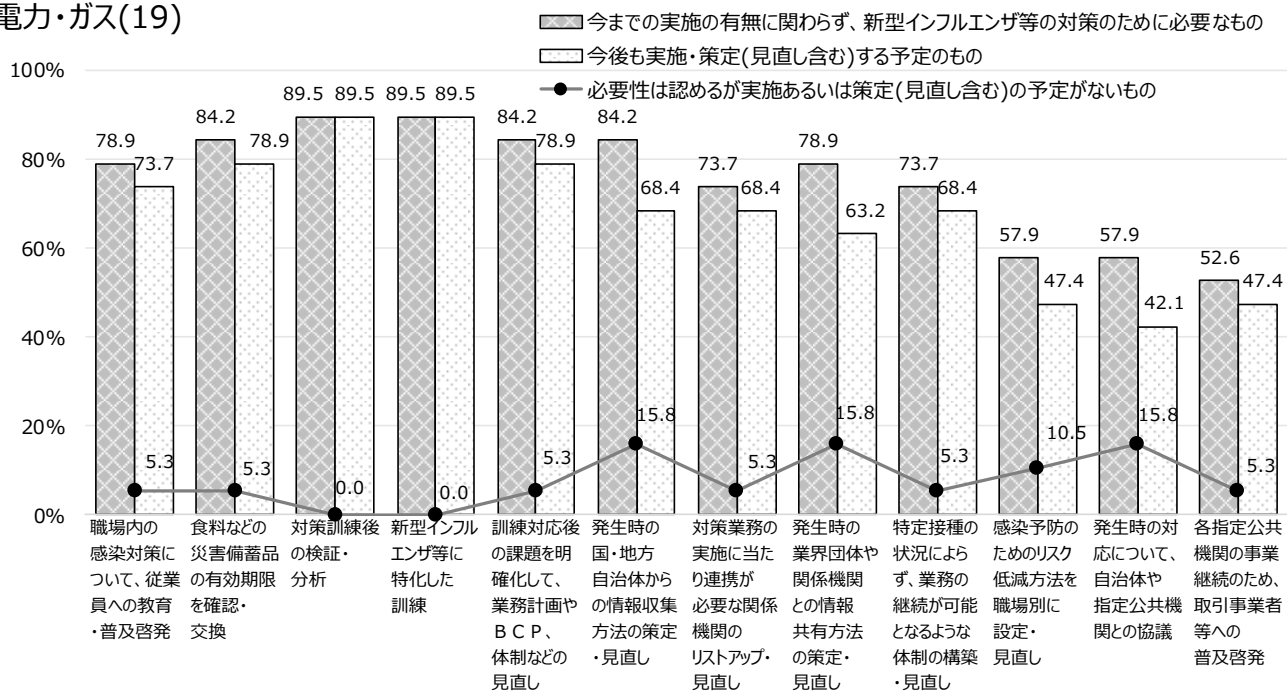
問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの

情報通信・放送(8)



電力・ガス(19)

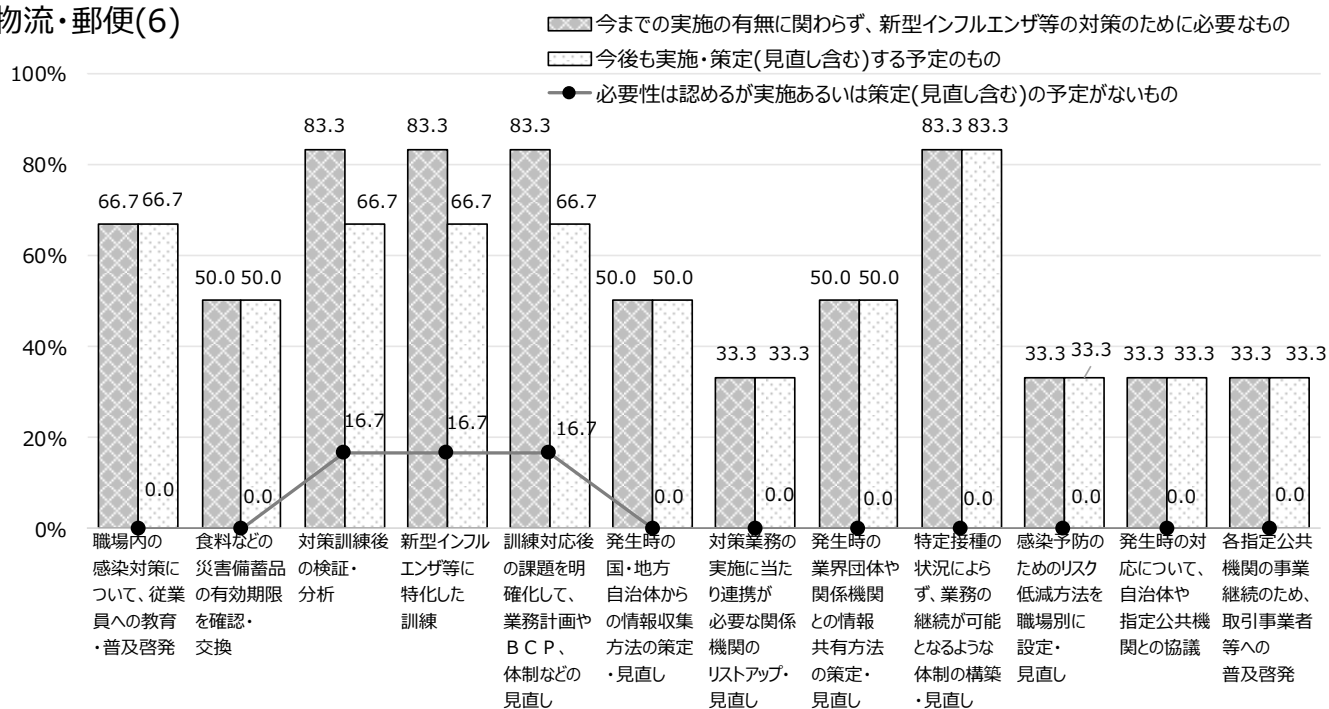


問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの

物流・郵便(6)



5.6 課題項目

問 18. 1 年間実施したものを横軸、問 19. 必要なものを縦軸に、プロット図を作成した。

原点：それぞれの平均値

第Ⅰ象限：1 年間実施<高>かつ必要度<高>

第Ⅱ象限：1 年間実施<低>かつ必要度<高>

第Ⅲ象限：1 年間実施<低>かつ必要度<低>

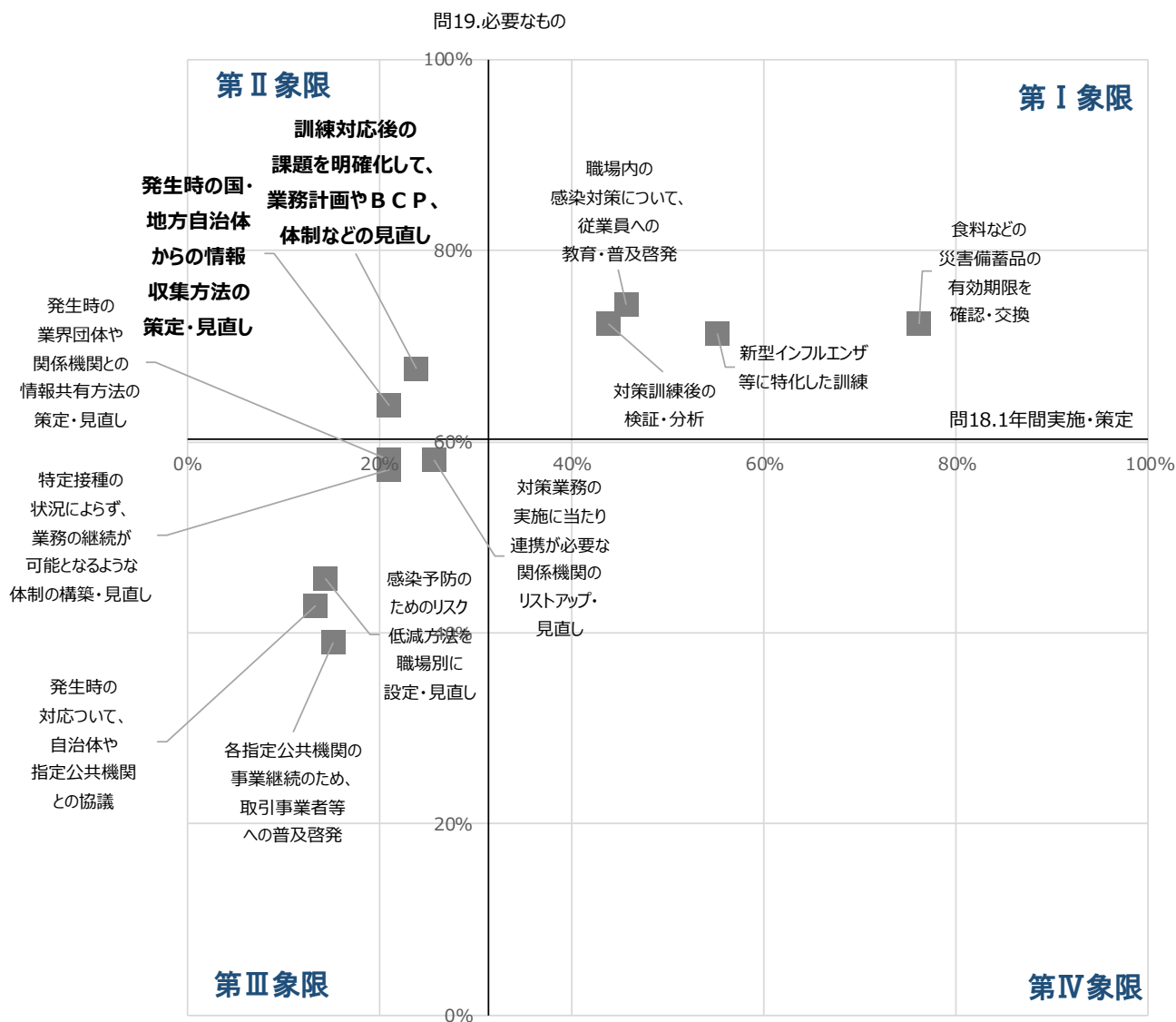
第Ⅳ象限：1 年間実施<高>かつ必要度<低>

第Ⅱ象限には「訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し」「発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し」がプロットされた。

第Ⅱ象限は、相対的に 1 年間の実施率は低いが、必要度は高い象限であり、実施率を高めることが今後の課題と思われる。

問 18. その中でこの 1 年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。



6 今後の対応について

6.1 国等から必要な支援

国等から必要な支援としては、「感染状況・対策や国・公共機関の動き等の迅速・正確な情報提供」と情報提供に関することと、「特定接種数・医療機関の確保/対象の拡大/早期の接種/実行方法」と特定接種に関することが多く回答されている。

特定接種については、具体的には以下のような要望が多く、ヒアリング調査でも同様の要望が見られた。

- ・要件の緩和：接種のための条件（産業医/B C P業務従事者）が厳しいので、全員が受けられない（家族も含めて受けられるようにしてほしい）
- ・接種体制：医療機関と個別に地域ごとに事業者が交渉しないといけないので、国が体制を整えてほしい
- ・接種数の確保

ヒアリング調査であげられたその他の要望は以下の通り。

- ・B C P実施のため、訓練のため、具体的な被害状況/世の中の状況を想定
- ・優先業務認定の指針（運輸の場合、大品目だけでは決めにくいものがあるので、運び先など考慮した目安となる指針が欲しい）
- ・教育用スライドなどの作成

要望とは少し異なるが疑問として、以下の点があげられた。

- ・業務として感染地域へ従業員を派遣する必要がある場合、従業員が拒否した時の対応や、行って感染した場合の責任や補償はどうなるのか。

問 22. 新型インフルエンザ等の対策を実施する上で、国等からどのような支援が必要だと思いますか。他にも新型インフルエンザ等対策全般に渡ってご意見があれば、どのようなことでも結構ですので、なるべく具体的にご記入ください。
(自由回答)

問22.国等から必要な支援	(N=105)
感染状況・対策や国・公共機関の動き等の迅速・正確な情報提供	25%
特定接種数・医療機関の確保/対象の拡大/早期の接種/実行方法	23%
指定公共機関との合同訓練/政府による訓練	7%
特定接種の経費負担/個人防護具・ワクチン材料購入補助など費用・経費補助	5%
各業界の事業継続レベル/被害想定	3%
教育・研修などの教材・資料/講演会	3%
従業員・国民の行動指針・事前の心得の提示	2%
業務縮小・サービスレベル低下に対する国民理解の促進	2%
感染防止の支援/外出自粛の要請	2%
その他	9%
無回答	44%

問 22 の項目別の自由回答一覧転記は以下の通り。（回答数 N=10 以上の項目を掲載）

問 22. 新型インフルエンザ等の対策を実施する上で、国等からどのような支援が必要だと思いますか。他にも新型インフルエンザ等対策全般に渡ってご意見があれば、どのようなことでも結構ですので、なるべく具体的にご記入ください。
(自由回答)

問22.国等から必要な支援	
感染状況・対策や国・公共機関の動き等の迅速・正確な情報提供(N=26)	
国からの迅速かつ正確な情報の提供。	情報通信・放送
新型インフルエンザ等対策に関する国や地方自治体の動き、最新の知見について引き続き情報提供をお願いしたい。	情報通信・放送
・感染状況等に関する適時 ・的確な情報提供・国による対策に関する具体的な内容の迅速な共有	業界団体
迅速な情報(国の応急対策等)の提供	医療・研究
当機関の会員は病院等医療機関の設置・運営・管理者であることから、新型インフルエンザ等に関する正確な情報を必要としています。医療現場に混乱が起きないように十分な配慮をお願いします。	業界団体
・情報提供 ・連携: 今回の政府訓練については、直前にこちらから問合せをするまで実施日が知らされなかった。また、マスコミ発表内容の確認メールも届かなかったので、改善いただきたい	医療機器・製薬
新型インフルエンザ等に関する情報(ワクチンの生産・供給状況(予定を含む))をタイムリーに提供することが国民の安心につながるものと考えています。	業界団体
指定公共機関として、新型インフルエンザ等の地域別感染情報について、国より迅速な提供をお願いしたい。	電力・ガス
迅速かつ適切な情報開示	電力・ガス
迅速かつ適切な情報開示	電力・ガス
迅速かつ適切な情報開示	電力・ガス
迅速かつ適切な情報開示	電力・ガス
迅速かつ適切な情報開示	電力・ガス
新型インフルエンザ発生時の適時適切な情報の開示	電力・ガス
迅速な情報の提供(どこでどういった症状が発生しているかなど)。企業等と双方向で情報をやりとりする必要がある。	電力・ガス
速やかな情報提供。	電力・ガス
国関係機関(検疫所等)とのより緊密な連携および情報共有の仕組み構築などについて、支援をお願いします。	航空・空港
・新型インフルエンザ等感染症の感染力、性質等についての積極的な最新情報の開示 ・新型インフルエンザ等発生時のワクチン作成状況に関する情報の展開、開示	鉄道
・省庁や関係業務機関、事業所との速やかな情報共有 ・省庁からの情報提供、説明会等の継続実施	鉄道
意見として、指定公共機関である我々に指示が先行して、医療機関は費用面の負担やワクチンに関することなど、何も知らないといった状況であったので、今後は指示より前に医療機関への情報提供をお願いしたい。	鉄道
継続した情報提供と指定交通機関等との合同訓練(情報伝達訓練等)の実施。	鉄道
適宜な情報の提供(特に感染地域や感染者数)	鉄道
沿線における感染拡大情報の提供	鉄道
適確な情報共有	鉄道
インフルエンザに関する知識の少ない担当者には見えていなくても、実際は警戒すべき状態にあるのではないかと不安になる。政府連携の情報伝達訓練を行ったルートで、流行期には「高病原性の鳥インフルエンザの鳥に対する感染が各地で発生しているが、国内で人間に対する感染は発生しておらず、現時点で警戒の必要はない」というような、政府が把握している情報、認識している状態を定期的に提供していただきたい。	鉄道
本社所在地での行政取組情報開示	船舶
・迅速で正確な情報伝達	物流・郵便

問 22. 新型インフルエンザ等の対策を実施する上で、国等からどのような支援が必要だと思いますか。他にも新型インフルエンザ等対策全般に渡ってご意見があれば、どのようなことでも結構ですので、なるべく具体的にご記入ください。
(自由回答)

問22.国等から必要な支援	
特定接種数・医療機関の確保/対象の拡大/早期の接種/実行方法(N=24)	
・ワクチン配布・接種の適切なフローの提示 ・特定接種対象業務の拡大 ・特定接種の接種実施医療機関に関する進め方(現在は事業者ごとの対応となっているが、一事業者が行うには限界があり、また非効率であるため、国として全体をまとめていただき、医療機関へアプローチおよび指定していただく等ご考慮いただきたい)	情報通信・放送
特定接種数の確保	医療機器・製薬
特定接種の条件(産業医要件等)の緩和	医療機器・製薬
・特定接種用ワクチン受入先医療機関の選定にあたり、国から医療機関への働きかけ、指定、推進などの支援を要望 ・以下の2点について、基本的なルールや枠組み等の具体的な提示を要望 ①実際に特定接種用ワクチンを医療機関で接種する際は、どのようにすれば優先的に接種してもらえるのか。(証明書を持参する等) ②特定接種を受ける場合の費用負担はどうなるのか。	電力・ガス
指定公共機関として、特定接種を実施する医療機関の確保が今後の課題となっているので、国より支援をお願いしたい。 (例:地域別にいくつかの医療機関を特定接種実施医療機関として国が指定するなど)	電力・ガス
特定接種の医療機関の選定について、接種を受ける機関に裁量を任されているが、国内感染期においても事業継続可能である医療機関(特定接種申請を行った医療機関)の情報があれば提供いただきたい。事業所数を多く抱える指定公共機関にとって上記のような情報がない中で医療機関の選定は難しいと考える。	電力・ガス
・特定接種実行における業務フローの提示	電力・ガス
・特定接種実行における業務フローの提示	電力・ガス
・特定接種実行における業務フローの提示	電力・ガス
・特定接種実行における業務フローの提示	電力・ガス
・ワクチンを迅速に開発し、必要な機関に十分供給できる体制を整備していただけることを期待している。	航空・空港
緊急物資輸送に携わる為には本船乗組員や港湾の関係者に十分なワクチンを支給頂く必要があります。外航海運が緊急物資輸送指示を受けるケースは、海外からの支援物資輸送やライフライン維持のための燃料資材等の輸送かと思いますが、ワクチンを含む安全確保が無ければ本船を日本に寄港させることも困難となってしまいますので、何卒ご支援宜しくお願いします。	船舶
特定接種を受ける場所(医療機関)について、指定公共機関が個々に調整することとなっているが、接種できる医療機関については限定されている状況において、国として接種体制を整えてもらえるとうれしいと考える。弊社は接種対象者が多く、指定している産業医がすべての対象者役職員の接種を実施するということは、まず不可能と考える。	航空・空港
特定接種に関する詳細な情報(接種の優先順位の決定方法、ワクチンの供与方法等)の開示	鉄道
・特定接種実施医療機関との覚書締結にあたり、医療機関へアポイントを取る際によく感じるが、医療機関が特定接種制度をよく理解できていないと感じる。 ・弊社は事業所が広範囲にわたるため、各支社等ごとに各地区の医療機関との交渉にあたっているが、懇意とする医療機関が無い支社等は県や保健所に相談しても、斡旋になるので紹介できない等により断られ、なかなか交渉が進んでいない。それから、覚書を交わせたとしても医療機関の事情により人数に相当な制限があるといった障壁が生じている。特定接種実施時に滞りなく実施ができるかどうか非常に不安である。	鉄道
特定接種の経費負担と対象の拡大	鉄道
指定公共機関としての役割を果たすため、特定接種ワクチンの希望数量配付のご支援をいただきたい。	鉄道
流行時に早期のワクチンの接種医療機関への配布をお願いしたい。	鉄道
ワクチンの特定接種	鉄道
特定接種の範囲拡大 ※駅における乗客の混乱や感染防止策を実施するうえで、以下の社員への特定接種も必要と考えられる ・本社における事業監督部署 ・駅、ほかの監督者 ・駅係員	鉄道
ワクチンの特定接種対象者範囲を拡大して欲しい	鉄道
特定接種について、いざ接種となった場合に、どのような手続きが必要か、即座にそれに対応できるのか不安がある。特定接種の手続きに特化した、情報伝達のシミュレーション、訓練をしていただきたい。	鉄道
内航船舶は通常日本全国に散在して運航しており、東京の一医療機関で全船舶乗組員に対する一斉接種は、現実的ではないと考えます。実態に即した具体案を、今後、是非考えて頂きたいとお願い致します。	船舶
ワクチン接種範囲の拡大	船舶

6.2 新型インフルエンザ等に対する業務計画/BCPについて

- 新型インフルエンザ等の影響は、「自然災害」などと異なり「物理的被害がなく人的被害（しかも比較的時間がかかる）」であることから、自然災害などに対する業務計画やBCPと完全に共有することは難しいと思われる。現状、ほぼすべての機関が新型インフルエンザ等に特化した業務計画またはBCPを策定しているが、そうでない機関においても新型インフルエンザ等に特化した業務計画またはBCPの策定をお願いしたい。
- 特定接種の登録対象者となるためには、新型インフルエンザ等に対するBCPを策定している必要があるので、BCP未策定機関には策定をお願いしたい。
また、新型インフルエンザ等発生時に重要業務を遂行していくためには、業務計画とは別に、より詳細なBCPを策定する方が望ましいと思われる。
- 多くの機関が、前提条件となる被害想定を政府ガイドラインの「本人罹患率 25%、ピーク時は家族の罹患など含めて 40%の欠勤率」としているほかは、他機関のサービスレベル低下を具体的に考慮してBCPを策定しているものではない。ただ実際に新型インフルエンザ等発生ピーク時には、交通機関の運行本数減少や学校・保育・福祉施設などの休業、物流・流通にも影響がでると想定される。したがって、新型インフルエンザ等発生時の事業への影響を分野別（交通機関/物流/情報・通信/電力など）に具体的に想定できれば、指定公共機関の対策の策定や見直しに大きく資すると思われ、他機関との情報交換の場の設定が必要であると思われる。

新型インフルエンザ等発生ピーク時の各分野への影響（被害想定）を考察し、それに対して今回の調査で挙げられた各機関の対応策を以下にまとめてみた。

<鉄道など公共交通機関>

影響（被害想定）	人員配置の点などから、鉄道などでは減便の可能性がある。 基本的には、できるだけ運行するという姿勢。
対応策	・なるべく公共交通機関を使わない（タクシー、自転車、貸し切りバス利用） ・籠城（泊まり込み、1ヶ月程度の備蓄、他災害との共有）

<物流関係>

影響（被害想定）	物流会社では燃料などは備蓄しているが、政府要請などがあつた場合など優先順位があるため、物流に影響がでる可能性がある。
対応策	・食料やマスク、燃料などは備蓄品で対応 ・自社製品を生産・供給するため、サプライチェーンとは協議済 ・業界で融通しあう

<通信関係>

影響（被害想定）	通信業務は維持される見込み。個人向け窓口/新規営業などは縮小。 どのような状態でも（他機関の状況がどうであれ）通信サービスの維持が基準。
対応策	・衛星電話による連絡網の構築（本社と事業所間） ・携帯電話やメールによる連絡

<電力供給>

影響（被害想定）	電力業務（発電・監視・保守など）は維持される見込み。営業活動などは縮小。 *基本的には、どの業種においても、新型インフルエンザ等発生時における指定公共機関としての自社業務を遂行する上で、電力供給は前提条件となっている。
対応策	・自家発電/非常用電源

6.3 推進していきたい取組

以上の調査結果を受け、新型インフルエンザ等対策のより一層の実効性の向上を図るため、国及び指定公共機関において、強化・推進が望まれている取組みは次のとおりである。

- 「各分野の被害想定」を考慮した体制づくりや対策の実施
 - ・ 他機関のサービスレベルを考慮したBCPの策定
 - パンデミックで他機関が受ける影響等について、分野横断的な情報交換の機会づくり（国）
 - ・ 具体的な被害想定（シナリオ）を基にした訓練の実施
/必要度(71.4%)が高い「新型インフルエンザに特化した訓練」
 - 「対策訓練後の検証・分析」も必要度(72.4%)が高く、重要。

- 従業員の「感染予防」が重要であり、必要度(74.3%)が最も高い「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」を実施していく。

- 課題項目：必要度に対して実施率が低く、そのギャップの大きい項目の実施率を高める。
 - ・ 「訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し」
（必要度：67.6%、1年間の実施率：23.6%）
 - ・ 「発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し」
（必要度：63.8%、1年間の実施率：21.0%）
 - ＊ 「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」は、実施はされているが必要度が高いため、引き続き、実施を継続していく。（必要度：72.4%、1年間の実施率：76.2%）

- 特定接種については、今回の調査では「資格要件の緩和」「接種体制の構築」「接種数の確保」といった点が要望として多くあげられたところであり、引き続き検討していく。

7 資料

7.1 調査票

新型インフルエンザ等対策に関する指定公共機関に対する調査

この調査は、内閣官房新型インフルエンザ等対策室が、新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条第6号で規定された指定公共機関の皆様へ、新型インフルエンザ等対策に関する業務計画等についてお伺いをするものです。

回答は、調査のお願いをお送りしたメールへの返信にて、回答されたファイルを添付ください。

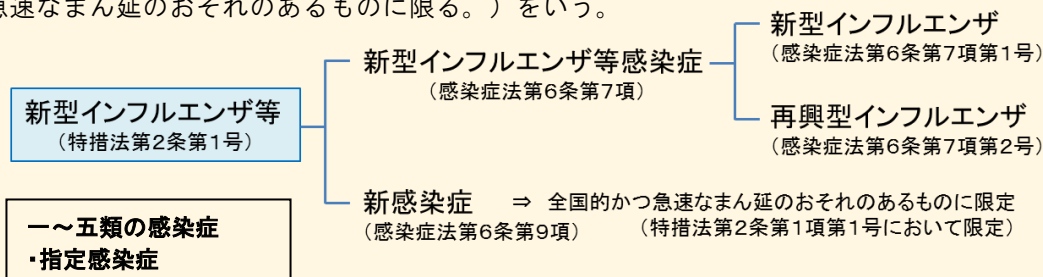
- 質問文の最後に（単一回答）とあるものは、選択肢から一つお選びください。
- 質問文の最後に（複数回答）とあるものは、選択肢の中で当てはまる回答を全てお選びください。
- 質問文の最後に（自由回答）とあるものは、どのようなことでも結構ですので、ご自由に回答をご記入ください。
- その他（ ）などは（ ）内に、具体的にご記入ください。

問 1. 貴法人では、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態とは別に、新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していますか。(単一回答)

1. 策定している
2. 策定していない

【参考】

「新型インフルエンザ等」とは、感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）第 6 条第 7 項に規定する新型インフルエンザ等感染症及び同条第 9 項に規定する新感染症（全国的かつ急速なまん延のおそれのあるものに限る。）をいう。



- **新型インフルエンザ**とは、新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザであって、国民の大部分が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの。
- **再興型インフルエンザ**とは、かつて世界的に流行したインフルエンザであって、現在の国民の大部分が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの。
- **新感染症**とは、感染症であって、既知の疾病と病状や治療の結果が明らかに異なるもので、病状の程度が重篤であり、新型インフルエンザと同様に、まん延により、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの。
- **一～五類の感染症**とは、感染力や重篤性などに基づき危険性が高い順に分類。エボラ出血熱＝一類など。
- **指定感染症**とは、既知の感染症で危険性が高く特別対応が必要な場合に政令で定められるもの。
- **業務計画**とは、特措法（新型インフルエンザ等対策特別措置法）第 9 条に基づき指定公共機関が作成する計画で、「新型インフルエンザ等対策業務」及び当該業務を実施するための体制（人員計画等）を記載するもの。
- **BCP（事業継続計画）**とは、一般的に通常業務のうち「重要業務」と「縮小・休止業務」を分類するとともに、「重要業務」を実施する体制を明確化するもの。特定接種の登録を受けるために作成が必要とされているもので、新型インフルエンザ等対策のほか自社の経営継続のための重要業務等も含みます。

問 2. 貴法人では、新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定していますか。一体で策定していますか。(単一回答)

1. 業務計画とBCPを、別に策定している
2. 業務計画とBCPを、一体で策定している
3. BCPは策定していない(策定予定時期：) →問 2 副 1 をご回答ください

問 2 副 1. 新型インフルエンザ等に対するBCPを策定していないのはどのような理由からですか。どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入ください。(自由回答)

→問 2 副 1 を回答 (問 2 で 3 と回答) された方は、問 13 へお進みください。

問3～問12は新型インフルエンザ等に対するBCP策定者(問2で1または2と回答)がお答えください

問3. 新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものは何ですか。(複数回答)

1. 政府や自治体によるガイドライン又は手引き (名称 :)
2. 業界団体やコンサルタント企業等によるガイドライン又は手引き (名称 :)
3. 他機関のBCP
4. その他 ()

問4. BCPの策定に、他機関が新型インフルエンザ等の発生段階に応じてサービスレベルを設定していることを考慮していますか。(単一回答)

1. している →問4副1をご回答ください
2. していない →問5へお進みください

問4副1. どのようなことを考慮しましたか。(自由回答)

問5. BCPでは新型インフルエンザの毒性の強弱も考慮していますか。(単一回答)

1. している
2. していない

問6. BCPに基づいて事業を継続(通常及び縮小)することで生じるリスクとして考えられることは何ですか。(複数回答)

1. 社会への感染拡大
2. 従業員への感染拡大
3. 従業員の労働環境への悪影響・従業員の負担増加
4. 経営(売り上げ)への悪影響
5. その他 ()
6. リスクはない

問7. 新型インフルエンザ等による事業縮小等の損失を分析していますか。(単一回答)

1. 分析しており、それを抑制する対策を実施・計画している
2. 分析しているが、それを抑制する対策は実施・計画していない
3. 分析していない(理由 :)

問 8. 新型インフルエンザ等の発生時に新たに増える業務を教えてください。左欄の番号に○をつけた上で、右欄に具体的な業務内容をご記入ください。(複数回答/自由回答)

1. 新規業務 (具体的に →)	
2. 既存業務 (具体的に →)	

3. 増える業務はない

問 9. 新型インフルエンザ等以外で、BCPで想定している感染症は何ですか。(複数回答)

1. 一類感染症(エボラ出血熱等、危険性が極めて高い感染症)
2. 二類感染症(ポリオ、SARS 等、危険性が高い感染症)
3. 三類感染症(コレラ、腸チフス等、危険性は高くないが、集団発生を起こしうる感染症)
4. 四類感染症(E 型肝炎、マラリア等、動植物等で感染し、影響を与えるおそれのある感染症)
5. 五類感染症(アメーバ赤痢、百日咳等、国が情報提供し発生・拡大を防止すべき感染症)
6. 指定感染症(既知の感染症で危険性が高く 特別対応が必要な場合に政令で定められる感染症)
7. その他()
8. なし

問 10. 危機管理の観点で、国外での感染症(例: アフリカでのエボラ出血熱)の発生を、想定していますか。(単一回答)

1. 想定し、BCPに記載している → 問 10 副 1 をご回答ください
2. 想定しているが、BCPには記載していない → 問 10 副 2 をご回答ください
3. 想定していない → 問 11 へお進みください

問 10 副 1. どのようなことを想定していますか。想定及びそのきっかけとなった事象、対応、BCPに記載することとした理由も、以下にご記入下さい。(自由回答)

想定している事態と、 想定するきっかけと なった事象	(想定している事態)
	(きっかけ<例>2014 年の西アフリカのエボラ出血熱)
対応の概要 (準備状況を含む)	
BCPに記載した理由	

問 10 副 2. どのようなことを想定していますか。以下にご記入下さい。(自由回答)

想定している事態	
----------	--

問 11. 新型インフルエンザ等の感染症以外で、BCPを策定しているハザードは何ですか。(複数回答)

1. 地震
2. 水害
3. 武力攻撃・テロ等
4. IT 障害やサイバーテロ
5. その他 ()
6. なし→問 12 へお進みください

問 11 副 1. 新型インフルエンザ等の感染症とその他のもの(自然災害やテロ等)に対するBCPに共通する点、相違点をお答えください。相違する場合は、その内容を右欄にご記入ください。(複数回答/自由回答)

	共通 する	相違 する	相違する場合の内容
発生時の体制における最高責任者	1	1	
最高責任者不在の際の代行者	2	2	
異常時対応の指揮を執る部署	3	3	
異常時対応の体制	4	4	
準備(生活必需品等の備蓄)	5	5	
重要業務(BCPの対象となる継続して行う事業)	6	6	
教育・訓練	7	7	
人員計画	8	8	
事業継続のためのサプライチェーン・取引先	9	9	
情報システム・インフラ維持計画	10	10	

その他の共通事項又は相違点がありましたら下にご記入ください。(自由回答)

その他の共通事項	
その他の相違事項と内容	

問 12. 新型インフルエンザ等に対するBCPを公開していますか。(単一回答)

1. している
2. していない

問 12 副 1. 問 12 とお答えになったのはどのような理由からですか。(自由回答)

(例) : 「企業価値向上につながる/つながらないと認識しているから」

全員の方がお答えください

問 13. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、直ちに見直ししていますか。(単一回答)

1. 直ちに、見直ししている
2. タイミングをみて見直ししている
3. 見直ししていない→問 14 へお進みください

問 13 副 1. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、この 1 年間に見直ししましたか。(単一回答)

1. この 1 年間に見直しをした
2. この 1 年間には見直しをしなかった

問 14. 新型インフルエンザ等発生時の体制における意思決定方法は、どのようになっていますか。(単一回答)

1. 経営責任者が決定する
2. 経営責任者以外の責任者が決定する
3. 対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する
4. 対策本部や対策会議が決定し、経営責任者以外の責任者が最終承認する
5. 対策本部や対策会議が決定する
6. 発生段階や重大度に応じて最終意思決定者が異なる(具体的に：)
7. その他(具体的に：)

問 15. 新型インフルエンザ等に対する BCP や体制について監査を実施したり、外部に説明したことがありますか。左の番号に○をつけた上で、()に具体的にご記入ください。(複数回答/自由回答)

1. 内部監査(その場合の監査実施部署：)
2. 外部監査(その場合の監査実施団体：)
3. BCP や体制について外部に説明したり、チェックやアドバイスを受けた
(その内容：)
(相手：)
4. その他()
5. 監査や外部に説明したことはない

問 16. 新型インフルエンザ等の発生に備え、この 1 年間に実施した訓練はありますか。(複数回答)

1. 重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保、指揮命令訓練など）
2. 感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）
3. 職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）
4. 連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）
5. 複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練
6. 対策本部立ち上げ訓練
7. 在宅勤務の試行
8. 国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）
9. 取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）
10. 業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）
11. その他（具体的に： _____）
12. この 1 年間に訓練は行っていない→問 17 へお進みください

問 16 副 1. 対策訓練後、訓練結果の検証・分析でしていることは何ですか。(複数回答)

1. アンケートの実施や意見の募集
2. B C P 類の見直しや改善、次回の参考
3. 問題点や情報の共有、還元
4. 関係者での課題の洗い出し
5. 連絡訓練の伝達状況の確認
6. 社内会議、反省会を実施
7. 対策本部の立ち上げ
8. 対応が遅かった部署には原因を聞き取って改善を指示
9. P D C A サイクルを回している
10. I C T 及び、救急医による評価を行う
11. 対策、改善策の検討
12. その他（ _____ ）
13. 訓練の検証・分析はしていない

**問 16 副 2. 訓練後、対応上の課題を明確化して、業務計画や B C P、体制の見直しを実施していますか。
(単一回答)**

1. 訓練後、すぐに見直しをしている
2. 訓練後、機会をみて見直しをしている
3. 見直しをしていない

問 17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。
(複数回答)

問 18. その中でこの1年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)

問 19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

問 20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

	問 17 今まで	問 18 1 年間	問 19 必要	問 20 今後
発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し	1	1	1	1
発生時の業界団体や関係機関との情報共有方法の策定・見直し	2	2	2	2
対策業務の実施に当たり連携が必要な関係機関のリストアップ・見直し	3	3	3	3
感染予防のためのリスク低減方法を職場別に設定・見直し	4	4	4	4
職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発	5	5	5	5
食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換	6	6	6	6
各指定公共機関の事業継続のため、取引事業者等への普及啓発	7	7	7	7
発生時の対応について、自治体や指定公共機関との協議	8	8	8	8
特定接種の状況によらず、業務の継続が可能となるような体制の構築・見直し	9	9	9	9
新型インフルエンザ等に特化した訓練	10	10	10	10
対策訓練後の検証・分析	11	11	11	11
訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し	12	12	12	12
その他(13 に○をつけたうえ下欄にご記入ください)	13	13	13	13
なし	14	14	14	14

問 17. その他→	
問 18. その他→	
問 19. その他→	
問 20. その他→	

問 19 に回答があつて問 20 に回答がない(必要だが今後の予定がない)ものについて

問 21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないものについて、その内容(上記の番号でも構いません)と理由をご記入ください。(自由回答)

内容(または上記の番号)	必要だが予定がない理由

*回答用紙ファイルの「記入の仕方」シートをご覧ください。

問 22. 新型インフルエンザ等の対策を実施する上で、国等からどのような支援が必要だと思いますか。他にも新型インフルエンザ等対策全般に渡ってご意見があれば、どのようなことでも結構ですので、なるべく具体的にご記入ください。(自由回答)

問 23. 昨年度も同様の調査を実施しその報告書を配布しましたが、参考になったことを、どのようなことでも結構ですのなるべく具体的にご記入ください。(自由回答)

ご多用のところ、ご協力をいただきまして、ありがとうございました。

7.2 問 23. 昨年の報告書で参考になったこと（自由回答一覧転記）

問 23. 昨年度も同様の調査を実施しその報告書を配布しましたが、参考になったことを、どのようなことでも結構ですの
でなるべく具体的に記入ください。(自由回答)

問23. 昨年の報告書で参考になったこと	業種
参考になった(N=33)	
各機関の取組みが業種毎に把握でき、自機関との違いが分かりとても参考になった。	医療・研究
他の指定公共機関での対応事項でかつ当センターでは漏れているものを把握し、今後の体制の改善に用いる事が出来た。	医療・研究
訓練等を通じて、新型インフルエンザ等が発生した場合に混乱することなく的確な対策のとれる危機管理マインドの醸成の一助となった。	医療機器・製薬
全体の中での自社の位置を知ることができ、今後の参考となった。	医療機器・製薬
今後のBCPの見直しの方向性や従業員に対する感染症予防に関する指導等について、検討材料になるものと考えています。	業界団体
他機関の状況と自社の状況を比べることができ、参考になった。	航空・空港
同業種の策定状況を把握することができたこと。	航空・空港
他機関の状況、全体的な傾向や自社のレベル感等を把握することができ、大変参考になった。	情報通信・放送
組織改編や人事異動に合わせ適宜見直しをして、有事の際に備えておくことの必要性を感じた。	情報通信・放送
各機関の対策の進捗状況が一覧出来、参考になった。	情報通信・放送
指定公共機関の業種別に回答を分析しており、同業他社の取り組み状況が分かり参考になった。	船舶
各業界の動向・傾向がよくわかり、今後の対策計画の参考とさせていただいている。	鉄道
取り組み状況の変化を今後の対応の参考にしたい。	鉄道
1 新型インフルエンザ発生時の体制の立ち上げについて。 2 訓練・教育等の実施及び計画について。	鉄道
新型インフルエンザ対策に関する同業種、または他業種の取組み内容についての把握及び訓練に対する事業者間の考え方の相違。	鉄道
他企業における新型インフルエンザ等に対する対策計画の策定状況等が明確になった。	鉄道
統計的な他社の動向。	鉄道
本年度、社内訓練を計画・実施するうえで、他指定公共機関の訓練内容を参考とした。	鉄道
特に同業者の取り組み状況について参考になった。	鉄道
他事業者の新型インフルエンザ等への対応状況や取組みを知ることができる。	鉄道
新型インフルエンザ等対策訓練に関する項目は、他機関の実施状況を把握でき、当社の今後の訓練内容を検討する際の参考となった。	電力・ガス
質問項目ごとの回答結果に加え、「推進していただきたい取組」として今後指定公共機関として整理すべき内容の記載があり、当社BCPのブラッシュアップに役立てることができた。	電力・ガス
他機関の動向を踏まえて今年度計画改定に十分参考となった	電力・ガス
他機関の動向を踏まえて今年度計画改定に十分参考となった	電力・ガス
他機関の動向を踏まえて今年度計画改定に十分参考となった	電力・ガス
他機関の動向を踏まえて今年度計画改定に十分参考となった	電力・ガス
取り組みの方向性や平均的な制度等の充実度がわかった。	電力・ガス
各業種における対策実施状況について確認できる点。	電力・ガス
他機関等の取組状況が確認できたことで、訓練等の企画の参考になった。	物流・郵便
他者の状況がよくわかり、大変参考になった。	物流・郵便
他指定機関の取り組みとの比較によって、今後の本会の取り組みを検討する上で、参考になった。	業界団体
対策訓練の実効性を高めるために各社課題を持ち取り組んでいることが判りました。	船舶
他社における状況がよくわかり、参考になった。	鉄道
意見・要望など(N=5)	
今後の方向性や訓練のあり方についても記載されると、より参考になるのではないかと。	業界団体
具体的に訓練についてどのような取り組みをしているのかが判ると尚有り難いです。	船舶
自由回答に関しては、可能なものでいいので、見解、見通しを付け加えていただきたい。	鉄道
昨年のアンケート結果をいただきましたが、各社の回答集計および傾向の分析結果が中心で、それを基にどのように改善していくべきなのかが不明瞭と感じました。アンケート集計結果を、今後の活動にどのように結び付ける必要があるのかについて御教示いただきたい。	医療機器・製薬
業務の分類が大雑把で、自部門である鉄道は「フェリー・航空・鉄道」の括りになっており、同業他社の動向を知ることが困難であった。	鉄道